

第Ⅱ部

社会人を対象とした
教育関連活動・事業に関する調査

—アンケート調査結果—

第1章 アンケート調査の概要

第1節 調査内容

今回の「社会人を対象とした教育関連事業・活動に関するアンケート調査」は、次のような構成からなる。調査票の詳しい内容については、「**第IV部 参考資料**」に掲載した調査票を参照されたい。

- I. 施設・学校について
- II. 社会人を対象とした教育関連事業・活動の概況
- III. 社会人を対象とした教育関連事業・活動で実施しているコースの品質保証
- IV. 社会人を対象とした今後の教育関連事業・活動に関する方針

上記のように本調査は「社会人を対象とした教育関連事業・活動」の状況と、社会人を対象とした教育関連事業・活動において行われる「コース」の品質保証に関する事項を明らかにしようとしている。「社会人を対象とした教育関連事業・活動」、「コース」については、アンケート調査票において、それぞれ以下のように定義している。

「**社会人を対象とした教育関連事業・活動**」・・・社会人を主な対象にした職業訓練、講習会、セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育（eラーニングを含む）など。大学、短期大学、高等専門学校の場合は、履修証明制度¹の対象となる特別の課程なども含む。

「**コース**」・・・社会人を対象とした教育関連活動・事業のなかで実施される、期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育などのことをさす。例えば「夏学期の経営学講座」、「3日間の技術セミナー」、「介護に関する全10回の通信教育講座」などは、それぞれ1つのコースとして取り扱うこととする。

調査票各パートの内容は概ね以下のとおりである。まず、「I.施設・学校について」では、調査対象となる組織の基礎的な事項（組織形態、所在地、設立年など）や、教員・講師・イ

¹ 「履修証明制度」は、大学等（大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校）において、社会人等の多様なニーズに応じた体系的な教育、学習機会の提供が促進されることを目的として、2007年12月から施行されている。「履修証明制度の対象となる特別の課程」とは、大学等が従来の単位や学位の授与を目的とした学位プログラムとは別に社会人を主な対象として編成した教育プログラムのことで、修了者には学校教育法の規定に基づくプログラム等であることを示した「履修証明書」が交付される。この履修証明書は、厚生労働省が主導する「ジョブ・カード制度」においても、職業能力を証明する文書として活用することができる。

ンストラクターなど教育訓練の担当者などの教職員数、社会人を対象とした教育関連活動・事業の有無についてたずねている。Ⅱ・Ⅲのパートは、Ⅰのパートで社会人を対象とした教育関連活動・事業を実施していると答えた組織のみが対象となる。「Ⅱ. 社会人を対象とした教育関連事業・活動の概況」では、2008年度に組織が実施してきた通信教育及び通信教育以外の社会人を対象とした教育関連活動・事業の状況について、主要なコース分野の内容や、国・地方自治体などから委託した教育訓練の有無、資格取得を主目的とするコースの比重、教育訓練給付制度の指定講座実施の有無といった点をたずねている。「Ⅲ. 社会人を対象とした教育関連事業・活動で実施しているコースの品質保証」では、社会人を対象とした教育関連活動・事業の中核となるコースの品質を維持・向上させていくための取組みが、各組織でどの程度進められていると言った点を、第Ⅰ部で言及したように雇用・能力開発機構の「機構版教育訓練ガイドライン」の内容を参照にしながら、①コースに対するニーズやコース内容の設定に関わる取組み、②コースの実施にあたっての取組み、③コースの評価に関わる取組み、に即してたずねている。また、このパートにはコースの品質を維持・向上していくうえでの課題や、社会人向けの教育関連事業・活動において今後とりわけ力を入れて進めていきたいと考えている取組みについての質問も設けている。「Ⅳ. 社会人を対象とした今後の教育関連事業・活動に関する方針」のパートは、現在社会人を対象とした教育関連活動・事業を行っている組織と今後の実施を予定している組織に対し、どのような分野を重視していきたいかをたずねている。

第2節 調査対象

今回のアンケート調査の対象は、社会人を対象とした教育訓練サービスを提供している組織及び提供している可能性の高い組織で、具体的には、a. 株式会社・有限会社・合名会社・合資会社、b. 財団法人・社団法人、c. 職業訓練法人、d. 商工会議所、e. 商工会、f. 協同組合・商工組合、g. 専修学校・各種学校、h. 医療法人・社会福祉法人、i. NPO 法人その他の機関と、j. 大学、k. 短期大学、l. 高等専門学校、の教育機関である。なお、d～fに該当する組織は、第Ⅱ部のアンケート結果の集計では「経営者団体」としてまとめている。

上述の調査対象の設定にあたっては、第Ⅰ部で紹介した労働政策研究・研修機構の「教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する1次調査」（2004年実施、以下「教育訓練プロバイダー1次調査」と記載）の調査対象の設定を参考にしている。この調査では、公益法人、職業訓練法人等、経営者団体、社会人向けの教育訓練を専業として行っている企業を「民間」部門と、大学等と専修学校等で構成される「学校」部門を対象として、社会人向けの教育訓練サービスが提供される状況を調べている。今回の調査の趣旨を踏まえると、「教育訓練活動に関する調査」の調査対象を引き継ぐことが適当であると考えた。そこで、教育訓練プロバイダー1

次調査の際に労働政策研究・研修機構で作成した名簿（※）に、2009年度に雇用・能力開発機構の委託訓練を実施している組織と、同じく2009年度に教育訓練給付指定講座を実施している組織の情報を加えて調整し、今回の調査対象の名簿を作成した。

※「教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する1次調査」の名簿作成について

「教育訓練活動に関する調査」の名簿は、次のような過程で作成されている（労働政策研究・研修機構編[2005]『教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査－教育関連サービス市場の第一次調査－』22～23ページより）。

①「学校」部門の名簿

大学・大学院・短大・高専（以下「大学等」という。）の内訳は、国公立の大学153件、私立大347件、公立短大41件、私立短大392件、高専（国公立、私立）63件で、合計996件を抽出した。専修学校・各種学校（以下「専修学校等」という。）は、財団法人専修学校教育振興会「平成16年版分野別全国専修学校総覧」から2004件を無作為に抽出した。

②「民間」部門の名簿

財団法人・社団法人（以下「公益法人」という。）については、総務省公益法人データベースのウェブサイト（<http://www.koeki-data.org/>、2010年6月時点では存在しない）、中央職業能力開発協会「全国職業能力開発施設ガイド」等から1614件、並びに職業訓練法人と任意団体（以下「職業訓練法人等」という。）386件、合計2000件を無作為に選んだ。

商工会議所、商工会、協同組合、商工組合については、「全国各種団体名鑑'03年版（第21版）」から1919件を抽出した。併せて、職業能力開発協会48件を選び、当該グループ（以下「経営者団体」という。）で1,967件を抽出した。

株式会社、有限会社、合資会社、合名会社（以下「民間企業」という。）については、（株）帝国データバンクの企業概要リストから教育訓練サービスを提供している可能性の高い業種（出版業、情報提供サービス業、民間調査・情報機関、経営コンサルタント業、社会通信教育、その他の社会教育、職員訓練施設、職業訓練施設）を絞り込み、教育訓練の実施あるいはサービスの提供に係わりの高い組織2455件、及び雇用・能力開発機構の生涯職業能力開発促進センターのウェブサイト、日本能率協会マネジメント「2000年版HRD情報ガイド」、社団法人全国産業人能力開発団体連合会「2004年版通信・通学優良講座ガイド」等から教育訓練サービスを実施している企業578件、合計3033件を無作為に抽出した。

第3節 調査の流れ

上述のように調査対象を確定していった結果、調査対象は12233組織となった。これらの組織を①大学、短期大学、高等専門学校¹の教育機関(894組織)、②教育機関以外の組織(11339組織)に分けて、①に「社会人を対象とした教育関連活動に関する調査」、②に「社会人を対象とした教育関連事業に関する調査」を、いずれも各組織の総務担当を宛先人として郵送し、同封した書状で調査票への回答とJILPTが調査附帯作業を委託した調査専門会社への回答結果の返送を依頼した(各調査票については本書**第IV部**参照)。調査の発送・回収は、2009年10月21日から11月24日にかけて行い、有効回収数は3076票であった。

上述したように、2004年に実施した教育訓練プロバイダー1次調査の名簿を基としたこともあり、郵送した調査票のうち宛先人不明などで返送されてきたものが1759票あった。この数字を配布数12233票から引いた10474票を調査対象数とすると、有効回収率は29.4%であった。組織形態別の有効回収率は**図表2-1-1**に示した通りである。

図表2-1-1 今回調査の配布数と有効回収率

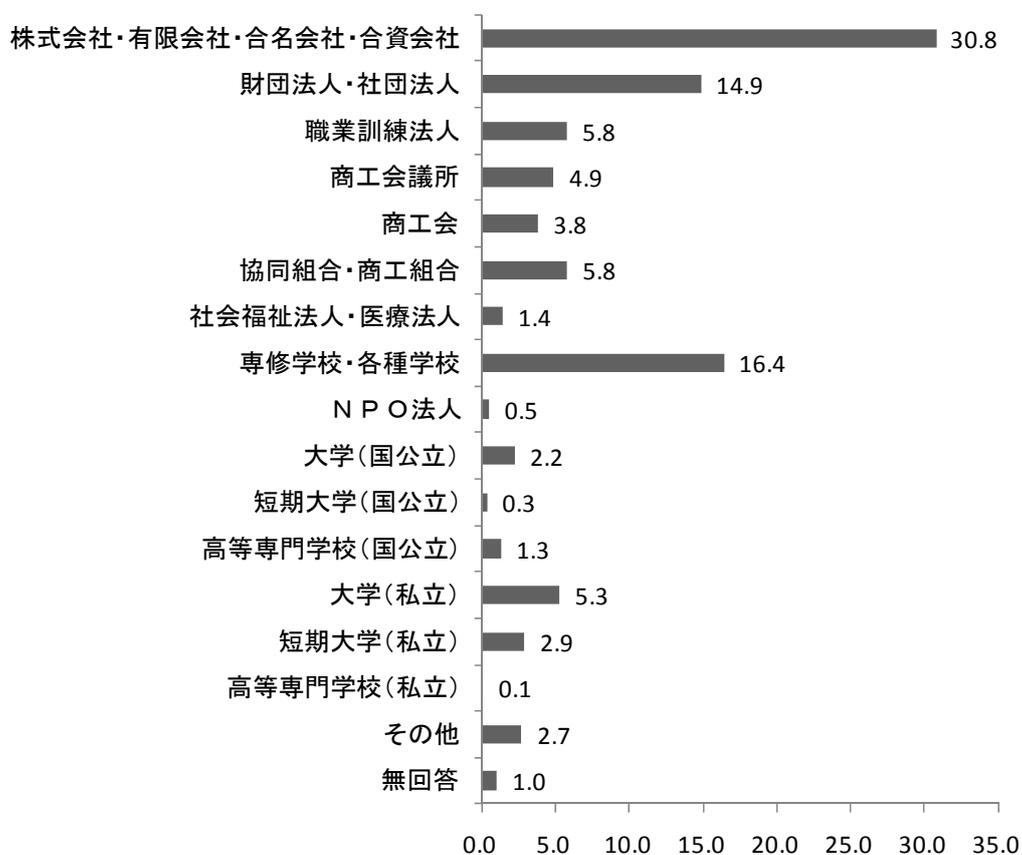
	配布数	有効回収数	有効回収率(%)
【教育機関(調査票Aの対象)】			
大学(国公立)	147	68	46.3
大学(私立)	382	162	42.4
短期大学(国公立)	28	10	35.7
短期大学(私立)	249	89	35.7
高等専門学校	60	41	68.3
【教育機関以外の組織(調査票Bの対象)】			
株式会社・有限会社・合名会社・合資会社	4020	947	23.6
財団法人・社団法人	1312	459	35.0
職業訓練法人	361	177	49.0
商工会議所	568	150	26.4
商工会	496	117	23.6
協同組合・商工組合	366	178	48.6
社会福祉法人・医療法人	179	43	24.0
専修学校・各種学校	1889	506	26.8
NPO法人・その他	417	98	23.5
無回答	—	31	—
合計	10474	3076	29.4

第2章 回答組織のプロフィール

第1節 組織の形態・設立年・所在地

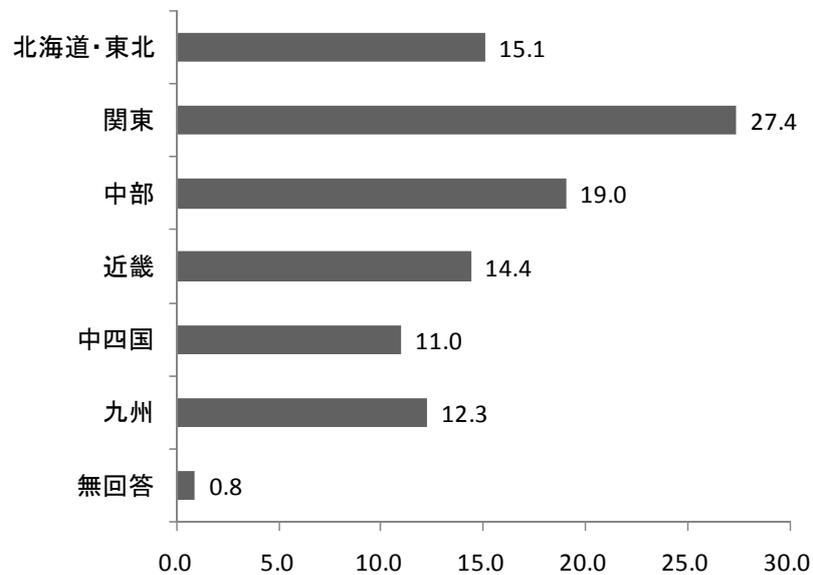
回答組織の中では、「株式会社・有限会社・合名会社・合資会社」が30.8%を占めて最も多く、「専修学校・各種学校」(16.4%)、「財団法人・社団法人」(14.9%)と続く(図表2-2-1)。

図表2-2-1 回答組織の形態(単位:%)



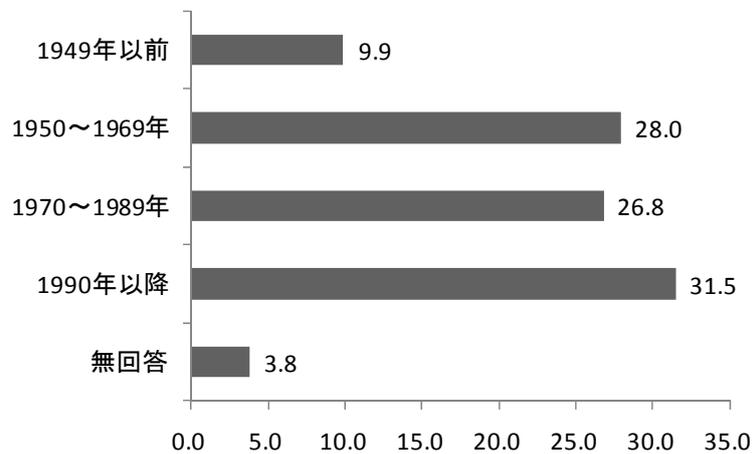
回答組織の所在地域を整理すると、回答の多い順に「関東」(27.4%)、「中部」(19.0%)、「北海道・東北」(15.1%)となっている(図表2-2-2)。

図表 2-2-2 回答組織の所在地域（単位：％）



回答組織の設立年をみると、1990年以降に設立された組織が31.5%と3分の1近くを占めている（図表2-2-3）。

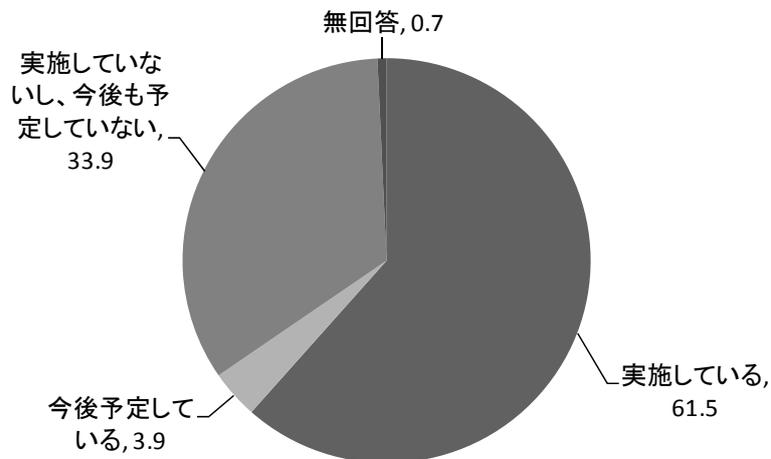
図表 2-2-3 回答組織の設立年（単位：％）



第2節 教育関連事業・活動実施の有無

社会人を対象とした教育関連事業・活動については61.5%が実施していた。一方、「実施していないし、今後も予定していない」と回答したのは約3分の1の組織であった（図表2-2-4）。

図表 2-2-4 社会人を対象とした教育関連事業・活動実施の有無（単位：％）



実施の有無を組織形態別に見てみると（図表 2-2-5）、職業訓練法人と高等専門学校では「実施している」という回答が 75%を越える。反面、「実施している」という回答割合が低いのは専修学校・各種学校と短期大学で、いずれの組織も「実施していないし、今後も予定していない」という回答が 50%前後を占めている。

図表 2-2-5 社会人を対象とした教育関連事業・活動実施の有無：
組織形態による異同（単位：％）

	n	実施している	今後予定している	実施していないし、今後も予定していない	無回答
合計	3076	61.5	3.9	33.9	0.7
【組織形態】					
株式会社などの営利法人	947	66.8	4.2	28.6	0.3
財団法人・社団法人	459	69.3	2.0	28.3	0.4
職業訓練法人	177	76.8	0.0	22.0	1.1
経営者団体	445	59.3	2.0	37.3	1.3
専修学校・各種学校	506	44.3	7.1	48.0	0.6
大学	230	65.2	5.7	28.3	0.9
短期大学	99	45.5	4.0	50.5	0.0
高等専門学校	41	75.6	7.3	17.1	0.0

第3節 人員構成

1. 教職員数

社会人を対象とした教育関連活動・事業を行っている組織について、教職員数の状況をまとめた（図表2-2-6）。教職員が「9名以下」という組織は、社会人を対象とした教育関連活動・事業を行っている組織の4分の1程度で、株式会社などの営利法人、財団法人・社団法人、職業訓練法人で他の組織形態よりも割合が高くなっている。一方、「100名以上」の組織は集計した組織全体では12.6%にとどまるが、大学、高等専門学校は「100名以上」の組織がほとんどを占め、短大も「100名以上」の組織が半数を超える。

図表2-2-6 社会人を対象とした教育関連活動・事業を行っている組織の教職員数：
組織形態による異同

	n	教職員数別構成(単位:%)					教職員数	
		9名以下	10~29名	30~99名	100名以上	不明	平均	標準偏差
集計組織計	1893	27.9	32.0	17.0	12.6	10.5	112.0	485.3
【組織形態】								
株式会社などの営利法人	633	36.3	32.4	16.6	3.8	10.9	29.8	94.2
財団法人・社団法人	318	39.9	27.4	17.6	1.9	13.2	22.2	34.3
職業訓練法人	136	35.3	40.4	8.8	0.0	15.4	14.9	12.6
経営者団体	264	25.4	50.0	11.7	1.1	11.7	19.0	25.4
専修学校・各種学校	224	13.4	41.5	33.0	4.9	7.1	36.1	38.5
大学	150	1.3	0.0	8.0	86.7	4.0	942.2	1362.3
短期大学	45	0.0	2.2	44.4	53.3	0.0	106.9	49.2
高等専門学校	31	0.0	0.0	0.0	96.8	3.2	179.2	43.9

注：社会人を対象とした教育関連事業・活動を行っている 1893 組織の回答を集計。平均と標準偏差は、教職員数が「不明」の組織を除いて算出している。

2. 教員・講師・インストラクターの数

次に教職員のうち教員・講師・インストラクターといった教育活動を担当する人々が、社会人を対象とした教育関連活動・事業を行っている組織にどの程度いるのかを集計してみた（図表2-2-7）。集計した組織全体で見ると、正社員または非正社員（パート・アルバイト、嘱託・契約社員など）で雇用している教員・講師・インストラクターはいないという組織が27.8%で最も多数を占める。とりわけ、財団法人・社団法人では約6割、経営者団体では約8割がいないと答えている。これらの組織の多くは後述する事例調査の結果（第Ⅲ部参照）からもうかがえるように、教員・講師・インストラクターが必要な時に外部の機関に委託しているものと推測される。一方、大学、短期大学、高等専門学校は「50名以上」という組織が大半を占める。

図表 2-2-7 教員・講師・インストラクターの数：組織形態による異同

	n	教員・講師・インストラクター数別構成(単位: %)						教員・講師・インストラクター数	
		いない	1~9名	10~29名	30~49名	50名以上	不明	平均	標準偏差
集計組織計	1893	27.8	22.6	17.1	5.0	14.3	13.3	66.8	286.3
【組織形態】									
株式会社などの営利法人	633	9.5	43.1	22.1	5.5	4.9	14.8	18.9	71.9
財団法人・社団法人	318	59.4	12.9	7.2	2.5	1.6	16.4	5.5	20.4
職業訓練法人	136	15.4	28.7	31.6	5.1	2.2	16.9	11.2	11.7
経営者団体	264	81.8	5.3	0.8	0.0	0.0	12.1	0.3	1.7
専修学校・各種学校	224	1.8	17.4	42.4	12.9	15.6	9.8	29.2	30.2
大学	150	0.7	0.7	1.3	2.0	88.7	6.7	583.3	793.7
短期大学	45	0.0	0.0	8.9	17.8	68.9	4.4	79.1	41.3
高等専門学校	31	0.0	0.0	0.0	0.0	93.5	6.5	112.9	36.4

注：社会人を対象とした教育関連事業・活動を行っている 1893 組織の回答を集計。平均と標準偏差は、教員・講師・インストラクター数が「不明」の組織を除いて算出している。

正社員または非正社員として働いている教員・講師・インストラクターがいる 1116 組織の、教員・講師・インストラクターにおける正社員比率を算出してみたところ、「20%以上 50%未満」が 25.1%と最も多く、次いで「50%以上 80%未満」(23.4%) となっている。「全員正社員」という組織は 1 割ほどで、逆に「正社員はいない」というところが約 4 分の 1 あった。

「正社員はいない」という回答の割合がとりわけ高いのは、正社員または非正社員として働く教員・講師・インストラクターがいらないという回答が多かった財団法人・社団法人、経営者団体と、職業訓練法人である。これらの組織の多くは、社会人向けの教育訓練を担当する教員・講師・インストラクターを非正社員の形で確保していることがわかる。対照的なのが高等専門学校で、すべての組織が教員・講師・インストラクターの半数以上を正社員で確保している(図表 2-2-8)

図表 2-2-8 教員・講師・インストラクターにおける正社員比率：組織形態による異同

	n	正社員はいない	20%未満	20%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上 100%未満	全員正社員
集計組織計	1116	22.3	8.7	25.1	23.4	9.9	10.7
【組織形態】							
株式会社などの営利法人	479	22.1	10.2	17.1	24.2	11.9	14.4
財団法人・社団法人	77	49.4	6.5	5.2	13.0	9.1	16.9
職業訓練法人	92	72.8	7.6	5.4	7.6	0.0	6.5
経営者団体	16	75.0	0.0	12.5	6.3	0.0	6.3
専修学校・各種学校	198	10.1	14.6	37.9	22.2	6.6	8.6
大学	139	0.0	0.0	50.4	28.1	17.3	4.3
短期大学	43	0.0	2.3	74.4	14.0	2.3	7.0
高等専門学校	29	0.0	0.0	0.0	82.8	10.3	6.9

注：社会人を対象とした教育関連事業・活動を行い、正社員または非正社員の形で教員・講師・インストラクターを確保している 1116 組織の回答を集計。

第4節 年間の収入

社会人を対象とした教育関連活動・事業を行っている組織のうち、大学、短期大学、高等専門学校を除く組織に、所属する法人など全体のものではなく、実際に社会人向けの教育関連活動・事業を行っている当該施設単独の年間総収入を計上しているかをたずねた。いずれの組織も無回答の割合が半数前後を占めており、「計上している」という回答は集計組織全体で26.4%にとどまっている（図表2-2-9）。

図表2-2-9 施設単独の年間総収入を計上しているか：
組織形態による異同（単位：％）

	n	計上している	計上していない	無回答
集計組織計	1663	26.4	19.7	53.9
【組織形態】				
株式会社などの営利法人	633	22.9	24.5	52.6
財団法人・社団法人	318	29.9	14.5	55.7
職業訓練法人	136	37.5	15.4	47.1
経営者団体	264	27.7	13.3	59.1
専修学校・各種学校	224	22.8	25.4	51.8

注：社会人を対象とした教育関連事業・活動を行っている組織のうち大学、短期大学、専門学校を除いた1663組織の回答を集計。

施設単位での年間総収入を計上している組織に、平成20年度の年間総収入を聞いてみたところ、集計した組織全体では「5000万円未満」が37.1%、「1億円以上5億円未満」が34.6%を占め、比較的多かった。ただ分布の状況は組織形態によってかなり異なる。職業訓練法人では「5000万円未満」の割合が8割を超えている一方、経営者団体ではその割合が2割弱にとどまり、「1億円以上5億円未満」が約6割に達している（図表2-2-10）。

図表2-2-10 平成20年度の施設単独での収入：組織形態による異同

	n	平成20年度・施設の総収入別構成(単位：％)					平成20年度・施設の総収入	
		5000万未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上	不明	平均(万円)	標準偏差
集計組織計	439	37.1	14.4	34.6	11.8	2.1	24356.6	49391.7
【組織形態】								
株式会社などの営利法人	145	39.3	8.3	37.9	11.7	2.8	20894.1	32640.6
財団法人・社団法人	95	29.5	17.9	33.7	17.9	1.1	39680.6	83187.2
職業訓練法人	51	84.3	15.7	0.0	0.0	0.0	2874.3	2277.6
経営者団体	73	17.8	16.4	56.2	9.6	0.0	22992.2	29929.9
専修学校・各種学校	51	21.6	21.6	35.3	13.7	7.8	28353.9	45886.6

注：社会人を対象とした教育関連事業・活動を行っている大学、短期大学、専門学校以外の組織のうち、施設単独での年間総収入を計上している439組織の回答を集計。平均と標準偏差は、年間総収入が「不明」の組織を除いて算出している。

第3章 教育関連事業・活動の現状

第1節 社会人を対象とした職業訓練・講習会・セミナーなどの実施状況

1. 社会人を対象とした職業訓練・講習会・セミナーなどの実施の有無

教育訓練プロバイダーは、通学型の講習会・セミナーと通信教育の二つの方法で教育訓練サービスを提供している。それぞれの方法を通して、「どの程度の規模」の、「どのような内容」の教育訓練サービスが、「どのようなプロバイダー」によって提供されているのか。教育訓練サービス市場の構造を知るうえで重要な点である。

まず講習会・セミナーについてみると、教育訓練実施組織のなかで「平成20年度、職業訓練・講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）を実施した」組織は91.2%であり、後述する「通信教育（eラーニングを含む）」は11.1%で1割程度に過ぎないため、研修形態別にみると、通学方式をとる組織が非常に多いことがわかる。また、こうした通学方式については、組織の形態別及び組織の教職員数別に大きな差はみられない（図表2-3-1）。

図表2-3-1

平成20年度における、社会人を対象とした職業訓練・講習会・セミナーなどの実施の有無：
回答組織の特性による異同（単位：％）

	n	実施している	実施していない
合計	1893	91.2	8.8
【組織形態】			
株式会社などの営利法人	633	89.6	10.4
財団法人・社団法人	318	94.7	5.3
職業訓練法人	136	86.8	13.2
経営者団体	264	95.1	4.9
専修学校・各種学校	224	87.9	12.1
大学	150	93.3	6.7
短期大学	45	86.7	13.3
高等専門学校	31	96.8	3.2
【教職員数】			
9名以下	529	90.0	10.0
10～29名	605	91.4	8.6
30～99名	321	89.4	10.6
100名以上	239	93.7	6.3

2. 職業訓練・講習会・セミナーの実施状況

(1) 教育訓練サービスの規模：実施した延べコース数

職業訓練・講習会・セミナーによる教育訓練サービスの規模を、ここではコース数と受講

者数の二つの面から把握している。講習会・セミナー開設組織が開催した年間（平成 20 年度）延べコース数は「1～4 コース以下」が 36.34%で最も多く、ついで、「10～29 コース」が 20.5%でこれに続いているが、「30 コース以上」も 17.1%を占め、かつ、標準偏差も大きく、バラツキは大きくなっている。なお、平均すると、80.1 コースになる（図表 2-3-2）。

図表 2-3-2

平成 20 年度に実施した社会人を対象とした職業訓練・講習会・セミナーなどの
延べコース数（単位：%）

n	1～4コース	5～9コース	10～29コース	30コース以上	無回答	平均値	標準偏差
1727	36.3	17.8	20.5	17.1	8.3	80.1	1679.3

注：平成 20 年度に職業訓練・講習会・セミナーなど、通信教育以外の社会人を対象とした教育訓練事業・活動を実施した 1727 組織の回答を集計。平均値は無回答を除いて集計。

平均延べコース数を組織形態別にみると、株式会社などの営利法人が 194.2 コースで最も多く、ついで、大学（36.6 コース）、財団法人・社団法人（36.6 コース）がこれに続いており、専修学校・各種学校（7.6 コース）が最も少なくなっている。経営特性（規模）別にみると、9 人以下の 18.0 コースから 100 人以上の 372.5 コースへと規模が大きい組織ほど増加する（図表 2-3-3）。

つぎに、教育訓練事業特性別にみると、第 1 に、教育関連事業収入割合（総収入に占める社会人を対象とした教育関連事業収入の割合）別にみると、1%未満の 12.2 コースから 50%以上の 201.6 コースへと収入割合が高い組織ほど増加する。第 2 に、受講者の主な職種別にみると、受講者が特定の職種でない組織で開設しているコースが多くなっている。他方、職種ごとにみると、受講者が現業職（44.4 コース）である組織ほど、コース数が多い反面、医療職・看護職・福祉職（15.7 コース）でコース数が少なくなっている。さらに、社会人向け教育関連事業の方針別にみると、事業の拡大を考えている組織ほど、実施しているコース数が多くなっている（図表 2-3-3）。

（2）教育訓練サービスの規模：実施した延べコースの延べ受講者数

つぎに、年間延べ受講者数は、「49 人以下」が 18.4%、「50～99 人以下」が 12.9%、「100～499 名」が 31.0%、「500～999 人」が 10.8%、「1000 人以上」が 17.6%でバラツキは大きくなっている。なお、平均すると 1181.8 名になる（図表 2-3-4）。

図表 2-3-3

平成 20 年度に実施した社会人を対象とした職業訓練・講習会・セミナーなどの
延べコース数：回答組織の特性による異同

	n	平均値	標準偏差
集計組織計	1584	80.1	1679.3
【組織形態】			
株式会社などの営利法人	513	194.2	2947.0
財団法人・社団法人	283	36.2	83.6
職業訓練法人	106	35.5	86.0
経営者団体	215	21.5	140.5
専修学校・各種学校	185	7.6	11.8
大学	137	36.6	78.5
短期大学	38	13.6	26.2
高等専門学校	30	8.3	8.6
【教職員数】			
9名以下	438	18.0	48.2
10～29名	508	29.1	119.2
30～99名	262	80.9	552.4
100名以上	214	372.5	4521.4
【教育関連事業収入割合別】			
10%未満	506	13.5	27.7
10～50%未満	288	39.1	158.7
50%以上	420	215.0	3229.0
【受講者の主な職種】			
管理職	60	22.8	59.4
事務職・営業職	244	25.1	70.5
技術職・研究職	166	23.7	92.6
現業職	207	44.4	130.8
医療職・看護職・介護・福祉職	168	15.7	34.0
その他	131	18.3	29.3
職種に特徴はない	505	193.0	2970.5
【社会人向け教育関連事業の今後の方針】			
拡大	241	320.9	4251.2
やや拡大	449	52.0	421.7
現状維持	765	29.7	197.2
やや削減＋大幅に削減	106	25.4	107.2

図表 2-3-4

平成 20 年度に実施した社会人を対象とした職業訓練・講習会・セミナーなどの
延べ受講者数：(単位：%)

n	49名以下	50～99名	100～499名	500～999名	1000名以上	無回答	平均値	標準偏差
1727	18.4	12.9	31.0	10.8	17.6	9.3	1181.8	4987.4

注：平成 20 年度に職業訓練・講習会・セミナーなど、通信教育以外の社会人を対象とした教育訓練事業・活動を実施した 1727 組織の回答を集計。平均値は無回答を除いて集計。

平均延べ受講者数を組織形態別にみると、財団法人・社団法人が 2136.6 人で最も多く、ついで、職業訓練法人（1779.3 名）、株式会社などの営利法人（1276.5 名）、大学（1212.8 名）がこれに続いており、専修学校等（329.5 名）が最も少なくなっている。教職員数の規模別にみると、規模が大きい組織ほど実施しているコース数が多いため、受講者数についても、9 名以下の 625.3 人から 100 名以上の 1889.1 名へと規模が大きい組織ほど増加する（図表 2-3-5）。

図表 2-3-5

平成 20 年度に実施した社会人を対象とした職業訓練・講習会・セミナーなどの
延べ受講者数：回答組織の特性による異同

	n	平均値	標準偏差
集計組織計	1566	1181.8	4987.4
【組織形態】			
株式会社などの営利法人	506	1276.5	7553.4
財団法人・社団法人	278	2136.6	4134.8
職業訓練法人	104	1779.3	5340.3
経営者団体	214	630.2	2064.8
専修学校・各種学校	185	329.5	1261.5
大学	135	1212.8	1988.5
短期大学	36	421.3	546.7
高等専門学校	30	153.8	163.6
【教職員数】			
9名以下	429	625.3	2189.1
10～29名	505	1021.3	3130.4
30～99名	263	1710.1	4465.4
100名以上	211	1889.1	10153.5
【教育関連事業収入割合別】			
10%未満	504	638.8	2138.9
10～50%未満	283	1379.2	4012.7
50%以上	415	1965.9	8433.1
【受講者の主な職種】			
管理職	59	1336.3	6269.0
事務職・営業職	245	524.1	1360.6
技術職・研究職	162	677.0	1880.4
現業職	208	1979.9	4534.9
医療職・看護職・介護・福祉職	164	1471.4	4538.5
その他	131	703.5	1113.7
職種に特徴はない	496	1372.5	7371.5
【社会人向け教育関連事業の今後の方針】			
拡大	241	2251.0	10651.2
やや拡大	447	1262.5	4077.1
現状維持	750	880.0	2216.4
やや削減＋大幅に削減	108	543.0	1180.4

つぎに、教育関連事業の特性別にみると、教育関連事業収入割合が高い組織ほど、実施しているコース数が多いため、10%未満の638.8名から50%以上の1965.9名へと収入割合が高い組織ほど増加する。第2に、受講者の主な職種別にみると、受講者が主に現業職である組織は受講者が多く(1979.9名)、反面、事務職・営業職である組織では受講者数が少なく(524.1名)なっている。さらに、社会人向け教育関連事業の方針別にみると、事業の拡大を考えている組織ほど、実施しているコース数が多くなっているため、受講者数も多くなっている(図表2-3-5)。

(3) 教育訓練サービスの構造：受講者からみた各コースの構成割合

平成20年度、職業訓練、講習会・セミナーを実施した組織について、平成20年度の延べ受講者数の合計を100とした場合の各コースの内訳をたずねた。その結果は図表2-3-6に示したように、「専門知識を修得する研修(営業研修、技術研修、マナー研修等)」が55.2%で最も多く、ついで、「OA・コンピュータ研修」(18.3%)がこれに続いており、仕事に直接的に役立つような研修を開設する組織が多い。それに対して、教養・趣味研修(4.6%)、「語学研修」(3.0%)、「新入社員研修(マナー教育など)」(2.3%)は少なく、「マネジメント研修(経営者・管理者・監督者研修等を含む)」(7.9%)がそれらの中間にあるコースである。

これを組織形態別にみると異なった特徴がみられる。第1に、株式会社などの営利法人では「専門知識を取得する研修」(48.9%)と「OA・コンピュータ研修」(33.3%)の2つの柱が中心である。第2に、財団・社団法人等では「専門知識を修得する研修」が65.3%と7割近く占め、残りを「新入社員+マネジメント研修」(12.1%)が占めている。第3に、経営者団体では「専門知識を修得する研修」が半数以上を占め、残りを「新入社員+マネジメント研修」(31.4%)と「OA・コンピュータ研修」(7.7%)が占めており、最も広範囲に手がけている。第4に、専修学校・各種学校及び職業訓練法人では「専門知識を修得する研修」が7割近く占め、残りを「OA・コンピュータ研修」が占めている。第5に、大学及び短期大学では「専門知識を修得する研修」及び「教養・趣味研修」がそれぞれ3割程度を占めている。第6に、高等専門学校は「専門知識を修得する研修」が8割以上を占めている。経営特性(規模)別にみると、規模が大きい組織ほど、概ね、「教養・趣味研修」及び「専門知識を修得する研修(教職員数100名以上を除く)」、これに対して、規模が小さい組織ほど、「OA・コンピュータ研修」を実施している組織が多くなっている(図表2-3-6)。

図表 2-3-6

平成20年度に実施した社会人を対象とした職業訓練・講習会・セミナーのうち、延べ受講者数からみた各コースの構成割合：回答組織の特性による異同（単位：％）

	n	新入社員研修(マナー教育など)に関する分野	マネジメントに関する分野(経営者・管理者・監督者研修などを含む)	語学に関する分野	OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	専門知識を習得するための分野	教養・趣味に関する分野	その他
集計組織計	1386	2.3	7.9	3.0	18.3	55.2	4.6	8.6
【組織形態】								
株式会社などの営利法人	447	2.8	3.8	5.0	33.3	48.9	1.6	4.7
財団法人・社団法人	251	1.9	10.2	1.9	2.5	65.3	1.0	17.3
職業訓練法人	96	0.6	1.8	0.7	25.0	66.0	2.7	3.3
経営者団体	179	7.1	24.3	0.3	7.7	52.2	1.1	7.0
専修学校・各種学校	166	0.3	0.1	1.8	22.7	67.8	3.5	3.7
大学	115	0.0	9.7	6.8	2.7	34.6	28.7	17.5
短期大学	30	0.7	0.0	3.3	3.4	37.7	27.8	27.2
高等専門学校	27	0.0	0.5	0.1	8.7	82.4	4.6	3.7
【教職員数】								
9名以下	370	2.3	7.3	2.0	33.6	46.4	1.4	6.8
10～29名	450	3.4	10.1	3.2	18.0	55.9	1.9	7.6
30～99名	247	2.1	6.6	3.5	6.3	68.2	4.0	9.3
100名以上	183	0.8	6.0	5.5	4.7	47.1	21.5	14.3
【教育関連事業収入割合別】								
10%未満	446	3.5	11.8	1.7	8.7	63.7	1.8	8.8
10～50%未満	245	2.1	6.3	2.5	23.3	56.5	2.5	6.9
50%以上	368	2.1	4.0	4.1	35.3	47.2	1.5	5.7
【受講者の主な職種】								
管理職	43	6.4	50.6	0.0	5.5	32.3	0.3	4.7
事務職・営業職	213	5.3	7.3	3.7	40.7	35.9	1.2	5.9
技術職・研究職	149	2.2	3.6	0.8	4.5	81.4	1.2	6.3
現業職	184	1.4	6.4	0.1	6.5	74.4	1.0	10.3
医療職・看護職・介護・福祉職	169	0.8	1.3	0.2	2.0	93.2	0.4	2.2
その他	111	1.4	9.4	3.1	11.7	40.9	7.0	26.3
職種に特徴はない	428	1.6	7.3	6.2	25.2	39.4	11.1	9.1
【教育関連事業に占める委託訓練収入割合別】								
実施していない	764	2.8	10.2	4.0	7.4	57.6	6.2	11.7
10%未満	131	2.4	8.1	3.8	11.4	68.0	2.0	4.2
10～70%未満	168	2.1	4.3	1.4	39.2	47.3	1.5	4.1
70%以上	218	1.6	2.6	0.9	48.7	43.9	0.5	1.9

つぎに、教育訓練事業特性別にみると、第1に、教育関連事業収入割合別にみると、収入割合が高い組織ほど「OA・コンピュータ研修」を、これに対して、割合が低い組織ほど「専門知識を修得する研修」及び「マネジメント研修」を、第2に、委託訓練収入の割合別にみると、委託収入が多い組織ほど「OA・コンピュータ研修」を、これに対して、概ね、収入が少ない組織ほど「マネジメント研修」及び「専門知識を修得する研修（委託訓練を実施していない組織を除く）」を、実施している組織が多くなっている。第3に、受講者の主な職種別にみると、職種ごとに特徴が見られる。まず、管理職及び事務・営業職を除く、職種に

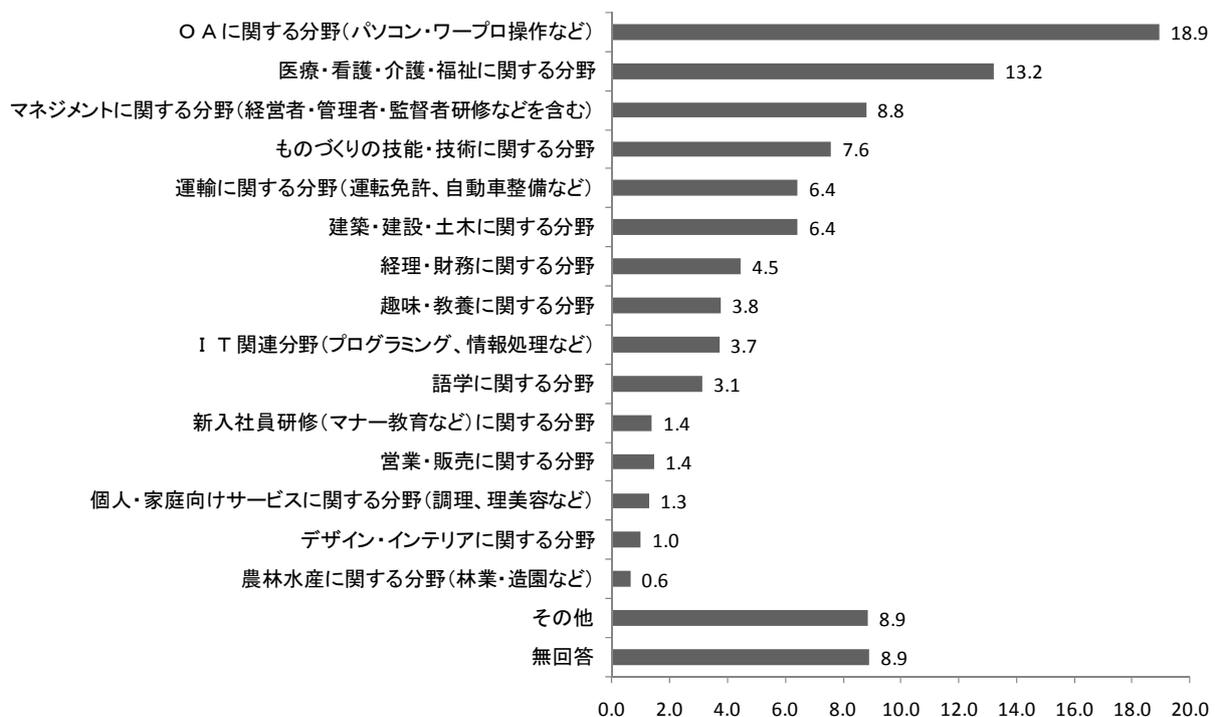
共通して、「専門知識を修得する研修」が多くなっているが、そのなかでも、医療職・看護職・福祉職が主な受講者の職種である組織ほど、その傾向が顕著に見られる。また、受講者の主な職種が管理職では「マネジメント研修」を、事務職・営業職では「OA・コンピュータ研修」を、を実施している組織が多くなっている。さらに、教育訓練事業の方針別にみると、事業の拡大を考えている組織ほど「OA・コンピュータ研修」を、これに対して、事業の縮小を考えている組織ほど「専門知識を修得する研修」を実施している組織が多くなっている（図表2-3-6）。

（４）教育訓練サービスの構造：開設コースからみた各コースの分野の特徴

平成20年度、職業訓練、講習会・セミナーを実施した組織について、延べコース数が多かった分野についてみると、図表2-3-7に示したように、「専門知識を修得する研修」が46.1%で最も多く、ついで、「OA・コンピュータ研修」(18.5%)がこれに続いており、仕事に直接的に役立つような研修を開設する組織が多い。それに対して、「教養・趣味研修」(3.8%)、「語学研修」(3.1%)、「新入社員研修（マナー教育など）」(1.4%)は少なく、「マネジメント研修（経営者・管理者・監督者研修等を含む）」(8.8%)がそれらの中間にあるコースである。

図表2-3-7

平成20年度に実施した社会人を対象とした職業訓練・講習会・セミナーのうち、最も延べ受講者数が多かった分野（単位：%）



注：平成20年度に職業訓練・講習会・セミナーなど、通信教育以外の社会人を対象とした教育訓練事業・活動を実施した1727組織の回答を集計。

(5)「専門知識を修得する研修」の構成割合の特徴

つぎに、延べコース数が多い「専門知識を修得する研修」を取り上げて、その構成に注目してみよう。図表2-3-8は、延べコース数が最も多い分野の全コースに占める割合を集計組織全体で合計し、これを100%としたうえで各分野の比重を示したものである。集計組織全体では「医療・看護・介護・福祉に関する分野」(28.6%)が最も多く、「ものづくりの技能・技術に関する分野」(16.4%)、「建築・建設・土木に関する分野」(13.9%)及び「運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)」(13.9%)がこれに続いている。

図表2-3-8

平成20年度に実施した社会人を対象とした職業訓練・講習会・セミナーのうち、「専門知識を修得する研修」の構成割合：組織形態による異同(単位：%)

	n	経理・財務に関する分野	営業・販売に関する分野	IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	ものづくりの技能・技術に関する分野	医療・看護・介護・福祉に関する分野	建築・建設・土木に関する分野	デザイン・インテリアに関する分野	運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	個人・家庭向けサービスに関する分野(調理、理美容など)	農林水産に関する分野(林業・造園など)
合計	1727	9.7	3.1	8.0	16.4	28.6	13.9	2.2	13.9	2.8	1.4
【組織形態】											
株式会社などの営利法人	567	7.2	2.6	13.6	8.9	18.3	7.2	5.6	35.7	0.9	0.0
財団法人・社団法人	301	1.2	2.9	3.5	22.9	31.8	23.5	1.2	8.8	0.0	4.1
職業訓練法人	118	1.5	0.0	6.2	20.0	1.5	60.0	0.0	1.5	4.6	4.6
経営者団体	251	38.5	13.5	5.2	25.0	4.2	7.3	1.0	3.1	1.0	1.0
専修学校・各種学校	197	13.4	0.0	10.1	5.9	49.6	2.5	0.8	5.0	12.6	0.0
大学	140	9.5	2.4	2.4	16.7	61.9	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0
短期大学	39	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
高等専門学校	30	0.0	0.0	13.0	78.3	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0

注：各分野の数字は、延べコース数が最も多い分野が全コースに占める割合を集計組織全体で合計したものを100%とした時の比重である。

これを組織形態別にみると異なった特徴がみられる。第1に、株式会社などの営利法人では「運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)」(35.7%)を中心に、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」(18.3%)及び「IT関連分野(プログラミング、情報処理など)」(13.6%)が多くなっている。第2に、財団・社団法人等では「医療・看護・介護・福祉に関する分野」(31.8%)を中心に、「建築・建設・土木に関する分野」(23.5%)及び「ものづくりの技能・技術に関する分野」(22.9%)が多くなっている。第3に、経営者団体では「経理・財務に関する分野」(38.5%)を中心に、「ものづくりの技能・技術に関する分野」(25.0%)及び「営業・販売に関する分野」(13.5%)が多くなっている。第4に、専修学校・各種学校では、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」(49.6%)を中心に、「経理・財務に関する分野」(13.4%)が多くなっている。第5に、職業訓練法人では、「建築・建設・土木に関する分野」(60.0%)を中心に、「ものづくりの技能・技術に関する分野」(20.0%)が多くなっている。第6に、

大学では、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」(61.9%)を中心に、「ものづくりの技能・技術に関する分野」(16.7%)が多くなっている。第7に、短期大学では、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」が9割以上を占めている。第8に、高等専門学校では、「ものづくりの技能・技術に関する分野」が8割弱を占めている。

(6) 最も延べコース数が多い分野の構成割合

さらに、最も延べコース数が多かった分野の構成比率についてみると、全体では、78.9%になり、コース分野別にみると、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」(89.3%)で最も高く、ついで、「IT関連分野(プログラミング、情報処理など)」(85.9%)、「ものづくりの技能・技術に関する分野」(85.3%)、「運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)」(85.0%)、「OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)」(83.1%)がこれに続いている(図表2-3-9)。

図表2-3-9

平成20年度に実施した社会人を対象とした職業訓練・講習会・セミナーのうち最も延べ受講者数が多かった分野が、通信教育以外のコース数全体に占める割合：
分野による異同(単位：%)

	n	平均値	標準偏差
集計組織計	1251	78.9	27.1
【通信教育以外のコースで最もコース数が多い分野】			
マネジメントに関する分野(経営者・管理者・監督者研修などを含む)	113	66.6	28.9
語学に関する分野	42	79.4	28.6
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	257	83.1	23.3
経理・財務に関する分野	59	60.9	27.2
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	51	85.9	22.2
ものづくりの技能・技術に関する分野	93	85.3	23.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	175	89.3	21.0
建築・建設・土木に関する分野	80	76.0	30.1
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	82	85.0	25.8
趣味・教養に関する分野	57	72.3	30.1

注：該当する組織が30未満のコース分野は集計表から除いている。

3. 国または地方自治体から委託された訓練(委託訓練)の実施状況

(1) 委託訓練実施の有無

教育訓練実施組織のなかで、国または地方自治体からの委託訓練を受けている組織はどのくらいであるか。図表2-2-10に示したように、委託訓練を実施している組織(「はい」の回答)は44.5%、一方、実施していない組織(「いいえ」の回答)は53.4%であり、4割強の組織が委託訓練を実施している。こうした委託訓練の実施率は高等専門学校で63.3%と高

く、株式会社などの営利法人の 58.7%、専修学校・各種学校の 56.9%がそれに次いでいる。これに対し、経営者団体の実施率は 18.7%と 2 割を下回る低い水準にあり、短期大学も 20.5%と少ない。

図表 2-3-10 平成 20 年度における国・地方自治体からの委託訓練実施の有無：
回答組織の特性による異同（単位：%）

	n	実施して いる	実施して いない	無回答
合計	1727	44.5	53.2	2.3
【組織形態】				
株式会社などの営利法人	567	58.7	39.3	1.9
財団法人・社団法人	301	35.2	62.8	2.0
職業訓練法人	118	47.5	48.3	4.2
経営者団体	251	18.7	77.3	4.0
専修学校・各種学校	197	56.9	40.6	2.5
大学	140	32.9	65.7	1.4
短期大学	39	20.5	79.5	0.0
高等専門学校	30	63.3	36.7	0.0
【教職員数】				
9名以下	476	47.9	50.0	2.1
10～29名	553	46.7	51.5	1.8
30～99名	286	39.9	57.6	2.4
100名以上	224	41.1	58.0	0.9
【教育訓練事業収入割合別】				
10%未満	549	33.3	64.7	2.0
10～50%未満	318	53.5	43.7	2.8
50%以上	458	60.3	38.4	1.3
【平成20年度に実施した通信教育以外の延べコース数】				
1～4コース	627	41.1	58.1	0.8
5～9コース	307	46.6	53.4	0.0
10～29コース	354	49.7	49.7	0.6
30コース以上	296	47.6	52.0	0.3
【平成20年度に実施した通信教育以外の延べコースで最も多かった分野】				
新入社員研修(マナー教育など)に関する分野	24	29.2	70.8	0.0
マネジメントに関する分野(経営者・管理者・監督者研修などを含む)	152	30.9	69.1	0.0
語学に関する分野	54	20.4	77.8	1.9
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	327	79.2	20.8	0.0
経理・財務に関する分野	77	35.1	63.6	1.3
営業・販売に関する分野	25	4.0	96.0	0.0
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	67.2	32.8	0.0
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	35.9	64.1	0.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	228	47.4	52.2	0.4
建築・建設・土木に関する分野	111	27.0	73.0	0.0
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	55.9	44.1	0.0
個人・家庭向けサービスに関する分野(調理、理美容など)	22	22.7	77.3	0.0
趣味・教養に関する分野	65	21.5	78.5	0.0

注：平成 20 年度に職業訓練・講習会・セミナーなど、通信教育以外の社会人を対象とした教育訓練事業・活動を実施した 1727 組織の回答を集計。

経営特性と事業特性の2つの面から特徴をみると、経営特性（教職員数）との関係では、組織規模にかかわらず、ほぼ4割台の実施率である。事業特性の関連では教育関連事業収入割合が高い組織ほど実施率が高くなり、その値は10%未満の33.5%から50%以上の60.3%へと急増しており、教育を主力事業としている組織では委託訓練が重要な事業収入となっていることがわかる。

実施したコース（職業訓練、講習会、セミナー）の面から特徴をみると、実施したコースの多寡に関わらず、ほぼ4割台の実施率である。コース分野との関連では、「OA・コンピュータに関する分野」のコースを中心に実施している組織で、79.2%で実施率が最も高く、ついで、「IT関連分野（プログラミング、情報処理など）」（67.2%）、「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」（55.9%）が多くなっている。これに対して、「営業・販売に関する分野」（4.0%）のコースを中心に実施している組織では実施率は低くなっている。

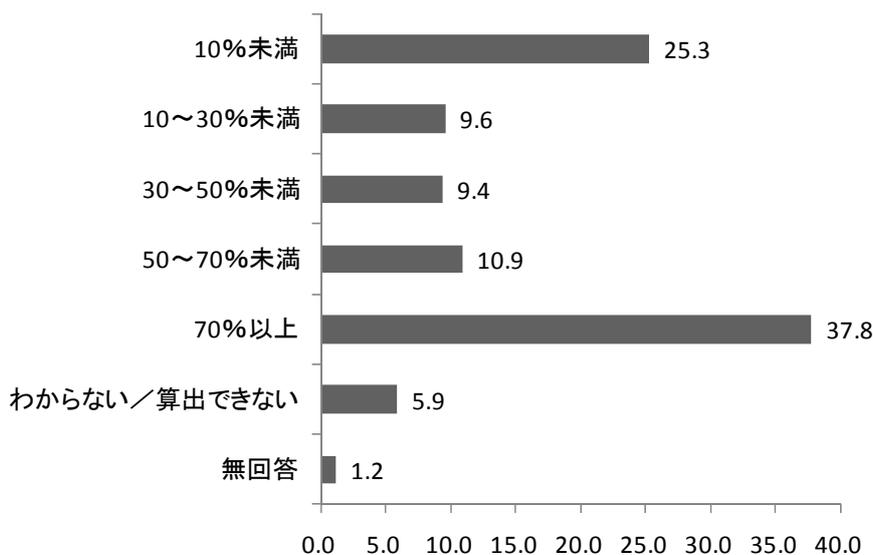
（2）実施の状況

①委託訓練による収入の占める比重

大学、短大、高等専門学校を除いた委託訓練を実施している組織における社会人を対象とした教育関連事業収入を100とした場合の委託訓練収入の割合は、「70%以上」が37.8%を占めて最も多く、ついで、「10%未満」（25.3%）がこれに続いており（図表2-3-11）、各選択肢の中位数から平均を算出すると49.0%になる。

図表2-3-11

社会人を対象とした教育関連事業に占める委託訓練収入の割合（単位：%）



注：平成20年度に国や地方自治体からの委託訓練を実施している組織のうち、大学、短大、高等専門学校を除いた691組織の回答を集計。

こうした社会人を対象にした教育関連事に占める委託訓練収入の割合を、組織形態別にみると、専修学校・各種学校（56.3%）で最も高く、ついで、職業訓練法人（51.4%）、「株式会社などの営利法人」（50.3%）でこれに続いており、財団法人・社団法人（33.5%）で最も低くなっている。経営特性と事業特性の2つの面から特徴をみると、経営特性（教職員数）との関連では、組織規模が小さいほど教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合が大きく、その値は大規模組織の24.5%から小規模組織の53.0%へと増加している。事業特性の関連では教育関連事業収入割合が高い組織ほど実施率が高くなり、その値は10%未満の38.9%から50%以上の55.0%へと急増しており、教育を主力事業としている組織では委託訓練が重要な事業収入となっていることがわかる（図表2-3-12）。

図表2-3-12 社会人を対象とした教育関連事業に占める委託訓練収入の割合：
回答組織の特性による異同（単位：%）

	n	平均値	標準偏差
集計組織計	645	49.0	34.1
【組織形態】			
株式会社などの営利法人	317	50.3	34.8
財団法人・社団法人	92	33.5	31.4
職業訓練法人	53	51.4	29.3
経営者団体	40	45.0	34.8
専修学校・各種学校	107	56.3	33.3
【教職員数】			
9名以下	214	53.0	32.9
10～29名	238	53.4	33.0
30～99名	104	35.1	35.3
100名以上	22	24.5	29.9
【教育関連事業収入割合別】			
10%未満	174	38.9	36.4
10～50%未満	167	48.2	32.6
50%以上	270	55.0	32.1
【平成20年度に実施した通信教育以外の延べコース数】			
1～4コース	208	57.8	34.2
5～9コース	125	54.5	33.2
10～29コース	145	51.5	32.1
30コース以上	123	27.8	27.5
【平成20年度に実施した通信教育以外の延べコースで最も多かった分野】			
マネジメントに関する分野（経営者・管理者・監督者研修などを含む）	35	27.6	33.3
OAIに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	246	62.1	28.6
経理・財務に関する分野	24	55.2	32.0
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	38	50.3	34.3
ものづくりの技能・技術に関する分野	29	31.9	30.5
医療・看護・介護・福祉に関する分野	75	46.6	32.8
建築・建設・土木に関する分野	26	49.2	36.4
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	58	31.0	35.6

注：該当する組織が20未満のカテゴリーは集計表から除いている。

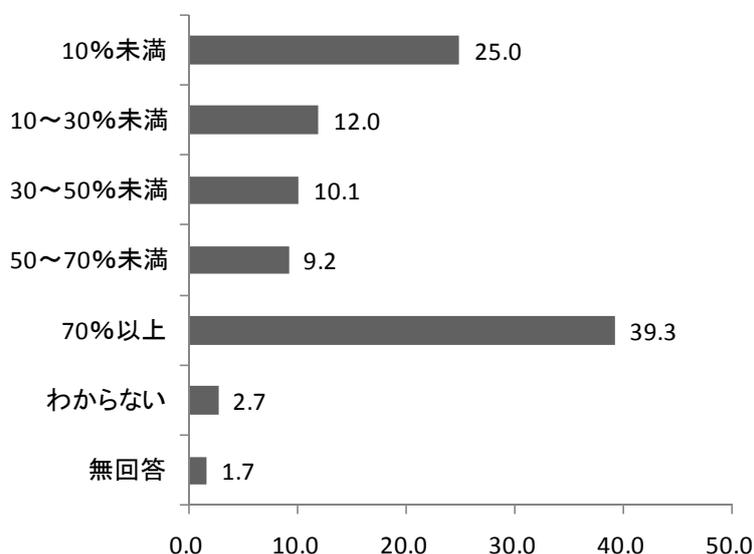
実施したコース（職業訓練、講習会、セミナー）の面から特徴をみると、実施したコースが少ないほど教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合が大きく、その値は実施コース数が多い組織の27.8%から少ない組織の57.8%へと増加している。コース分野との関連では、「OA・コンピュータに関する分野」（62.1%）コースを中心に実施している組織で、教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合が最も高く、ついで、「IT 関連分野（プログラミング、情報処理など）」（50.3%）、「経理・財務に関する分野」（55.2%）が多くなっている。これに対して、「マネジメントに関する分野」（27.6%）のコースを中心に実施している組織では割合は低くなっている（図表2-3-12）。

②委託訓練のコースが占める比重

委託訓練を実施している組織における社会人を対象にした通信教育以外の延べコース数全体に占める委託訓練にあたるコースが占める割合は、「70%以上」が39.3%を占め最も多く、ついで、「10%未満」（25.0%）がこれに続いており（図表2-3-13）、各選択肢の中位数から平均を算出すると、25.0%になる。

図表2-3-13

委託訓練のコースが通信教育以外のコース数全体に占める割合（単位：%）



注：平成20年度に国や地方自治体からの委託訓練を実施している769組織の回答を集計。

こうした通信教育以外のコース数全体に占める委託訓練のコース割合を、組織形態別にみると、株式会社などの営利法人（72.2%）及び専修学校・各種学校（71.9%）で最も高く、ついで、経営者団体（66.8%）、職業訓練法人（64.2%）でこれに続いている。経営特性と事業特性の2つの面から特徴をみると、経営特性（教職員数）との関係では、組織規模にかか

ならず、7割前後の割合を占めている。同様に、事業特性の関連でも、教育関連事業収入割合にかかわらず、7割前後の割合を占めている（図表2-3-14）。

実施したコース（職業訓練、講習会、セミナー）分野の面から特徴をみると、「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」（78.0%）コースを中心に実施している組織で、通信教育以外のコース数全体に占める委託訓練のコース割合が最も高く、ついで、「IT関連分野（プログラミング、情報処理など）」（75.8%）、「建築・建設・土木に関する分野」（73.8%）が多くなっている（図表2-3-14）。

図表2-3-14 委託訓練のコースが通信教育以外のコース数全体に占める割合：組織形態、通信教育以外の教育関連活動・事業における主要コース分野による異同（単位：%）

	n	平均	標準偏差
集計組織計	735	25.0	12.0
【組織形態】			
株式会社などの営利法人	323	72.2	22.2
財団法人・社団法人	99	63.2	28.3
職業訓練法人	55	64.2	25.3
経営者団体	41	66.8	23.4
専修学校・各種学校	108	71.9	22.4
大学	44	63.5	29.1
【教職員数】			
9名以下	222	68.9	24.3
10～29名	244	69.1	24.1
30～99名	112	72.7	22.6
100名以上	84	66.5	26.7
【教育関連事業収入割合別】			
10%未満	174	73.6	20.7
10～50%未満	166	65.3	26.3
50%以上	272	69.9	23.4
【平成20年度に実施した通信教育以外の延べコースで最も多かった分野】			
マネジメントに関する分野	46	70.8	22.1
OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	252	69.8	22.9
経理・財務に関する分野	24	70.4	26.9
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	40	75.8	18.1
ものづくりの技能・技術に関する分野	45	64.2	26.9
医療・看護・介護・福祉に関する分野	98	66.2	26.2
建築・建設・土木に関する分野	30	73.8	22.2
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	58	78.0	17.3

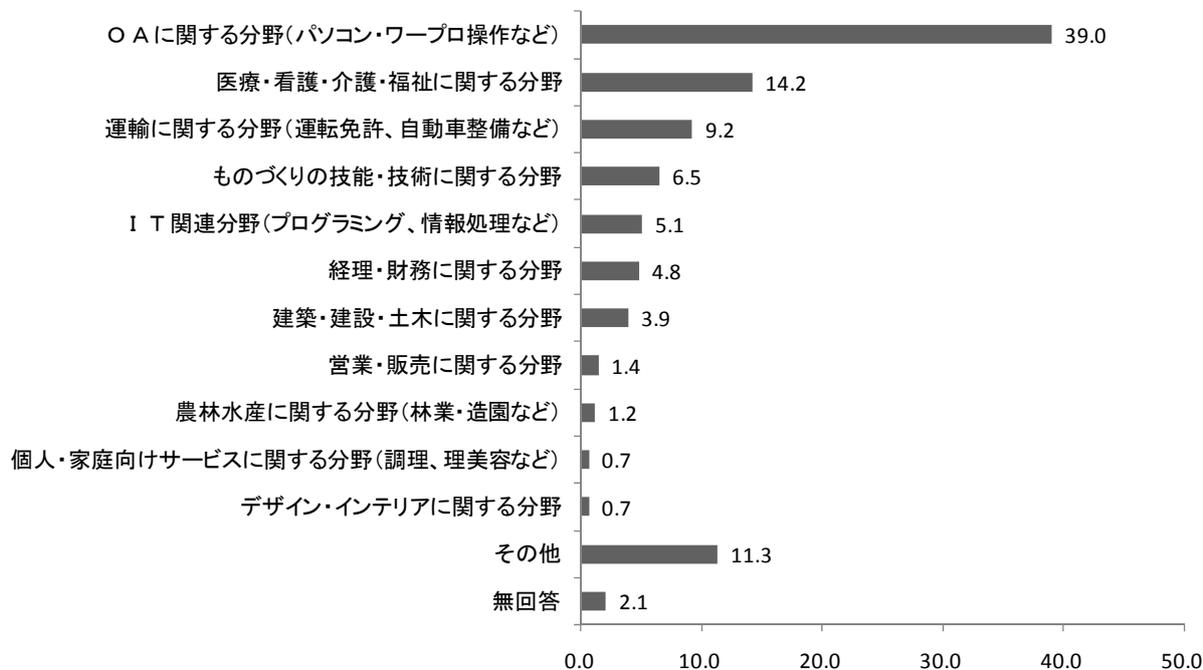
注：該当する組織が20未満のカテゴリーは集計表から除いている。

③最もコース数が多い分野

委託訓練のうち最もコースが多い分野は、「OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」という組織が39.0%を占めて最も多く、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」（14.2%）、「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」（9.2%）がこれに続いている（図表2-

3-15)。

図表 2-3-15 委託訓練のうち最もコースが多い分野（単位：％）



注：平成 20 年度に国や地方自治体からの委託訓練を実施している 769 組織の回答を集計。

こうした委託訓練のうち最もコースが多い分野を、組織形態別にみると、第 1 に、株式会社などの営利法人では、「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」が 52.3% を占め最も多く、残りを、「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」(15.9%) が多くを占めている。第 2 に、経営者団体では、「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」(19.1%)、「経理・財務に関する分野」(19.1%)、「ものづくりの技能・技術に関する分野」(19.1%)、「営業・販売に関する分野」(14.9%) など広範囲に及んでいる。第 3 に、専修学校・各種学校（では、「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」が 44.6% を占め最も多く、残りの多くを、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」(24.1%) が占めている。第 4 に、職業訓練法人では、「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」が 7 割弱を占めている（図表 2-3-16）。

経営特性と事業特性の 2 つの面から特徴をみると、経営特性（教職員数）との関連では、組織規模が小さいほど、「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」が占める割合が高く、その値は大規模組織の 5.4% から小規模組織の 61.4% へと大幅に増加している。これに対して、「ものづくりの技能・技術に関する分野」が占める割合は、教職員数が 100 名以上の組織で急激に割合が増加する（図表 2-3-16）。

事業特性の関連では、教育関連事業収入割合が高い組織ほど「OA に関する分野（パソコ

ン・ワープロ操作など)」が占める割合が高く、その値は10%未満の21.3%から50%以上の58.3%へと急増しており、教育を主力事業としている組織では、「OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」委託訓練のコースが重要な事業収入となっていることがわかる。他方、教育関連事業収入割合が低い組織ほど、「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」が占める割合が高く、その値は50%以上の5.1%から10%未満の19.1%へと増えており、教育を主力事業としていない組織では、「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」の委託訓練のコースが重要な事業収入となっていることがわかる（図表2-3-16）。

図表2-3-16 委託訓練のうち最もコースが多い分野：
回答組織の特性による異同（単位：％）

	n	OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	経理・財務に関する分野	営業・販売に関する分野	IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	ものづくりの技術に関する分野	医療・看護・介護・福祉に関する分野	建築・建設・土木に関する分野	デザイン・インテリアに関する分野	運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	個人・家庭向けサービスに関する分野(調理、理美容など)	農林水産に関する分野(林業・造園など)	その他	無回答
集計組織計	769	39.0	4.8	1.4	5.1	6.5	14.2	3.9	0.7	9.2	0.7	1.2	11.3	2.1
【組織形態】														
株式会社などの営利法人	333	52.3	3.9	0.6	5.7	3.6	6.9	3.0	1.5	15.9	0.3	0.0	4.5	1.8
財団法人・社団法人	106	8.5	0.9	1.9	4.7	5.7	31.1	7.5	0.0	7.5	0.0	6.6	24.5	0.9
職業訓練法人	56	69.6	0.0	0.0	5.4	5.4	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	5.4
経営者団体	47	19.1	19.1	14.9	2.1	19.1	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	17.0	4.3
専修学校・各種学校	112	44.6	8.9	0.0	5.4	2.7	24.1	2.7	0.0	4.5	2.7	0.0	1.8	2.7
大学	46	0.0	8.7	0.0	4.3	6.5	19.6	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	54.3	0.0
【教職員数】														
9名以下	228	61.4	4.8	0.9	6.1	5.3	10.1	2.2	0.4	1.3	0.4	0.4	4.4	2.2
10～29名	258	41.1	6.6	2.3	3.9	3.9	12.8	4.3	0.8	8.9	0.8	1.6	10.5	2.7
30～99名	115	21.7	3.5	1.7	2.6	4.3	20.9	6.1	0.0	24.3	0.9	0.9	11.3	1.7
100名以上	92	5.4	3.3	0.0	6.5	20.7	17.4	3.3	0.0	7.6	0.0	0.0	35.9	0.0
【教育関連事業収入割合別】														
10%未満	183	21.3	5.5	4.4	4.4	9.8	13.7	6.6	0.5	19.1	1.1	0.5	9.8	3.3
10～50%未満	170	46.5	4.1	0.0	6.5	3.5	15.3	2.4	1.2	8.8	0.0	1.8	8.2	1.8
50%以上	276	58.3	5.4	1.1	4.3	2.5	9.1	3.3	0.7	5.1	0.7	1.1	6.5	1.8

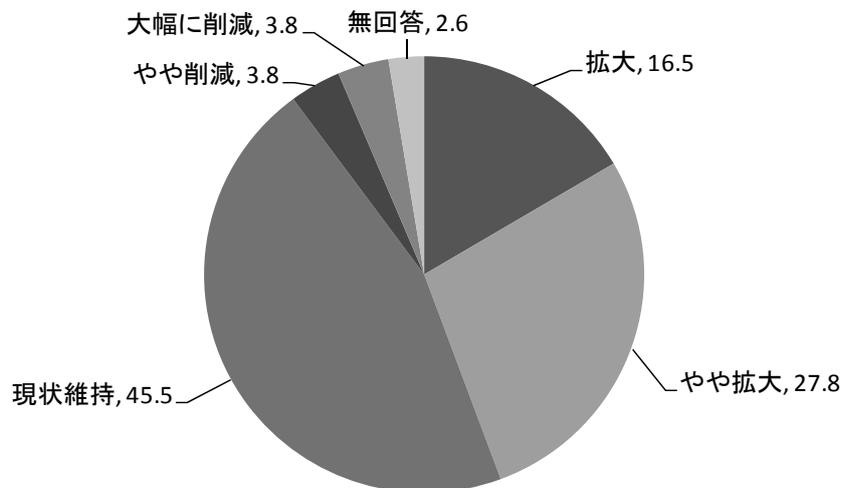
注：1)平成20年度に国や地方自治体からの委託訓練を実施している769組織の回答を集計。

2)該当する組織が20未満のカテゴリーは集計表から除いている。

④委託訓練の規模に関する方針

今後の委託訓練の方針について、図表2-3-17を用いてみると、「現状維持」が45.5%と最も多く、次いで「やや拡大」(27.8%)、「拡大」(16.5%)であり、拡大したいと考えている組織は44.3%、これに対して、削減したい(「やや削減」3.8%+「大幅に削減」3.8%)と考えている組織は7.5%に過ぎない。

図表 2-3-17 委託訓練の規模に関する方針（単位：％）



注：平成 20 年度に国や地方自治体からの委託訓練を実施している 769 組織の回答を集計。

こうした今後の委託訓練の方針を組織形態別にみると、第 1 に、株式会社などの営利法人、職業訓練法人及び専修学校・各種学校で今後拡大したいと考えている組織が、第 2 に、経営者団体及び財団法人・社団法人では現状維持を考えている組織が、第 3 に、大学では削減を考えている組織が多くなっている（図表 2-3-18）。

経営特性と事業特性の 2 つの面から特徴をみると、経営特性（教職員数）との関連では、組織規模が小さいほど、今後の方針として拡大を考えている組織が多く、その値は大規模組織の 22.8% から小規模組織の 39.1% へと増加している。これに対して、現状維持の方針は組織規模が大きいほど、増える傾向にある。事業特性の関連では、教育関連事業収入割合が高い組織ほど、今後の方針として拡大を考えている組織が多く、その値は 10% 未満の 43.2% から 50% 以上の 56.9% へと増えており、教育を主力事業としている組織では、委託訓練を拡大したいと考えている。他方、教育関連事業収入割合が低い組織ほど、現状維持を考えている組織が多くなっている（図表 2-3-18）。

実施したコース（職業訓練、講習会、セミナー）分野の面から特徴をみると、第 1 に、OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）及び建築・建設・土木に関する分野を中心として実施している組織では今後拡大したいと考えている組織が、第 2 に、医療・看護・介護・福祉に関する分野及び運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）を中心として実施している組織では現状維持を考えている組織が、第 3 に、マネジメントに関する分野及びものづくりの技能・技術に関する分野中心として実施している組織では削減を考えている組織が多くなっている（図表 2-3-18）。

図表 2-3-18 委託訓練の規模に関する方針：回答組織の特性による異同（単位：％）

	n	拡大派			現状維持	削減派		削減派	無回答
		拡大	やや拡大	やや削減		大幅に削減			
集計組織計	769	44.3	16.5	27.8	45.5	3.8	3.8	7.5	2.6
【組織形態】									
株式会社などの営利法人	333	57.7	25.5	32.1	36.6	3.0	2.1	5.1	0.6
財団法人・社団法人	106	22.6	5.7	17.0	62.3	5.7	6.6	12.3	2.8
職業訓練法人	56	53.6	16.1	37.5	37.5	1.8	3.6	5.4	3.6
経営者団体	47	21.3	2.1	19.1	72.3	6.4	0.0	6.4	0.0
専修学校・各種学校	112	53.6	14.3	39.3	39.3	3.6	3.6	7.1	0.0
大学	46	17.4	4.3	13.0	52.2	4.3	13.0	17.4	13.0
【教職員数】									
9名以下	228	49.1	20.6	28.5	40.8	5.7	3.1	8.8	1.3
10～29名	258	48.1	17.4	30.6	46.9	2.3	2.7	5.0	0.0
30～99名	115	45.2	13.9	31.3	45.2	4.3	2.6	7.0	2.6
100名以上	92	22.8	7.6	15.2	52.2	4.3	8.7	13.0	12.0
【教育関連事業収入割合別】									
10%未満	183	43.2	12.6	30.6	48.1	4.4	2.7	7.1	1.6
10～50%未満	170	45.9	13.5	32.4	45.9	5.3	2.4	7.6	0.6
50%以上	276	56.9	27.5	29.3	37.3	1.8	3.6	5.4	0.4
【平成20年度に実施した通信教育以外の延べコースで最も多かった分野】									
マネジメントに関する分野	47	14.9	2.1	12.8	66.0	8.5	10.6	19.1	0.0
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	259	60.6	25.1	35.5	34.7	3.5	0.8	4.2	0.4
経理・財務に関する分野	27	59.3	29.6	29.6	33.3	0.0	3.7	3.7	3.7
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	43	53.5	11.6	41.9	37.2	4.7	2.3	7.0	2.3
ものづくりの技能・技術に関する分野	47	14.9	6.4	8.5	57.4	10.6	10.6	21.3	6.4
医療・看護・介護・福祉に関する分野	108	36.1	9.3	26.9	50.0	3.7	4.6	8.3	5.6
建築・建設・土木に関する分野	30	50.0	20.0	30.0	43.3	0.0	6.7	6.7	0.0
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	62	53.2	16.1	37.1	41.9	0.0	0.0	0.0	4.8

注：1)平成20年度に国や地方自治体からの委託訓練を実施している769組織の回答を集計。

2)該当する組織が20未満のカテゴリーは集計表から除いている。

(3) 委託訓練実施の検討状況

現在、委託訓練を実施していない組織における今後の委託訓練を実施の検討についてみると(図表2-3-19)、「検討している」が26.3%、「検討していない」が61.3%を占めている。

こうした委託訓練実施の検討状況を、組織形態別にみると、専修学校・各種学校(56.3%)及び株式会社などの営利法人(49.3%)で「検討している」組織が多い反面、大学(4.3%)、財団・社団法人(8.5%)、短期大学(9.7%)では「検討している」組織は少ない。

経営特性と事業特性の2つの面から特徴をみると、経営特性(教職員数)との関連では、組織規模と委託訓練実施の検討状況との間に有意な関係は見られない。事業特性の関連では教育関連事業収入割合が高い組織ほど「検討している」組織が多くなり、その値は10%未満の25.6%から50%以上の39.2%へと増えており、教育を主力事業としている組織では、今後、委託訓練を重要な事業収入として位置づけたいと考えている。

実施したコース(職業訓練、講習会、セミナー)分野の面との関連では、「IT関連分野(プログラミング、情報処理など)」及び、「OA・コンピュータに関する分野」(62.1%)コース

を中心に実施している組織で、「検討している」組織が多い反面、「趣味・教養に関する分野」及び「営業・販売に関する分野」のコースを中心に実施している組織では、「検討している」組織は少なくなっている。

図表 2-3-19 委託訓練実施の検討状況：回答組織の特性による異同（単位：％）

	n	検討して いる	検討して いない	無回答
集計組織計	918	26.3	61.3	12.4
【組織形態】				
株式会社などの営利法人	223	49.3	40.4	10.3
財団法人・社団法人	189	8.5	74.1	17.5
職業訓練法人	57	28.1	63.2	8.8
経営者団体	194	17.5	69.6	12.9
専修学校・各種学校	80	56.3	37.5	6.3
大学	92	4.3	80.4	15.2
短期大学	31	9.7	87.1	3.2
【教職員数】				
9名以下	238	27.3	59.7	13.0
10～29名	285	28.1	60.0	11.9
30～99名	166	35.5	57.2	7.2
100名以上	130	10.0	76.2	13.8
【教育関連事業収入割合別】				
10%未満	355	25.6	61.4	13.0
10～50%未満	139	33.8	51.1	15.1
50%以上	176	39.2	50.0	10.8
【平成20年度に実施した通信教育以外の延べコースで最も多かった分野】				
マネジメントに関する分野(経営者・管理者・監督者研修などを含む)	105	15.2	67.6	17.1
語学に関する分野	42	31.0	54.8	14.3
OAIに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	68	52.9	39.7	7.4
経理・財務に関する分野	49	24.5	67.3	8.2
営業・販売に関する分野	24	12.5	75.0	12.5
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	21	61.9	33.3	4.8
ものづくりの技能・技術に関する分野	84	20.2	64.3	15.5
医療・看護・介護・福祉に関する分野	119	38.7	51.3	10.1
建築・建設・土木に関する分野	81	18.5	67.9	13.6
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	49	36.7	51.0	12.2
趣味・教養に関する分野	51	11.8	84.3	3.9

注：1)平成20年度に国や地方自治体からの委託訓練を実施していない918組織の回答を集計。

2)該当する組織が20未満のカテゴリーは集計表から除いている。

第2節 通信教育（eラーニングを含む）の実施状況

1. 通信教育実施の有無

教育訓練実施組織のなかで、平成20年度に通信教育（eラーニングを含む）を実施した組織は11.1%に過ぎない（図表2-3-20）。

図表 2-3-20 平成20年度における通信教育実施の有無：
回答組織の特性による異同（単位：％）

	n	実施	実施して いない	無回答
合計	1893	11.1	87.6	1.2
【組織形態】				
株式会社などの営利法人	633	17.9	81.4	0.8
財団法人・社団法人	318	9.4	89.3	1.3
職業訓練法人	136	1.5	96.3	2.2
経営者団体	264	5.3	93.6	1.1
専修学校・各種学校	224	10.7	87.9	1.3
大学	150	8.7	90.0	1.3
短期大学	45	8.9	91.1	0.0
高等専門学校	31	3.2	96.8	0.0
【教職員数】				
9名以下	529	11.0	88.5	0.6
10～29名	605	11.6	87.8	0.7
30～99名	321	11.5	86.6	1.9
100名以上	239	11.7	87.4	0.8
【教育関連事業収入割合別】				
10%未満	600	6.8	92.5	0.7
10～50%未満	349	12.6	86.5	0.9
50%以上	486	16.5	82.1	1.4
【平成20年度に実施した通信教育以外の延べコースで最も多かった分野】				
新入社員研修(マナー教育など)に関する分野	24	8.3	91.7	0.0
マネジメントに関する分野(経営者・管理者・監督者研修などを含む)	152	7.2	91.4	1.3
語学に関する分野	54	22.2	75.9	1.9
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	327	7.3	92.4	0.3
経理・財務に関する分野	77	13.0	87.0	0.0
営業・販売に関する分野	25	12.0	88.0	0.0
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	10.9	87.5	1.6
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	6.9	92.4	0.8
医療・看護・介護・福祉に関する分野	228	14.9	84.6	0.4
建築・建設・土木に関する分野	111	5.4	94.6	0.0
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	0.9	99.1	0.0
個人・家庭向けサービスに関する分野(調理、理美容など)	22	9.1	90.9	0.0
趣味・教養に関する分野	65	12.3	87.7	0.0

注：1)社会人を対象とした教育関連事業・活動を実施していると答えた 1893 組織の回答を集計。
2)該当する組織が 20 未満のカテゴリーは集計表から除いている。

こうした通信教育実施の有無について、組織形態別にみると、第1に、すべての組織で「実施していない」組織が多くなっている。第2に、株式会社などの営利法人（17.9％）で「実施している」組織が多くなっている。経営特性と事業特性の2つの面から特徴をみると、経営特性（教職員数）との関連では、組織規模に関わらず、実施比率はほぼ1割で変わらない。事業特性の関連では、教育関連事業収入の割合が高い組織ほど、「実施している」組織が多く、その値は10%未満の6.8%から50%以上の16.5%へと増えており、教育を主力事業としている組織では、より通信教育を実施している傾向がある。実施したコース（職業訓練、講習会、

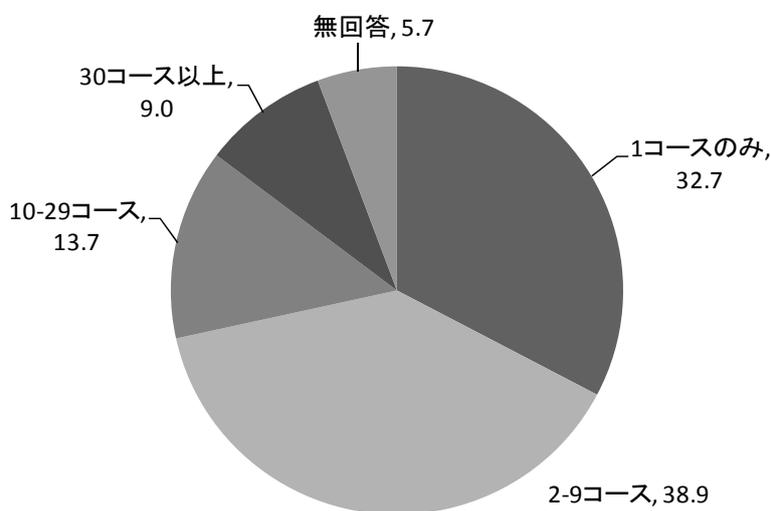
セミナー) 分野の面から特徴をみると、語学に関する分野コースを中心に実施している組織では、実施している企業が多くなっている。

2. 通信教育の実施状況

(1) 延べコース数

通信教育実施組織が実施した年間（平成 20 年度）延べコース数は「2～9 コース以下」が 38.9%で最も多く、ついで、「1 コースのみ」が 32.7%でこれに続いているが、標準偏差も大きく、バラツキは大きくなっている。なお、平均すると、34.7 コースになる（図表 2-3-21）。

図表 2-3-21 平成 20 年度に実施した通信教育の延べコース数（単位：%）



注：平成 20 年度に通信教育を実施した 211 組織の回答を集計。

こうした延べコース数について、組織形態別にみると（図表 2-3-22）、第 1 に、経営者団体が実施した延べコース数が多くなっている。第 2 に、通信教育を実施している組織が多い株式会社などの営利法人の延べコース数は 14.3 コースで、多くのコースを実施しているわけではないことが伺える。また、経営特性と事業特性の 2 つの面から特徴をみると、組織規模及び教育関連事業収入割合と延べコース数の間に有意な関係は見られない。

図表 2-3-22 平成 20 年度に実施した通信教育の延べコース数：
回答組織の特性による異同

	n	平均値	標準偏差
集計組織計	199	34.7	233.6
【組織形態】			
株式会社などの営利法人	106	14.3	28.6
財団法人・社団法人	29	66.3	333.5
職業訓練法人	2	2.5	2.1
経営者団体	13	247.3	758.1
専修学校・各種学校	23	4.7	10.2
大学	12	7.1	8.2
短期大学	4	2.8	3.5
高等専門学校	1	1.0	-
【教職員数】			
9名以下	55	38.5	242.1
10～29名	69	49.4	330.3
30～99名	35	25.4	67.8
100名以上	26	14.6	31.5
【教育関連事業収入割合別】			
10%未満	38	13.2	55.7
10～50%未満	41	115.4	506.4
50%以上	77	16.9	32.7

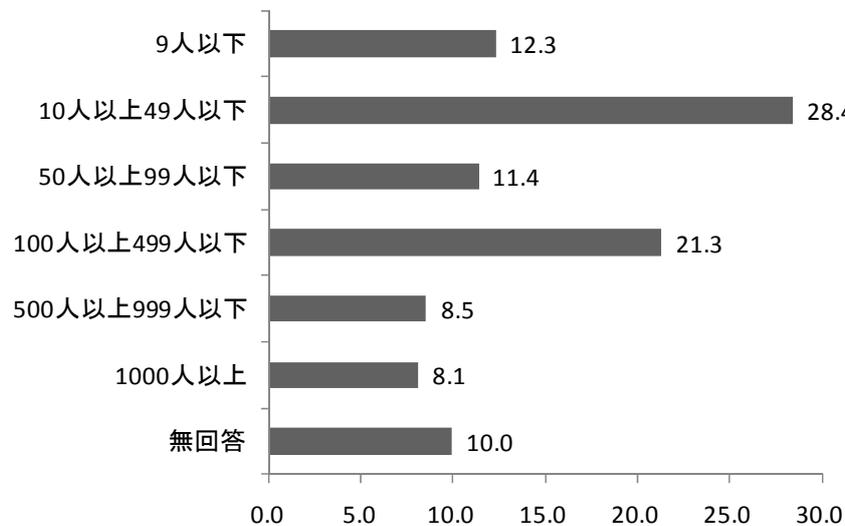
(2) 延べ受講者数

年間延べ受講者数は、「10～49 人以下」が 28.4%、「100～499 人以下」が 21.3%、「9 人以下」が 12.3%でバラツキは大きくなっている。なお、平均すると、1190.0 名になる（図表 2-3-23）。

こうした延べ受講数について組織形態別にみると、第 1 に、経営者団体が実施した延べコース数が多くなってたため、延べ受講者数も多くなっている。第 2 に、通信教育を実施している組織が多い株式会社などの営利法人の延べコース受講数は 1,650.5 名で経営者団体よりも少なくなっている（図表 2-3-24）。

経営特性と事業特性の 2 つの面から特徴をみると、経営特性（教職員数）との関連では、組織規模が大きいほど、延べ受講者数が多く、その値は小規模組織の 185.3 名から大規模組織の 2203.5 名へと増加している。他方、事業特性の関連では、教育関連事業収入割合が高い組織ほど、延べ受講者数が多く、その値は 10%未満の 996.4 名から 50%以上の 1910.6 名と増えており、教育を主力事業としている組織では、通信教育の延べ受講者数は多くなっている（図表 2-3-24）。

図表 2-3-23 平成20年度に実施した通信教育の延べ受講者数（単位：％）



注：平成20年度に通信教育を実施した211組織の回答を集計。

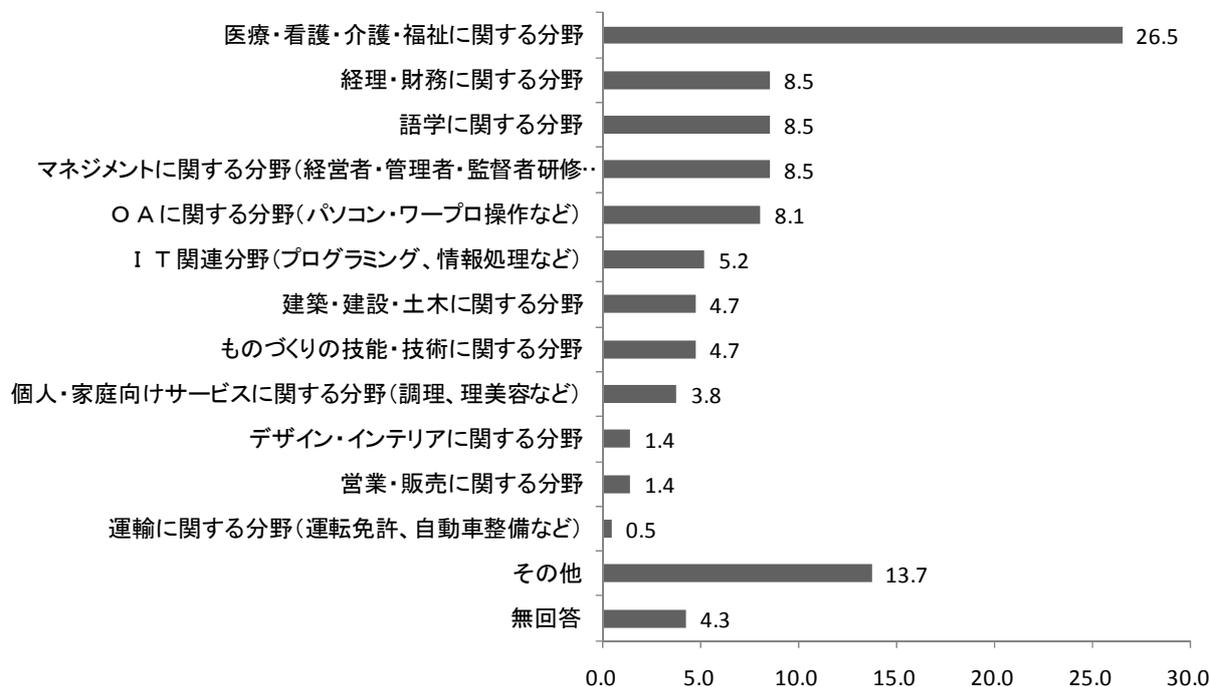
図表 2-3-24 平成20年度に実施した通信教育の延べ受講者数：
回答組織の特性による異同

	n	平均値	標準偏差
集計組織計	190	1190.1	6433.5
【組織形態】			
株式会社などの営利法人	101	1650.5	8352.2
財団法人・社団法人	28	670.8	1493.7
経営者団体	13	2378.7	7576.2
専修学校・各種学校	21	217.2	264.5
大学	12	288.2	353.0
【教職員数】			
9名以下	53	185.3	654.7
10～29名	65	788.0	3503.2
30～99名	34	2588.7	12808.8
100名以上	23	2203.5	6839.8
【教育関連事業収入割合別】			
10%未満	36	996.4	3670.6
10～50%未満	42	943.0	4260.6
50%以上	74	1910.6	9452.9

（3）最も延べコース数が多い分野

通信教育のうち最も延べコースが多い分野は、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」が26.5%を占め最も多く、ついで、「マネジメントに関する分野（経営者・管理者・監督者研修などを含む）」（8.5%）、「語学に関する分野」（8.5%）及び「経理・財務に関する分野」（8.5%）がこれに続いている（図表2-3-25）。

図表 2-3-25 平成 20 年度に実施した通信教育のコースのうち
最も延べコース数が多い分野（単位：％）



注：平成 20 年度に通信教育を実施した 211 組織の回答を集計。

最も延べコース数が多かった分野の構成比率についてみると、全体では、87.2%になり、コース分野別にみると、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」(94.5%)で最も高くなっている(図表 2-3-26)。

図表 2-3-26 最も延べコース数が多い分野が平成 20 年度に実施した
通信教育のコース数全体に占める割合（単位：％）

	n	平均値	標準偏差
集計組織計	170	87.2	24.2
【通信教育以外のコースで最もコース数が多い分野】			
マネジメントに関する分野(経営者・管理者・監督者研修などを含む)	13	78.9	32.1
語学に関する分野	14	93.6	16.5
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	15	85.3	28.5
経理・財務に関する分野	16	68.5	31.0
営業・販売に関する分野	2	91.5	12.0
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	11	89.8	20.0
ものづくりの技能・技術に関する分野	5	91.4	19.2
医療・看護・介護・福祉に関する分野	50	94.5	16.9
建築・建設・土木に関する分野	7	89.0	18.3
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	1	50.0	0.0
個人・家庭向けサービスに関する分野(調理、理美容など)	6	100.0	0.0

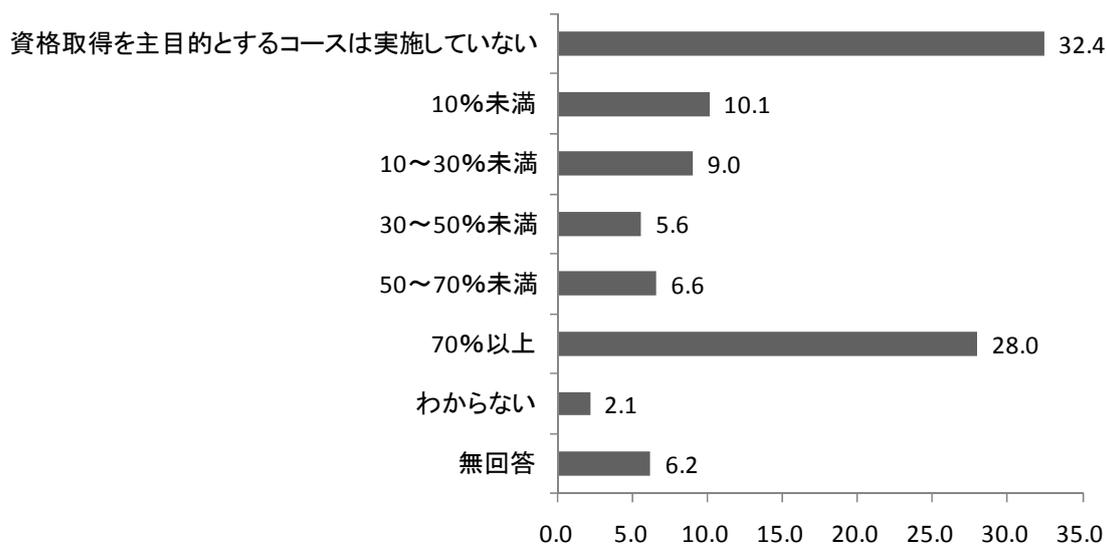
第3節 資格取得を主目的とするコースの実施状況

平成20年度に実施した延べコース数全体（通信教育と通信教育以外の延べコース数の合計）における「資格取得を主目的とする延べコース数の占める割合は「資格取得を主目的とするコースは実施していない」が32.4%で最も多く、ついで、「70%以上」（28.0%）がこれに続いている（図表2-3-27）。

こうした延べコース全体に占める「資格取得を主目的とする延べコース」の割合を、組織形態別にみると、専修学校・各種学校（53.0%）、職業訓練法人（44.0%）、株式会社などの営利法人（43.8%）で多く、これに対して、大学（14.5%）及び高等専門学校（5.7%）で少ない。経営特性と事業特性の2つの面から特徴をみると、経営特性（教職員数）との関連では、組織規模が小さいほど、「資格取得を主目的とするコース」が占める割合が高く、その値は大規模組織の15.6%から小規模組織の39.0%へと大幅に増加している（図表2-3-28）。

事業特性の関連では、教育関連事業収入割合が高い組織ほど「資格取得を主目的とするコース」が占める割合が高く、その値は10%未満の24.2%から50%以上の51.0%へと大きく増加しており、教育を主力事業としている組織では、「資格取得を主目的とするコース」が重要な事業収入となっていることがわかる。同様に、教育関連事業に占める委託訓練収入割合にみると、委託訓練収入割合が高い組織ほど「資格取得を主目的とするコース」が占める割合が高く、その値は0%の29.6%から50%以上の52.2%へ増えている（図表2-3-28）。

図表2-3-27 資格取得を主目的とするコースが平成20年度に実施した延べコース数全体に占める割合（単位：%）



注：1)「延べコース数全体」とは、通信教育と通信教育以外の延べコース数の合計を意味する。
2)社会人を対象に、通信教育か、通信教育以外の教育関連事業・活動の少なくともいずれか一方を平成20年度に実施した1774組織の回答を集計している。

図表 2-3-28 資格取得を主目的とするコースが平成20年度に実施した延べコース数全体に占める割合：回答組織の特性による異同（単位：％）

	n	平均値	標準偏差
集計組織計	1714	34.5	36.8
【組織形態】			
株式会社などの営利法人	580	43.8	37.4
財団法人・社団法人	293	26.7	33.3
職業訓練法人	122	44.0	34.0
経営者団体	234	16.8	28.0
専修学校・各種学校	196	53.0	38.6
大学	135	14.5	27.1
短期大学	41	16.3	28.7
高等専門学校	29	5.7	18.9
【教職員数】			
9名以下	489	39.0	36.3
10～29名	544	37.3	37.2
30～99名	297	34.3	38.0
100名以上	213	15.6	28.4
【教育関連事業収入割合別】			
10%未満	549	24.2	34.6
10～50%未満	316	41.9	36.6
50%以上	455	51.0	35.0
【教育関連事業に占める委託訓練収入割合別】			
実施していない	834	29.6	35.8
10%未満	161	30.9	36.2
10～70%未満	201	43.1	33.1
70%以上	248	52.2	37.5
【最も延べコース数の多い分野】			
マネジメントに関する分野	139	8.6	17.4
語学に関する分野	46	16.4	23.7
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	309	46.5	34.3
経理・財務に関する分野	71	38.7	38.7
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	63	28.5	35.3
ものづくりの技能・技術に関する分野	118	23.4	33.3
医療・看護・介護・福祉に関する分野	214	49.7	38.6
建築・建設・土木に関する分野	107	45.2	35.3
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	98	47.6	40.1
趣味・教養に関する分野	61	9.3	22.1

注：1)社会人を対象に、通信教育か、通信教育以外の教育関連事業・活動の少なくともいずれか一方を平成20年度に実施した組織の回答を集計している。

2)「最も延べコース数の多い分野」とは、各組織が実施する通信教育および通信教育以外の教育関連事業・活動のコースの中で、最も延べコース数が多い分野を意味する。

実施したコース（職業訓練、講習会、セミナー）分野の面から特徴をみると、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」、「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」、「OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」及び「建築・建設・土木に関する分野」のコースを中心に実施している組織ほど、資格取得を主目的とするコース」が占める割合が高く、これ

に対して、「マネジメントに関する分野」及び「趣味・教養に関する分野」のコースを中心に実施している組織ほど、資格取得を主目的とするコース」が占める割合が低くなっている（図表 2-3-28）。

第 4 節 教育訓練給付制度指定講座の実施状況

1. 教育訓練給付制度指定講座実施の有無

教育関連事業を実施している組織のなかで、平成 20 年度、教育訓練給付金制度の指定講座（厚生労働大臣の指定する教育訓練）を実施した組織は 27.0%、実施していない組織は 71.8% である（図表 2-3-29）。

こうした教育訓練給付制度指定講座実施の有無を、組織形態別にみると、株式会社などの営利法人（45.5%）で多く、これに対して、経営者団体（3.8%）及び高等専門学校（3.2%）で少ない。経営特性と事業特性の 2 つの面から特徴をみると、経営特性（教職員数）との関連では、組織規模が小さいほど、教育訓練給付制度指定講座を実施している組織が多く、その値は大規模組織の 22.1% から小規模組織の 31.0% へと増加している（図表 2-3-29）。

事業特性の関連では、教育関連事業収入割合が高い組織ほど、実施している組織が多くその値は 10% 未満の 16.3% から 50% 以上の 43.2% へと急増しており、教育を主力事業としている組織では、教育訓練給付制度指定講座が重要な事業収入となっていることがわかる。実施したコース（職業訓練、講習会、セミナー）分野の面から特徴をみると、「語学に関する分野」、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」及び「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」のコースを中心に実施している組織ほど、教育訓練給付制度指定講座を実施している組織が多く、これに対して、「マネジメントに関する分野」及び「趣味・教養に関する分野」のコースを中心に実施している組織ほど、実施している組織が少なくなっている（図表 2-3-29）。

図表 2-3-29 平成20年度における教育訓練給付制度指定講座実施の有無：
回答組織の特性による異同（単位：％）

	件数	実施して いる	実施して いない	無回答
合計	1893	27.0	71.8	1.2
【組織形態】				
株式会社などの営利法人	633	45.5	53.4	1.1
財団法人・社団法人	318	14.2	84.6	1.3
職業訓練法人	136	23.5	73.5	2.9
経営者団体	264	3.8	95.8	0.4
専修学校・各種学校	224	31.3	68.3	0.4
大学	150	19.3	79.3	1.3
短期大学	45	13.3	86.7	0.0
高等専門学校	31	3.2	96.8	0.0
【教職員数】				
9名以下	529	31.0	68.2	0.8
10～29名	605	26.1	73.1	0.8
30～99名	321	22.6	76.6	0.8
100名以上	239	22.6	73.9	3.5
【教育関連事業収入割合別】				
10%未満	600	16.3	82.8	0.8
10～50%未満	349	31.5	68.5	0.0
50%以上	486	43.2	55.1	1.6
【最も延べコース数の多い分野】				
マネジメントに関する分野	152	11.2	88.2	0.6
語学に関する分野	54	57.4	40.7	1.9
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	327	37.3	62.1	0.6
経理・財務に関する分野	77	19.5	80.5	0.0
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	25.0	73.4	1.6
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	18.3	80.9	0.8
医療・看護・介護・福祉に関する分野	228	36.8	62.3	0.9
建築・建設・土木に関する分野	111	30.6	69.4	0.0
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	23.4	75.7	0.9
趣味・教養に関する分野	65	13.8	86.2	0.0

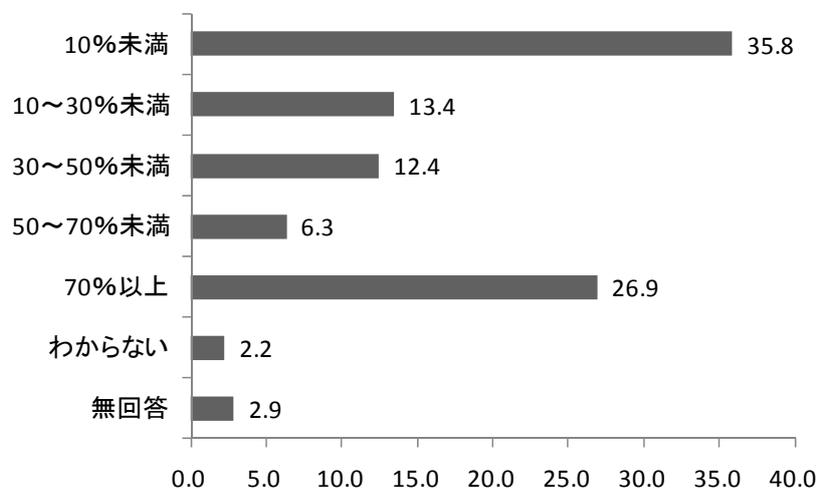
注：社会人を対象とした教育関連事業・活動を実施していると答えた 1893 組織の回答を集計。

2. 教育訓練給付制度指定講座の実施状況

(1) 延べコース数全体に占める割合

教育訓練給付制度指定講座を実施している組織における社会人を対象にした通信教育以外の延べコース数全体に占める教育訓練給付制度指定講座にあたるコースが占める割合は、「10%未満」が 35.8%を占め最も多く、ついで、「70%以上」(26.9%)がこれに続いており(図表 2-3-30)、各選択肢の中位数から平均を算出すると、36.2%になる。

図表 2-3-30 教育訓練給付指定講座が平成 20 年度に実施した
延べコース数全体に占める割合（単位：％）



注：平成 20 年度に教育訓練給付制度指定講座を実施した 511 組織の回答を集計している。

こうした通信教育以外のコース数全体に占める教育訓練給付指定講座のコース割合を、組織形態別にみると、職業訓練法人（54.8％）及び専修学校・各種学校（40.2％）が高く、財団・社団法人（27.5％）が低くなっている。また、経営特性と事業特性の 2 つの面から特徴をみると、経営特性（教職員数）との関係では、組織規模にかかわらず、35％前後の割合を占めている。これに対して、事業特性の関連では、教育関連事業収入割合が低い組織ほど、教育訓練給付指定講座のコース割合が高く、その値は 50％以上の 33.1％から 10％未満の 42.5％へと増えている（図表 2-3-31）。

実施したコース（職業訓練、講習会、セミナー）分野の面から特徴をみると、「ものづくりの技能・技術に関する分野」及び「医療・看護・介護・福祉に関する分野」のコースを中心に実施している組織ほど、教育訓練給付指定講座のコース割合が高く、これに対して、「マネジメントに関する分野」及び「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」のコースを中心に実施している組織ほど、割合が低くなっている（図表 2-3-31）。

図表 2-3-3 1

教育訓練給付指定講座が平成 20 年度に実施した延べコース数全体に占める割合：
回答組織の特性による異同（単位：％）

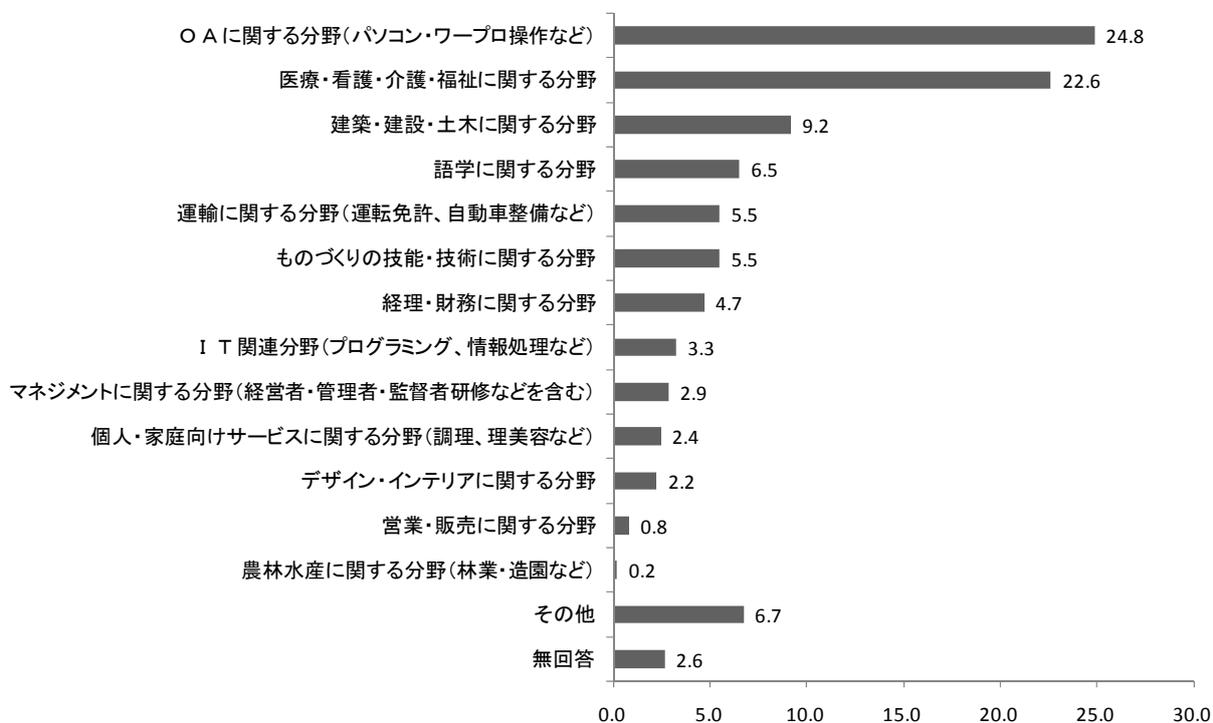
	n	平均値	標準偏差
集計組織計	511	36.2	33.2
【組織形態】			
株式会社などの営利法人	288	33.3	32.1
財団法人・社団法人	45	27.5	28.2
職業訓練法人	32	54.8	33.9
専修学校・各種学校	70	40.2	35.2
大学	29	32.6	34.6
【教職員数】			
9名以下	164	34.3	32.2
10～29名	158	35.5	33.1
30～99名	90	38.7	35.9
100名以上	54	33.1	31.6
【教育関連事業収入割合別】			
10%未満	98	42.5	36.9
10～50%未満	110	35.2	31.8
50%以上	210	33.1	31.3
【最も延べコース数の多い分野】			
語学に関する分野	31	20.6	27.0
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	122	23.6	27.4
ものづくりの技能・技術に関する分野	24	55.0	32.2
医療・看護・介護・福祉に関する分野	84	46.0	34.8
建築・建設・土木に関する分野	34	42.5	33.8
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	26	35.0	32.7

注：1)平成 20 年度に教育訓練給付制度指定講座を実施した 511 組織の回答を集計している。
2)該当する組織が 20 未満のカテゴリーは集計表から除いている。

(2) 最も延べコース数が多い分野

教育訓練給付指定講座のうち最もコースが多い分野は、「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」が 24.8%を占め最も多く、ついで、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」（22.6%）、「建築・建設・土木に関する分野」（9.2%）がこれに続いており、委託訓練の分野とほぼ同じである（図表 2-3-3 2）。

図表 2-3-32 平成 20 年度に実施した教育訓練給付指定講座のうち
最も延べコース数が多い分野（単位：％）



注：平成 20 年度に教育訓練給付制度指定講座を実施した 511 組織の回答を集計している。

こうした教育訓練給付指定講座のうち最もコースが多い分野を、組織形態別にみると、第 1 に、株式会社などの営利法人では、「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」が 52.3% を占め最も多く、残りを、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」（16.0%）が多くを占めている。第 2 に、財団・社団法人では、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」（22.2%）、「建築・建設・土木に関する分野」（13.3%）が多くを占めている。第 3 に、専修学校・各種学校では、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」が 37.1% を占め最も多く、残りは、「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」（17.11%）及び「個人・家庭向けサービスに関する分野（調理、理美容など）」（15.7%）が占めており、広範囲に及んでいる。第 4 に、職業訓練法人では、「建築・建設・土木に関する分野」が 59.4% を占め最も多く、残りを「ものづくりの技能・技術に関する分野」（21.9%）及び「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」（15.6%）が占めている。第 5 に、大学では、「マネジメントに関する分野」（27.6%）及び「医療・看護・介護・福祉に関する分野」（20.7%）が多くなっている（図表 2-3-33）。

経営特性と事業特性の 2 つの面から特徴をみると、経営特性（教職員数）との関連では、組織規模が小さいほど、「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」が占める割合が高く、その値は大規模組織の 3.7% から小規模組織の 44.5% へと大幅に増加している。こ

れに対して、概ね、組織規模が大きいほど、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」が占める割合が高く、その値は小規模組織の 11.0%から大規模組織の 33.3%へと増加している。事業特性の関連では、教育関連事業収入割合が高い組織ほど「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」が占める割合が高く、その値は 10%未満の 14.3%から 50%以上の 33.8%へと増えており、教育を主力事業としている組織では、「OA に関する分野（パソコン・ワープロ操作など）」の教育訓練給付指定講座が重要な事業収入となっていることがわかる。他方、教育関連事業収入割合が低い組織ほど、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」及び「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」が占める割合が高く、教育を主力事業としていない組織では、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」及び「運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）」の教育訓練給付指定講座が重要な事業収入となっていることがわかる（図表 2-3-33）

図表 2-3-33 平成 20 年度に実施した教育訓練給付指定講座のうち
最も延べコース数が多い分野：回答組織の特性による異同（単位：%）

	n	マネジメントに関する分野 (経営者・管理者・監督者研修などを含む)	語学に関する分野	OAに関する分野 (パソコン・ワープロ操作など)	経理・財務に関する分野	営業・販売に関する分野	IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	ものづくりの技術に関する分野	医療・看護・介護・福祉に関する分野
集計組織計	511	2.9	7.0	24.5	4.5	0.8	3.7	5.3	22.3
【組織形態】									
株式会社などの営利法人	288	1.4	10.4	35.8	3.5	1.0	4.9	2.4	16.0
財団法人・社団法人	45	4.4	8.9	2.2	4.4	2.2	0.0	11.1	22.2
職業訓練法人	32	0.0	0.0	15.6	0.0	0.0	0.0	21.9	3.1
専修学校・各種学校	70	0.0	1.4	17.1	10.0	0.0	4.3	4.3	37.1
大学	29	27.6	3.4	0.0	10.3	0.0	3.4	0.0	20.7
【教職員数】									
9名以下	164	1.2	6.1	44.5	4.3	1.2	5.5	7.9	11.0
10～29名	158	0.6	8.9	22.2	5.1	0.6	1.3	7.0	21.5
30～99名	90	1.1	10.0	7.8	4.4	0.0	3.3	1.1	35.6
100名以上	54	14.8	5.6	3.7	5.6	1.9	3.7	1.9	33.3
【教育関連事業収入割合別】									
10%未満	98	0.0	10.2	14.3	1.0	0.0	5.1	7.1	31.6
10～50%未満	110	0.9	9.1	28.2	2.7	0.0	3.6	5.5	20.9
50%以上	210	2.9	6.7	33.8	6.7	1.9	2.9	4.3	15.7

(続き) 図表 2-3-33 平成 20 年度に実施した教育訓練給付指定講座のうち
最も延べコース数が多い分野：回答組織の特性による異同 (単位：%)

	n	建築・建設・土木に関する分野	デザイン・インテリアに関する分野	運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	個人・家庭向けサービスに関する分野(調理、理美容など)	農林水産に関する分野(林業・造園など)	その他	無回答
集計組織計	511	9.2	2.2	5.5	2.5	0.2	6.5	2.9
【組織形態】								
株式会社などの営利法人	288	6.9	3.1	8.0	0.3	0.0	4.5	1.7
財団法人・社団法人	45	13.3	0.0	8.9	0.0	2.2	17.8	2.2
職業訓練法人	32	59.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専修学校・各種学校	70	2.9	2.9	1.4	15.7	0.0	1.4	1.4
大学	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7	13.8
【教職員数】								
9名以下	164	9.1	1.2	0.0	0.6	0.0	4.9	2.4
10～29名	158	13.3	1.3	6.3	2.5	0.0	5.7	3.8
30～99名	90	7.8	4.4	13.3	6.7	0.0	3.3	1.1
100名以上	54	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	18.5	7.4
【教育関連事業収入割合別】								
10%未満	98	7.1	1.0	12.2	4.1	0.0	3.1	3.1
10～50%未満	110	10.9	3.6	6.4	2.7	0.0	4.5	0.9
50%以上	210	8.6	2.4	3.3	1.0	0.5	6.7	2.9

注：1)平成 20 年度に教育訓練給付制度指定講座を実施した 511 組織の回答を集計している。
2)該当する組織が 20 未満のカテゴリーは集計表から除いている。

第4章 教育関連事業・活動における品質管理

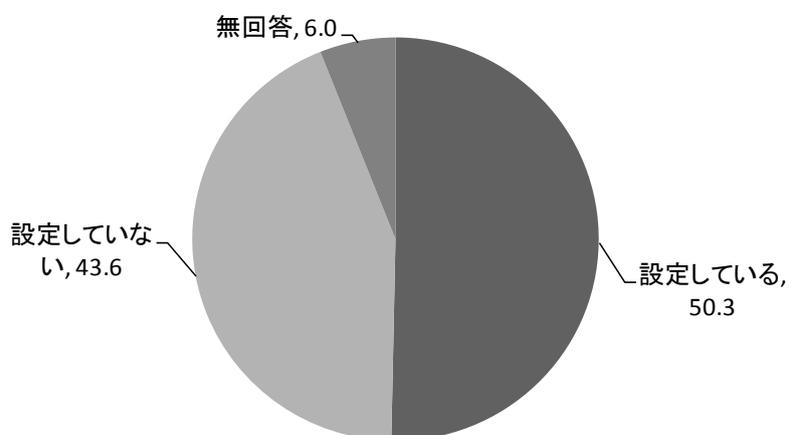
本章では、社会人を対象とした教育関連事業で実施しているコースの品質を確保し保証するために、教育訓練プロバイダーはどのような取組みを行っているのかについて述べる。併せて、教員・講師・インストラクターの確保と管理、ISO9001の取得状況、品質の維持・向上をしていくうえでの課題について述べることとする。なお本章でとりあげた設問の集計対象は特に断わらないかぎり、社会人を対象とした教育関連事業・活動を行っている1893組織である。

第1節 品質管理に関する方針

1. 品質についての方針や目標の設定

社会人を対象に実施しているコースの品質を保証するために、組織として取り組むべき品質についての方針や目標を設定していますかという問いに、調査回答組織の50.3%が「設定している」と回答している。一方、「設定していない」は43.6%である（図表2-4-1）。

図表2-4-1 品質についての方針や目標の設定（単位：%）



次に、品質についての方針や目標の設定に関する回答組織の特性による異同をみる。組織形態別にみると、株式会社などの営利法人で「設定している」という回答の割合が73.0%と最も高く、専修学校・各種学校での回答割合が63.4%で続く。一方、経営者団体及び高等専門学校では1割台にとどまる。教職員数の規模別にみると、規模の小さい組織の方が「設定している」割合が高い（図表2-4-2）。

OAに関する分野、語学に関する分野、運輸に関する分野及び医療・看護・介護・福祉に関する分野の延べコースが最も多いという組織では、品質方針や目標を設定していると回答した組織の割合は6割を超えている。また、委託訓練を実施している組織では62.3%が品質

方針や目標を設定しており、実施していない組織より 20 ポイント高くなっている。教育訓練給付制度の指定講座実施の有無でも、指定講座を実施している組織では 7 割強のところ
が設定しているのに対し、実施していない組織では「設定している」ところが約 4 割に留まる。
資格取得を主目的としたコースの割合がより大きな組織では「設定している」という回答の
割合はより高くなっており、「50%以上」では 65.0%を占めている（図表 2-4-2）。

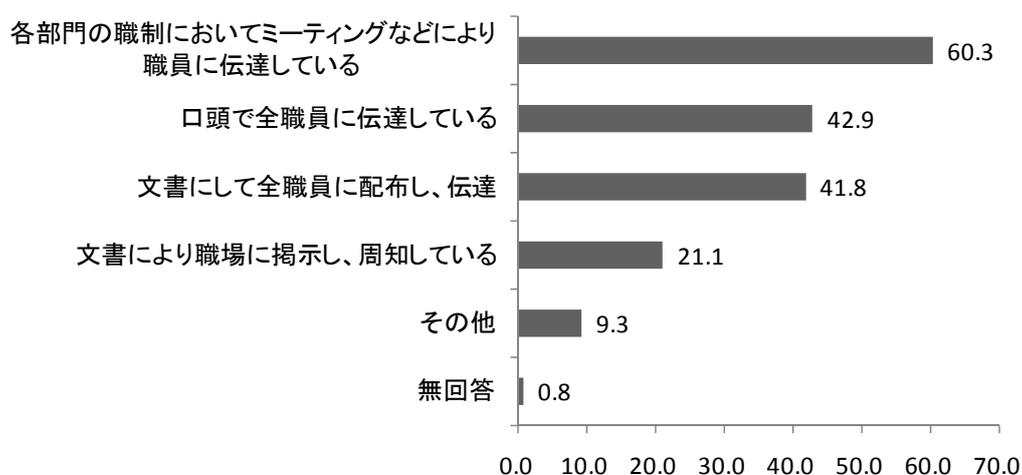
図表 2-4-2 品質についての方針や目標の設定：回答組織の特性による異同（単位：％）

	n	設定してい る	設定してい ない	無回答
合計	1893	50.3	43.6	6.0
【組織形態】				
株式会社などの営利法人	633	73.0	21.2	5.8
財団法人・社団法人	318	41.5	50.9	7.5
職業訓練法人	136	39.0	55.1	5.9
経営者団体	264	17.8	77.7	4.5
専修学校・各種学校	224	63.4	28.6	8.0
大学	150	35.3	60.7	4.0
短期大学	45	33.3	66.7	0.0
高等専門学校	31	19.4	77.4	3.2
【教職員数】				
9名以下	529	54.3	39.3	6.4
10～29名	605	52.7	42.8	4.5
30～99名	321	53.3	40.2	6.5
100名以上	239	37.7	56.9	5.4
【平成20年度に実施したコース数】				
9コース以下	206	44.7	48.5	6.8
10～29コース	138	52.2	42.0	5.8
30～49コース	131	51.1	41.2	7.6
50～99コース	221	52.0	44.8	3.2
100～299コース	384	54.9	40.6	4.4
300～499コース	148	50.7	43.9	5.4
500～999コース	184	47.3	48.4	4.3
1000コース以上	298	53.4	41.6	5.0
【最も延べコース数の多い分野】				
マネジメントに関する分野	152	32.2	64.5	3.3
語学に関する分野	55	67.3	25.5	7.3
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	322	69.9	26.7	3.4
経理・財務に関する分野	78	50.6	46.8	2.6
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	59.4	34.4	6.3
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	35.9	61.1	3.1
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	61.1	31.2	7.7
建築・建設・土木に関する分野	111	43.2	47.7	9.0
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	61.3	30.6	8.1
趣味・教養に関する分野	62	32.3	66.1	1.6
【委託訓練実施の有無】				
実施している	769	62.3	31.6	6.1
実施していない	919	42.9	52.7	4.5
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】				
実施している	511	74.2	19.4	6.5
実施していない	1360	42.0	53.2	4.8
【資格取得を主目的としたコースの割合】				
実施していない	619	36.5	60.1	3.4
50%未満	462	54.5	39.8	5.6
50%以上	633	64.9	29.7	5.4

2. 品質についての方針や目標の伝達方法

品質についての方針や目標を設定している組織は、職員にどのような方法で伝達しているのか。最も回答が多かったのは、「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」(60.3%)で、以下、「口頭で全職員に伝達している」(42.9%)、「文書にして全職員に配布し、伝達している」(41.7%)、「文書にして職場に掲示し、周知している」(21.2%)と続く(図表2-4-3)。

図表2-4-3 品質についての方針や目標の伝達方法(単位:%)



注: 社会人を対象とした教育関連事業・活動において実施しているコースの品質を保証するため、組織として取り組むべき品質の方針や目標を設定している 953 組織の回答を集計。

回答組織の特性による異同について見てみると、「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」割合は、株式会社などの営利法人及び専修学校・各種学校では6割を超えている一方、経営者団体では3割台にとどまる。「口頭で全職員に伝達している」割合も、株式会社などの営利法人及び専修学校・各種学校で高く、大学では1割台と非常に低くなっている。一方、「文書にして職場に掲示し、周知している」方法は、大学で他の組織に比べて高い割合を占めている(図表2-4-4)。

教職員数の規模でみると、「口頭で全職員に伝達している」割合は規模が小さくなるに従って高くなる。最も延べコース数の多い分野別にみると、「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」割合は、運輸に関する分野、IT関連分野及びOAに関する分野を主要とする組織で高く、ものづくりの技能・技術に関する分野を主要コースとする組織では低くなっている。「口頭で全職員に伝達している」割合は、OAに関する分野や運輸に関する分野を主要コースとする組織で高く、医療・看護・介護・福祉に関する分野を主要とするところでは低い。「文書にして全職員に配布し、伝達している」割合は、運輸に関する分野、経理・財務に関する分野を主要コースとするところで、「文書にして職場に掲示し、周知している」割合は、運輸に関する分野を主要コースとするところでそれぞれ他組織に比べて

回答割合が高くなっている（図表2-4-4）。

図表2-4-4 品質についての方針や目標の伝達方法：
回答組織の特性による異同（複数回答、単位：％）

	n	文書にして全職員に配布し、伝達	各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している	文書により職場に掲示し、周知している	口頭で全職員に伝達している	その他	無回答
合計	953	41.8	60.3	21.1	42.9	9.3	0.8
【組織形態】							
株式会社などの営利法人	462	45.0	67.5	22.9	50.6	7.6	0.6
財団法人・社団法人	132	44.7	44.7	15.2	30.3	14.4	1.5
職業訓練法人	53	35.8	47.2	24.5	37.7	1.9	1.9
経営者団体	47	38.3	34.0	25.5	40.4	8.5	0.0
専修学校・各種学校	142	41.5	64.1	16.2	50.0	4.9	0.7
大学	53	28.3	50.9	30.2	11.3	28.3	1.9
【教職員数】							
9名以下	288	39.4	53.3	17.1	49.1	8.4	0.7
10～29名	319	47.3	66.5	25.1	46.1	7.2	0.6
30～99名	171	45.0	63.2	17.5	39.2	9.9	1.2
100名以上	90	30.0	56.7	28.9	18.9	18.9	2.2
【平成20年度に実施したコース数】							
9コース以下	92	40.2	65.2	21.7	51.1	8.7	0.0
10～29コース	72	47.2	45.8	13.9	38.9	11.1	0.0
30～49コース	67	40.3	56.7	19.4	50.7	7.5	1.5
50～99コース	115	40.0	65.2	15.7	35.7	5.2	0.0
100～299コース	211	37.0	65.9	19.9	42.7	5.7	0.9
300～499コース	75	49.3	64.0	32.0	48.0	6.7	1.3
500～999コース	87	42.5	54.0	17.2	32.2	18.4	1.1
1000コース以上	159	42.1	56.6	23.3	44.7	13.8	0.6
【最も延べコース数の多い分野】							
マネジメントに関する分野	49	49.0	51.0	24.5	38.8	10.2	0.0
語学に関する分野	37	35.1	64.9	18.9	45.9	10.8	0.0
OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	225	36.9	67.6	20.9	53.8	6.7	0.4
経理・財務に関する分野	39	53.8	51.3	12.8	43.6	5.1	0.0
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	38	28.9	68.4	10.5	42.1	10.5	2.6
ものづくりの技能・技術に関する分野	47	36.2	40.4	14.9	42.6	4.3	0.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	151	42.4	60.3	21.2	32.5	9.9	0.7
建築・建設・土木に関する分野	48	31.3	56.3	25.0	37.5	12.5	0.0
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	68	61.8	69.1	30.9	52.9	5.9	0.0
【委託訓練実施の有無】							
実施している	479	39.9	67.4	21.1	45.3	8.4	0.4
実施していない	394	42.9	50.3	20.3	39.1	10.4	1.3
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】							
実施している	379	44.3	64.9	23.5	48.5	7.9	1.1
実施していない	571	40.1	57.3	19.6	38.9	10.3	0.7
【資格取得を主目的としたコースの割合】							
実施していない	226	39.4	57.5	17.7	38.5	11.5	0.9
50%未満	252	44.4	57.9	21.0	39.7	9.1	1.2
50%以上	412	41.5	64.6	22.8	47.1	8.0	0.0

注：社会人を対象とした教育関連事業・活動において実施しているコースの品質を保証するため、組織として取り組むべき品質の方針や目標を設定している 953 組織の回答を集計。

委託訓練実施の有無でみると、「文書にして全職員に配布し、伝達している」方法以外は、委託訓練を実施している組織の方が実施している割合が高くなっている。とりわけ「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」方法は、実施割合の差が目立つ。教育訓練給付制度の指定講座実施の有無別に見ても同様に、指定講座を実施しているという組織のほうがすべての伝達方法において実施している割合が高い。また、資格取得を主目的としたコースの割合が多くなるに従って、「各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している」、「口頭で全職員に伝達している」及び「文書にして職場に掲示し、周知している」割合は高くなる傾向にある（図表 2-4-4）。

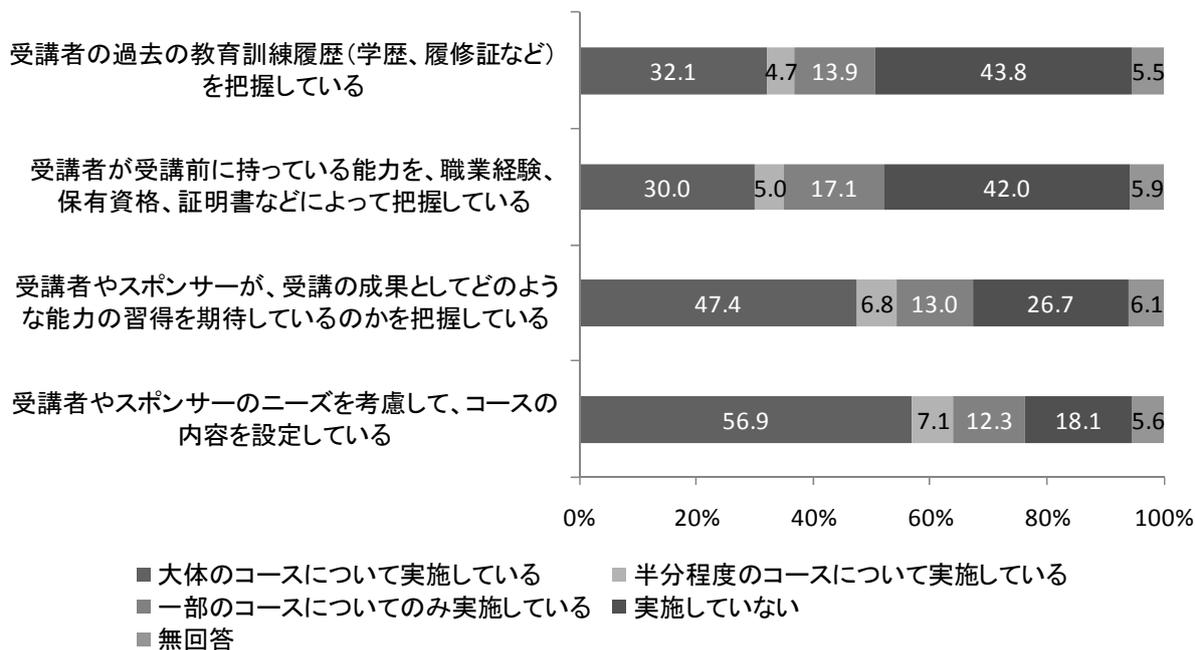
第 2 節 ニーズ把握・コース設定に関する取組み

教育訓練コースに対するニーズ把握やコース内容の設定にあたり、教育訓練プロバイダーはどのような取組みを行っているのか。

「受講者の過去の教育訓練履歴（学歴、履修証など）を把握している」取組みについては、半分程度以上のコースで実施している（「大体のコースについて実施している」、「半分程度のコースについて実施している」と回答した組織が合わせて 36.8%となっている。他方、「受講者が受講前に持っている能力を、職業経験、保有資格、証明書などによって把握している」取組みは、半分程度以上のコースで実施しているところが 35.0%であった。これらの取組みに比べると、「受講者やスポンサーが、受講の成果としてどのような能力の習得を期待しているのかを把握している」（半分程度以上のコースで実施しているという回答の割合・54.3%）、「受講者やスポンサーのニーズを考慮して、コース内容を設定している」（同・64.1%）は、半分程度以上のコースで実施しているという割合が高い（図表 2-4-5）。

組織形態別にみると株式会社などの営利法人は、半分程度以上のコースで実施しているという割合がすべての取組みにおいて、最も高くなっている。株式会社などの営利法人について割合が高いのは、専修・各種学校である。逆に、経営者団体は、いずれの取組みにおいても回答の割合が最も低い。「受講者の過去教育訓練履歴を把握している」については職業訓練法人においても回答の割合が他組織に比べて高くなっている。教職員数の規模別にみると、いずれの取組みも 9 名以下の規模の組織で最も高い実施割合を示しており、「受講者やスポンサーのニーズを考慮して、コース内容を設定している」を半分程度のコースにおいて実施しているという組織の割合は、規模が小さくなるに従って増加する（図表 2-4-6）。

図表 2-4-5 ニーズ把握・コース設定に関する取組み（単位：％）



最も延べコース数の多い分野別にみると、IT 関連分野を主要コースとする組織は、すべての取組みにおいて他の分野を主要コースとするところに比べて回答割合が高い。同様に、OA に関する分野を主要に行っている組織も、受講者の教育訓練履歴の把握以外の取組みで、相対的に高い割合を示している。また、語学に関する分野を主要コースとする組織では、受講者の教育訓練履歴の把握、運輸に関する分野を主に行っている組織では、受講者が持っている能力の把握に関する取組みで回答割合が高くなっている（図表 2-4-6）。

一方で、趣味・教養に関する分野を中心に事業を展開しているところでは、受講者の教育訓練履歴の把握、受講者が持っている能力の把握、受講者やスポンサーが期待している習得能力の把握に関する取組みにおける回答割合が格段に低い。マネジメントに関する分野を主要コースとする組織でも、受講者の教育訓練履歴の把握や受講者が持っている能力の把握を半分程度以上のコースで実施しているという割合が低い。マネジメントに関する分野は、受講対象者が特定されており、あえて能力レベルを正確に把握する必要がないと考えられているのかもしれない（図表 2-4-6）。

委託訓練を実施している組織は、実施していない組織よりも、すべての取組みで実施している割合が 13～19 ポイント高くなっている。教育訓練給付制度指定講座実施の有無でみると、指定講座を実施している組織は、実施していない組織に比べていずれの取組みも実施している割合が 10～20 ポイント高い。また、資格取得を主目的としたコースの割合が高くなるに従って、いずれの取組みも実施している割合が高くなる（図表 2-4-6）。

図表 2-4-6

ニーズ把握・コース設定に関する取組み：回答組織の特性による異同（単位：％）

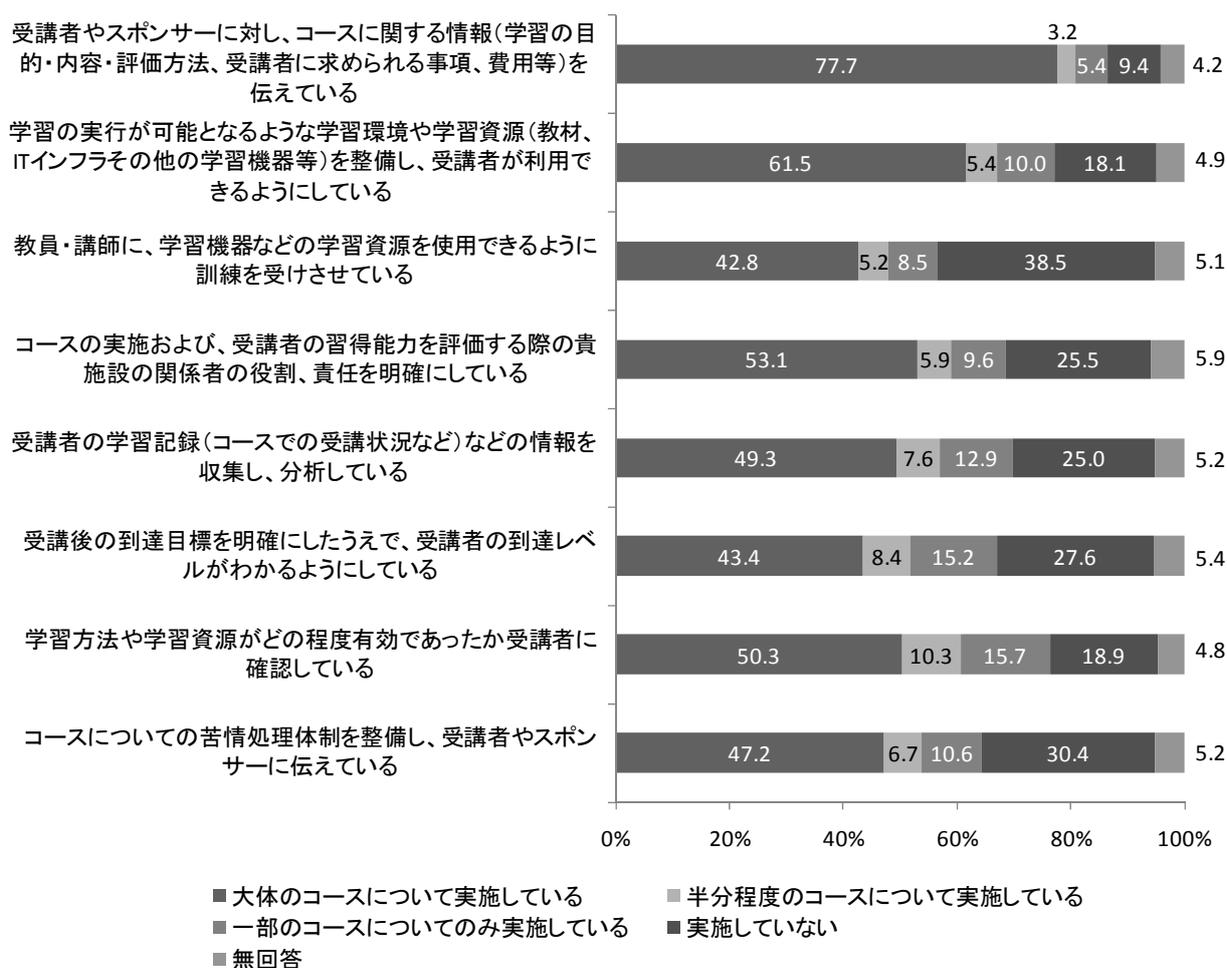
	n	受講者の過去の教育訓練履歴（学歴、履修証など）を把握している	受講者が受講前に持っている能力を、職業経験、保有資格、証明書などによって把握している	受講者やスポンサーが、受講の成果としてどのような能力の習得を期待しているのかを把握している	受講者やスポンサーのニーズを考慮して、コースの内容を設定している
合計	1893	36.8	35.0	54.2	64.0
【組織形態】					
株式会社などの営利法人	633	49.9	52.5	49.9	77.6
財団法人・社団法人	318	28.3	24.5	28.3	59.8
職業訓練法人	136	47.8	37.5	47.8	58.1
経営者団体	264	10.6	5.6	10.6	45.4
専修学校・各種学校	224	47.4	46.9	47.4	68.3
大学	150	24.0	20.0	24.0	54.0
短期大学	45	24.4	24.4	24.4	46.6
高等専門学校	31	12.9	12.9	12.9	61.3
【教職員数】					
9名以下	529	43.4	39.9	61.0	69.9
10～29名	605	37.0	34.7	52.1	63.5
30～99名	321	38.0	38.9	54.6	62.6
100名以上	239	24.7	22.1	48.5	58.6
【平成20年度に実施したコース数】					
9コース以下	206	49.5	51.0	58.7	58.2
10～29コース	138	47.1	47.8	59.4	59.4
30～49コース	131	48.8	45.1	62.6	74.1
50～99コース	221	43.0	45.3	62.5	67.8
100～299コース	384	34.9	35.9	57.6	70.3
300～499コース	148	33.1	27.1	55.4	64.2
500～999コース	184	25.0	21.2	46.2	61.4
1000コース以上	298	29.9	22.4	47.0	62.4
【最も延べコース数の多い分野】					
マネジメントに関する分野	152	14.5	13.1	38.1	59.3
語学に関する分野	55	56.3	45.5	61.8	69.1
OAIに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	322	48.1	47.5	75.4	83.3
経理・財務に関する分野	78	32.1	29.4	42.3	60.3
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	64	53.2	48.5	71.9	78.1
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	32.0	26.7	48.9	65.7
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	42.9	44.2	63.6	65.5
建築・建設・土木に関する分野	111	41.4	37.8	62.2	67.6
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	111	40.5	51.3	60.4	69.4
趣味・教養に関する分野	62	12.9	3.2	16.1	43.6
【委託訓練実施の有無】					
実施している	769	45.2	45.2	65.0	72.7
実施していない	919	28.6	25.6	46.2	59.7
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】					
実施している	511	50.3	50.3	69.2	72.2
実施していない	1360	31.9	29.7	48.9	61.6
【資格取得を主目的としたコースの割合】					
実施していない	619	23.9	21.1	42.2	56.2
50%未満	462	31.6	30.5	54.5	68.8
50%以上	633	53.4	52.1	69.1	72.8

注：各項目の数字は「大体のコースについて実施している」と「半分程度のコースについて実施している」の回答割合の合計。

第3節 コースの実施に関する取組み

教育訓練コースの実施にあたり、教育訓練プロバイダーはどのような取組みを行っているのかを図表2-4-7に示す。半分程度以上のコースで実施している（「大体のコースについて実施している」、「半分程度のコースについて実施している」という回答が最も多かったのは、「受講者やスポンサーに対し、コースに関する情報（学習の目的・内容・評価方法、受講者に求められる事項、費用等）を伝えている」（80.9%）で、以下回答の多い順に、「学習の実行が可能となるような学習環境や学習資源（教材、ITインフラその他の学習機器等）を整備し、受講者が利用できるようにしている」（66.9%）、「学習方法や学習資源がどの程度有効であったか受講者に確認している」（60.6%）、「コースの実施および、受講者の習得能力を評価する際の貴施設の関係者の役割、責任を明確にしている」（59.0%）、「受講者の学習記録（コースでの受講状況など）などの情報を収集し、分析している」（56.9%）と続く。

図表2-4-7 コースの実施に関する取組み（単位：％）



組織形態別にみると株式会社などの営利法人や専修学校・各種学校は、多くの取組みにおいて、半分程度以上のコースについて実施していると回答した割合が他組織に比べ高くなっている。学習資源の有効性の確認は高等専門学校における回答割合の高さが目につく。一方経営者団体は、すべての取組みにおいて回答割合が最も低い。コースに関する情報提供や到達レベルの明確化の取組みについては短期大学の回答割合も目立って低い。教職員数の規模別に集計すると、9名以下の組織において、コースに関する情報提供、学習環境、学習資源の整備、苦情処理体制の整備に関する取組みを半分程度のコースで実施しているという割合が最も高く、学習記録などの情報収集・分析や到達レベルの明確化に関する取組みは、規模が小さくなるに従って回答割合が高くなる傾向にある（図表2-4-8）。

OAに関する分野やIT関連分野を主要コースとする組織では、多くの項目について半分程度以上のコースで実施しているという割合が高い。一方、マネジメントに関する分野や趣味・教養に関する分野を中心に社会人向けの教育関連事業・活動を行っている組織では、コースの実施に関する取組みがおしなべて低調で、とりわけ「教員・講師に、学習機器などの学習資源を使用できるように訓練を受けさせている」、「コースの実施および、受講者の習得能力を評価する際の貴施設の関係者の役割、責任を明確にしている」、「受講者の学習記録（コースでの受講状況など）などの情報を収集し、分析している」、「受講後の到達目標を明確にしたうえで、受講者の到達レベルがわかるようにしている」といった取組みを半分程度以上のコースで実施している組織の割合が、他分野を主要コースとしている組織に比べて格段に低くなっている（図表2-4-8）。

委託訓練及び教育訓練給付制度指定講座の実施の有無でみると、いずれも実施している組織の方が実施していない組織よりもすべての取組みにおいて回答割合が高い。また、すべての取組みにおいて、資格取得を主目的としたコースの割合がより高いほど、回答の割合が高まる（図表2-4-8）。

図表 2-4-8 コースの実施に関する取組み：回答組織の特性による異同（単位：％）

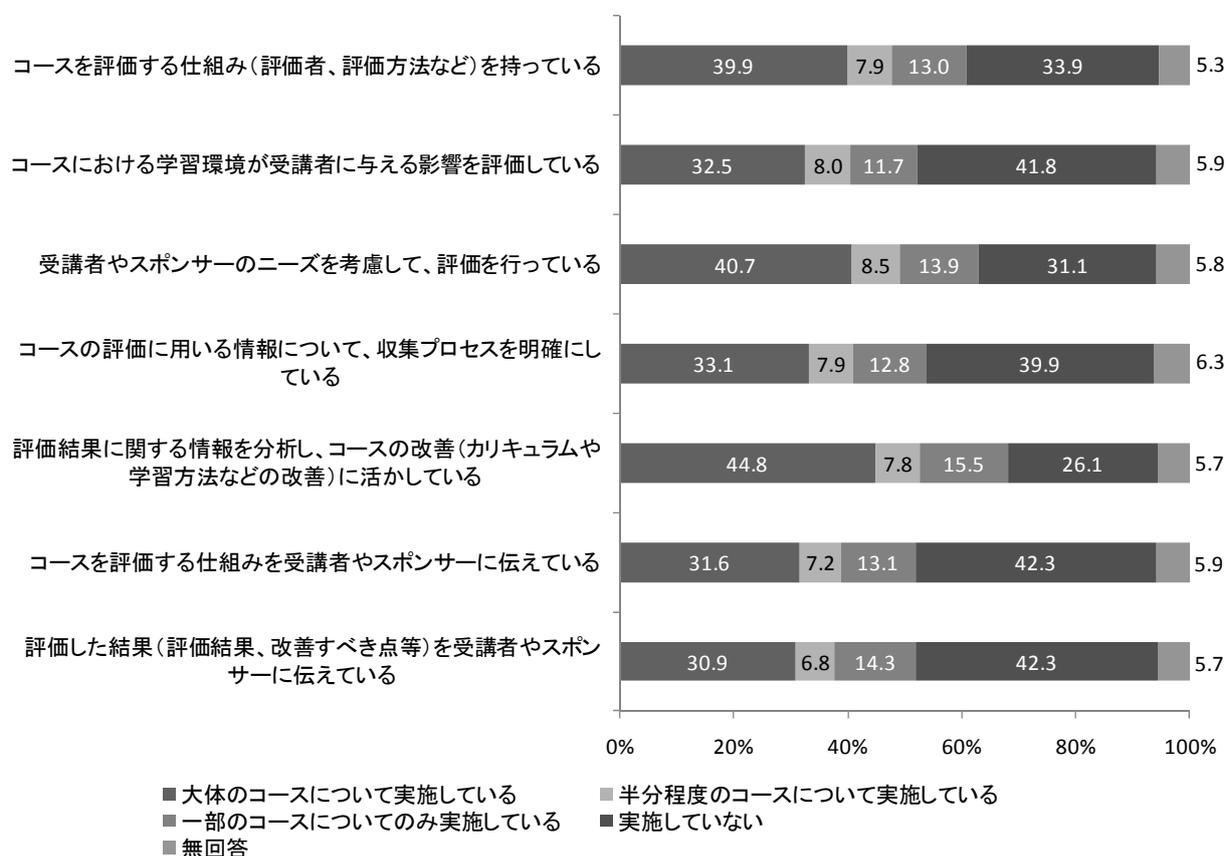
	n	受講者やスポンサーに対し、コースに関する情報（学習の目的・内容・評価方法、受講者に求められる事項、費用等）を伝えている	学習の実行が可能となるような学習環境や学習資源（教材、ITインフラその他学習機器等）を整備し、受講者による学習の活用を促している	教員・講師に、学習機器や学習資源を用いるように訓練を受けている	コースの実施および、受講者の習得能力を評価する際の関係者の役割、責任を明確にしている	受講者の学習記録（コースでの受講状況など）の情報を収集し、分析している	受講後の到達目標を明確にし、受講者の到達レベルがわかるようにしている	学習方法や学習資源がどの程度有効であったか受講者に確認している	コースについての苦情処理体制を整備し、受講者やスポンサーに伝えている
合計	1893	80.9	66.9	48.0	59.0	56.9	51.8	60.6	53.9
【組織形態】									
株式会社などの営利法人	633	90.2	83.3	76.2	82.4	80.4	78.5	77.5	77.8
財団法人・社団法人	318	80.8	53.5	25.5	45.9	41.1	32.7	49.7	42.2
職業訓練法人	136	75.7	68.4	45.6	56.6	55.9	43.4	41.9	40.4
経営者団体	264	60.3	34.1	9.1	23.5	17.8	14.7	32.5	21.2
専修学校・各種学校	224	85.7	81.7	71.4	75.9	70.6	73.2	69.6	62.1
大学	150	81.4	63.3	23.3	36.7	42.7	29.4	60.0	40.0
短期大学	45	62.2	57.8	33.3	35.5	40.0	28.8	44.4	40.0
高等専門学校	31	83.9	67.8	32.3	48.4	45.2	38.7	80.6	42.0
【教職員数】									
9名以下	529	84.1	71.1	51.2	61.7	61.6	56.7	61.0	56.9
10～29名	605	79.6	66.0	49.9	62.5	57.9	54.0	61.8	54.7
30～99名	321	81.0	68.6	53.9	62.3	57.9	53.3	62.7	58.2
100名以上	239	82.4	65.2	31.0	44.3	49.3	36.4	62.4	42.7
【平成20年度に実施したコース数】									
9コース以下	206	75.3	67.4	52.4	60.7	60.2	57.8	57.8	54.4
10～29コース	138	81.8	72.4	58.0	70.3	62.3	63.1	64.5	59.4
30～49コース	131	83.3	76.3	61.1	67.9	64.1	61.0	70.2	61.1
50～99コース	221	82.3	71.9	57.0	63.8	63.8	60.7	65.6	58.9
100～299コース	384	84.6	75.0	52.6	65.1	60.9	58.1	65.4	56.8
300～499コース	148	83.1	58.8	44.0	55.4	53.4	49.3	62.9	52.1
500～999コース	184	80.4	57.6	34.8	43.4	47.3	34.3	55.5	50.6
1000コース以上	298	84.9	65.5	37.9	56.3	53.7	43.3	58.1	51.3
【最も延べコース数の多い分野】									
マネジメントに関する分野	152	71.1	44.1	23.1	38.2	34.8	23.0	49.4	37.5
語学に関する分野	55	91.0	74.5	56.3	67.2	78.2	74.5	69.1	72.7
OAIに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	322	92.5	92.6	80.4	79.2	80.5	77.0	80.8	76.7
経理・財務に関する分野	78	74.3	56.4	38.5	53.9	39.7	43.6	44.8	42.3
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	64	90.6	87.5	65.7	76.6	68.7	75.0	84.4	75.0
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	90.1	61.8	33.6	55.7	49.6	41.2	59.5	41.2
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	88.2	76.1	50.2	68.0	68.8	61.9	69.6	63.2
建築・建設・土木に関する分野	111	82.0	64.0	38.7	52.2	55.8	48.6	54.9	45.0
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	111	78.4	71.2	78.4	83.8	73.0	72.1	63.1	65.8
趣味・教養に関する分野	62	74.2	58.1	20.9	29.0	33.9	16.2	46.8	43.6
【委託訓練実施の有無】									
実施している	769	86.5	79.9	63.3	71.5	70.9	66.2	73.3	67.4
実施していない	919	79.5	58.3	36.9	50.2	46.5	41.1	52.2	43.9
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】									
実施している	511	90.4	83.9	71.0	78.3	80.4	75.4	75.3	72.0
実施していない	1360	78.0	61.1	39.6	52.3	48.5	43.3	55.7	47.4
【資格取得を主目的としたコースの割合】									
実施していない	619	73.4	55.6	33.6	43.8	40.2	32.1	52.6	43.3
50%未満	462	85.9	70.3	46.1	57.0	58.4	48.1	63.0	55.2
50%以上	633	90.3	81.4	66.5	77.9	75.0	76.6	70.2	67.9

注：各項目の数字は「大体のコースについて実施している」と「半分程度のコースについて実施している」の回答割合の合計。

第4節 コース評価に関する取組み

実施している教育訓練コースの評価を行うための取組みについて各組織における実施状況をたずねたところ、半分程度以上のコースで実施している（「大体のコースについて実施している」、「半分程度のコースについて実施している」という回答が最も多かったのは、「評価結果に関する情報を分析し、コースの改善（カリキュラムや学習方法などの改善）に活かしている」（52.7%）で、以下、「受講者やスポンサーのニーズを考慮して、評価を行っている」（49.2%）、「コースを評価する仕組み（評価者、評価方法など）を持っている」（47.8%）が5割弱で続く（図表2-4-9）。

図表2-4-9 コース評価に関する取組み（単位：%）



各取組みを半分程度以上のコースで実施しているという割合について、組織の特性による異同を見てみる。株式会社などの営利法人は、いずれの取組みにおいても割合が最も高い。また、「評価結果に関する情報を分析し、コースの改善（カリキュラムや学習方法などの改善）に活かしている」という取組みを除いて、株式会社などの営利法人の次に回答割合が高いのは専修学校・各種学校である。一方、これらの組織の対極にあるのが経営者団体で、いずれの取組みについても回答の割合が最も低い（図表2-4-10）。

図表 2-4-10 コース評価に関する取組み：回答組織の特性による異同（単位：％）

	n	コースを評価する仕組み（評価者、評価方法など）を持っている	コースにおける学習環境が受講者に与える影響を評価している	受講者やスポンサーのニーズを考慮して、評価を行っている	コースの評価に用いる情報について、収集プロセスを明確にしている	評価結果に関する情報を分析し、コースの改善（カリキュラムや学習方法などの改善）に活かしている	コースを評価する仕組みを受講者やスポンサーに伝えている。	評価した結果（評価結果、改善すべき点等）を受講者やスポンサーに伝えている
合計	1893	47.8	40.5	49.2	41.0	52.6	38.8	37.7
【組織形態】								
株式会社などの営利法人	633	68.2	62.1	71.1	60.0	73.5	60.3	62.4
財団法人・社団法人	318	39.3	26.7	40.6	33.6	45.0	26.4	22.0
職業訓練法人	136	34.6	31.6	33.8	27.2	35.3	27.9	25.0
経営者団体	264	17.0	13.3	21.6	14.0	22.0	12.5	10.6
専修学校・各種学校	224	54.5	47.8	52.7	43.8	57.6	42.0	42.9
大学	150	35.3	22.0	32.0	27.3	42.0	22.7	18.7
短期大学	45	35.6	26.7	35.6	31.1	42.2	31.1	24.4
高等専門学校	31	51.6	32.3	45.2	41.9	58.1	32.3	32.3
【教職員数】								
9名以下	529	48.6	42.5	52.6	42.5	53.9	41.2	38.6
10～29名	605	47.4	41.3	48.8	41.2	51.9	38.8	39.8
30～99名	321	53.9	44.9	56.1	45.8	56.4	42.7	40.2
100名以上	239	41.8	30.1	37.2	31.8	47.7	28.0	25.1
【平成20年度に実施したコース数】								
9コース以下	206	46.6	40.8	46.1	41.3	50.0	42.2	42.2
10～29コース	138	50.7	43.5	49.3	39.1	51.4	47.8	48.6
30～49コース	131	46.6	39.7	51.1	40.5	56.5	42.0	42.7
50～99コース	221	57.5	50.2	59.3	46.6	57.0	46.2	51.6
100～299コース	384	52.1	45.3	56.8	47.1	59.6	41.7	41.4
300～499コース	148	45.3	41.9	46.6	41.9	52.7	39.9	32.4
500～999コース	184	40.8	30.4	39.7	37.0	46.7	32.1	26.6
1000コース以上	298	45.3	36.2	47.3	38.6	53.4	29.9	27.2
【最も延べコース数の多い分野】								
マネジメントに関する分野	152	34.9	27.6	42.1	28.9	40.1	27.6	25.0
語学に関する分野	55	60.0	47.3	58.2	61.8	65.5	56.4	56.4
OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	322	65.2	61.8	69.9	58.1	72.0	55.6	56.8
経理・財務に関する分野	78	32.1	33.3	41.0	33.3	38.5	26.9	26.9
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	64	57.8	48.4	60.9	56.3	70.3	51.6	46.9
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	42.0	26.0	38.9	29.0	48.9	29.0	27.5
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	57.5	49.8	53.8	49.4	61.1	45.7	41.7
建築・建設・土木に関する分野	111	48.6	42.3	45.9	37.8	46.8	34.2	29.7
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	111	54.1	46.8	55.0	41.4	55.0	46.8	58.6
趣味・教養に関する分野	62	30.6	24.2	27.4	25.8	37.1	21.0	16.1
【委託訓練実施の有無】								
実施している	769	59.7	53.7	61.2	52.0	65.7	49.2	48.4
実施していない	919	39.3	31.3	41.1	33.0	44.1	30.7	29.3
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】								
実施している	511	65.8	57.9	64.0	58.3	69.1	54.8	52.4
実施していない	1360	41.5	34.3	44.0	34.7	46.9	33.0	32.4
【資格取得を主目的としたコースの割合】								
実施していない	619	37.2	29.9	42.0	30.0	44.9	30.0	28.6
50%未満	462	48.5	39.4	51.7	43.9	53.7	38.3	33.8
50%以上	633	60.3	54.3	59.2	51.8	63.3	49.9	51.0

注：各項目の数字は「大体のコースについて実施している」と「半分程度のコースについて実施している」の回答割合の合計。

最も延べコース数の多い分野別にみると、OAに関する分野、語学に関する分野、ITに関する分野を主要コースとする組織は、総じて回答の割合が高い。逆に、マネジメントに関する分野や教養・趣味に関する分野のコースを主に実施している組織では、多くの取組みについて回答の割合が目立って低い。委託訓練及び教育訓練給付制度指定講座の実施の有無でみると、いずれも実施している組織の方が実施していない組織よりもすべての取組みにおいて

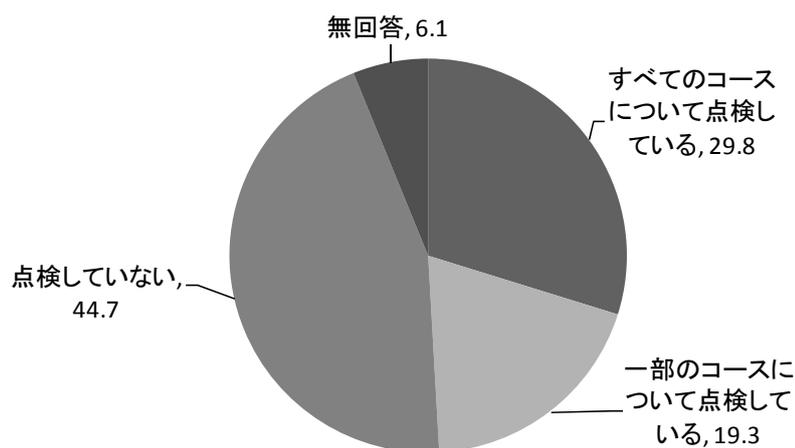
20ポイント程割合が高い。またすべての取組みにおいて、資格取得を主目的としたコースの割合が高くなるに従って回答割合が高くなる傾向にある（図表2-4-10）。

第5節 コースの運営に関する諸業務の点検

1. コースの運営に関する諸業務の点検

社会人を対象とした教育関連事業において実施しているコースの改善を行うために、コース担当者以外の組織の職員が、コースの運営に関わる諸業務について点検を行ってあるかどうかという質問に対しては、29.8%が「すべてのコースについて点検している」と回答しており、「一部のコースについて点検している」（19.3%）と回答した組織を含めると、約5割の組織ではコース改善に向けた業務の点検を実施している（図表2-4-11）。

図表2-4-11 コースの運営に関する諸業務の点検（単位：%）



組織形態別にみると、「すべてのコースについて点検している」と回答した組織の割合は、株式会社などの営利法人が42.8%で最も高い。以下、専修学校・各種学校（36.2%）、高等専門学校（29.0%）が続く。株式会社などの営利法人は「一部のコースについて点検している」（25.1%）と回答した組織を含めると7割弱がコース改善に向けた業務の点検を実施している。同様に、職業訓練法人、専修学校・各種学校も5割程度の組織で業務の点検を実施している。一方、短期大学で点検を実施しているのは2割弱、経営者団体では3割弱と他組織に比べ低い割合となっている（図表2-4-12）。

図表 2-4-12 コースの運営に関する諸業務の点検：
回答組織の特性による異同（単位：％）

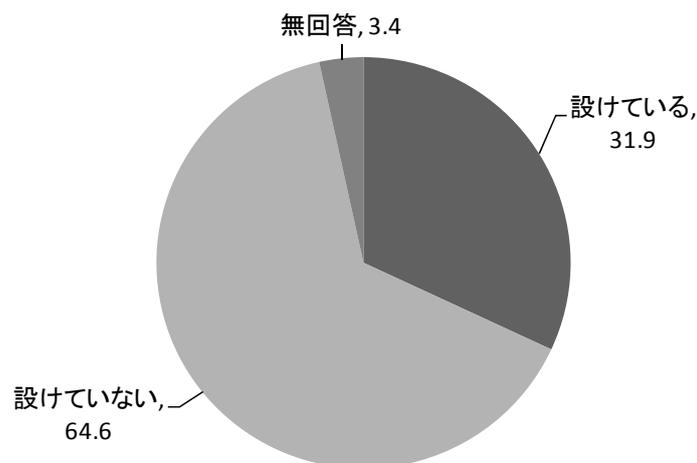
	n	すべてのコースについて点検している	一部のコースについて点検している	点検していない	無回答
合計	1893	29.8	19.3	44.7	6.1
【組織形態】					
株式会社などの営利法人	633	42.8	25.1	26.9	5.2
財団法人・社団法人	318	25.8	19.5	50.3	4.4
職業訓練法人	136	25.0	25.7	39.0	10.3
経営者団体	264	14.0	14.0	64.8	7.2
専修学校・各種学校	224	36.2	12.5	43.8	7.6
大学	150	17.3	15.3	64.0	3.3
短期大学	45	6.7	11.1	73.3	8.9
高等専門学校	31	29.0	6.5	61.3	3.2
【教職員数】					
9名以下	529	29.9	20.4	44.0	5.7
10～29名	605	33.1	18.8	42.1	6.0
30～99名	321	30.5	18.7	44.5	6.2
100名以上	239	22.2	16.3	56.5	5.0
【平成20年度に実施したコース数】					
9コース以下	206	28.2	12.6	48.5	10.7
10～29コース	138	31.2	14.5	47.8	6.5
30～49コース	131	29.8	14.5	50.4	5.3
50～99コース	221	38.0	19.0	38.5	4.5
100～299コース	384	28.4	20.8	47.9	2.9
300～499コース	148	31.1	23.0	41.9	4.1
500～999コース	184	25.5	22.8	49.5	2.2
1000コース以上	298	32.2	23.8	39.9	4.0
【最も延べコース数の多い分野】					
マネジメントに関する分野	152	19.1	21.1	57.9	2.0
語学に関する分野	55	30.9	21.8	34.5	12.7
OAIに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	322	40.1	25.8	32.0	2.2
経理・財務に関する分野	78	32.1	19.2	42.3	6.4
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	64	42.2	14.1	43.8	0.0
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	27.5	19.1	48.9	4.6
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	30.0	16.2	48.2	5.7
建築・建設・土木に関する分野	111	35.1	17.1	42.3	5.4
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	111	39.6	24.3	32.4	3.6
趣味・教養に関する分野	62	16.1	14.5	67.7	1.6
【委託訓練実施の有無】					
実施している	769	36.4	23.5	36.4	3.6
実施していない	919	25.9	17.0	52.0	5.1
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】					
実施している	511	41.1	22.1	30.5	6.3
実施していない	1360	26.0	18.3	50.4	5.4
【資格取得を主目的としたコースの割合】					
実施していない	619	24.7	15.5	54.6	5.2
50%未満	462	29.7	26.4	39.6	4.3
50%以上	633	37.1	19.4	39.3	4.1

最も延べコース数の多い分野別にみると、IT 関連分野、OA に関する分野、運輸に関する分野を主要コースとする組織では、「すべてのコースについて点検している」割合が高く、逆に、教養・趣味に関する分野やマネジメントに関する分野を主要コースとする組織では低くなっている。委託訓練及び教育訓練給付制度指定講座の実施の有無でみると、いずれも実施している組織の方が実施していない組織よりも「すべてのコースについて点検している」割合が 10～15 ポイント高くなっている。また、資格取得を主目的としたコースの割合が多くなるに従って、「すべてのコースについて点検している」組織の割合が高くなる（図表 2-4-12）。

2. 点検のための規定

コースの運営に関わる諸業務の点検をしている（「すべてのコースについて点検している」、「一部のコースについて点検している」と回答した組織の中で、点検のための規定を設けている組織は約 3 割であった（図表 2-4-13）。

図表 2-4-13 コース点検のための規定の有無（単位：％）



注：運営に関わる諸業務を「すべてのコースについて点検している」または「一部のコースについて点検している」と答えた 930 組織の回答を集計。

組織形態別にみると、株式会社などの営利法人では「規定を設けている」組織の割合が 40.7% と高く、逆に、経営者団体では 13.5% と低い割合となっている。最も延べコース数の多い分野別にみると、運輸に関する分野や語学に関する分野を中心に教育関連事業・活動を行っている組織では「規定を設けている」割合が高く、逆に、経理・財務に関する分野が中心の組織では低くなっている。委託訓練及び教育訓練給付制度指定講座の実施の有無でみると、いずれも実施している組織の方が実施していない組織よりも「規定を設けている」割合が 7～19 ポイント高い。また、資格取得を主目的としたコースの割合が高くなるに従って、「規定を設けている」組織の割合が高くなる（図表 2-4-14）。

図表 2-4-14 点検のための規定：回答組織の特性による異同（単位：％）

	n	設けている	設けていない	無回答
合計	930	31.9	64.6	3.4
【組織形態】				
株式会社などの営利法人	430	40.7	55.8	3.5
財団法人・社団法人	144	25.7	72.2	2.1
職業訓練法人	69	24.6	72.5	2.9
経営者団体	74	13.5	82.4	4.1
専修学校・各種学校	109	27.5	67.0	5.5
大学	49	28.6	69.4	2.0
【教職員数】				
9名以下	266	32.7	64.3	3.0
10～29名	314	33.4	63.1	3.5
30～99名	158	32.3	62.7	5.1
100名以上	92	28.3	68.5	3.3
【平成20年度に実施したコース数】				
9コース以下	84	33.3	63.1	3.6
10～29コース	63	38.1	61.9	0.0
30～49コース	58	31.0	62.1	6.9
50～99コース	126	35.7	63.5	0.8
100～299コース	189	25.9	68.8	5.3
300～499コース	80	33.8	65.0	1.3
500～999コース	89	37.1	59.6	3.4
1000コース以上	167	29.9	67.7	2.4
【最も延べコース数の多い分野】				
マネジメントに関する分野	61	27.9	68.9	3.3
語学に関する分野	29	41.4	51.7	6.9
OAIに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	212	33.0	63.2	3.8
経理・財務に関する分野	40	22.5	77.5	0.0
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	36	38.9	52.8	8.3
ものづくりの技能・技術に関する分野	61	26.2	72.1	1.6
医療・看護・介護・福祉に関する分野	114	24.6	72.8	2.6
建築・建設・土木に関する分野	58	39.7	56.9	3.4
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	71	54.9	42.3	2.8
【委託訓練実施の有無】				
実施している	461	35.1	61.4	3.5
実施していない	394	28.7	67.3	4.1
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】				
実施している	323	44.3	51.4	4.3
実施していない	602	25.2	71.8	3.0
【資格取得を主目的としたコースの割合】				
実施していない	249	23.7	73.9	2.4
50%未満	259	32.4	64.9	2.7
50%以上	358	38.3	58.7	3.1

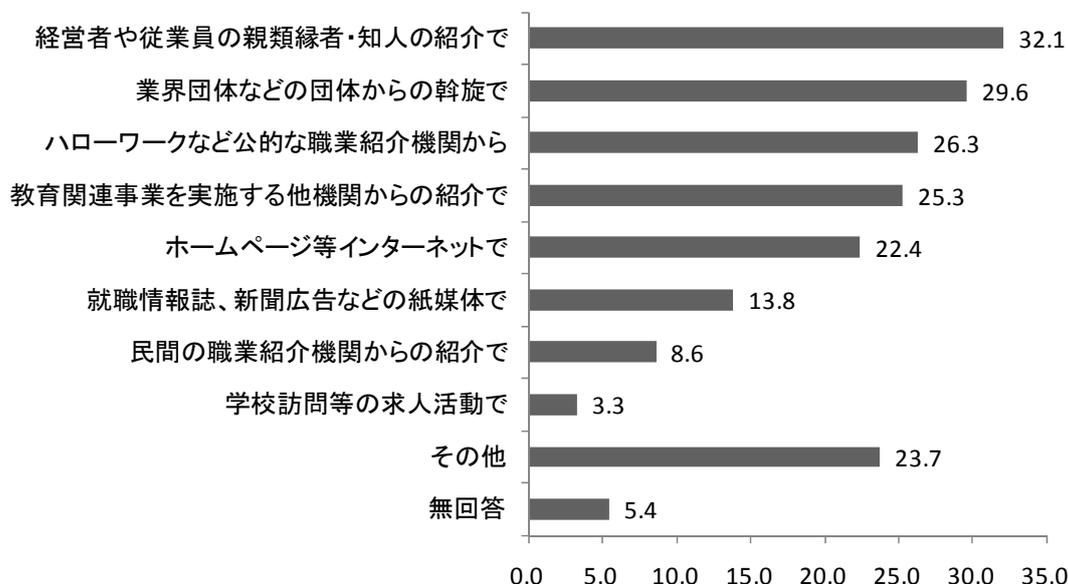
注：運営に関わる諸業務を「すべてのコースについて点検している」または「一部のコースについて点検している」と答えた 930 組織の回答を集計。

第6節 教員・講師・インストラクターの確保と管理

1. 教員・講師・インストラクターの確保

社会人を対象とした教育関連事業・活動を実施している組織のうち、大学、短期大学、高等専門学校を除く組織に、社会人向けのコースを担当する教員・講師・インストラクターをどのように確保しているかをたずねた。確保の方法として最も回答が多かったのは、「経営者や従業員の親類縁者・知人の紹介で」（32.2%）であり、以下回答の多い順に「業界団体などの団体からの斡旋で」（29.5%）、「ハローワークなど公的な職業紹介機関から」（26.4%）、「教育関連事業を実施する他機関からの紹介で」（25.2%）、「ホームページ等インターネットで」（22.4%）と続いている。

図表2-4-15 教員・講師・インストラクターの確保の方法（複数回答、単位：%）



注：社会人を対象とした教育関連事業・活動を実施している組織のうち、大学、短期大学、高等専門学校を除く 1663 組織の回答を集計。

株式会社などの営利法人は「ホームページ等インターネットで」、「ハローワークなど公的な職業紹介機関から」といった手段により確保しているという回答の割合が高い。「ハローワークなど公的な職業紹介機関から」は、専修学校・各種学校でも他の組織に比べて活用される傾向にある。一方、経営者団体は「教育関連事業を実施する他機関からの紹介で」、「業界団体などの団体からの斡旋で」、「民間の職業紹介機関から」確保しているという回答の割合が高い。「業界団体などの団体からの斡旋で」は財団法人・社団法人や職業訓練法人も確保にあたって活用しているというところが半数程度あり、株式会社などの営利法人、専修学校・各種学校で回答の割合がさほど高くないのとは対照的である（図表2-4-16）。

教職員数がより多い大規模な組織ほど、教員・講師・インストラクターの確保にインター

ネットを使う傾向が強くなり、逆に公的な職業紹介機関は教職員数がより少ない組織で、回答の割合が高まる。「業界団体などの団体からの斡旋で」は、年間300コース以上実施している組織で活用割合が高くなっている（図表2-4-16）。

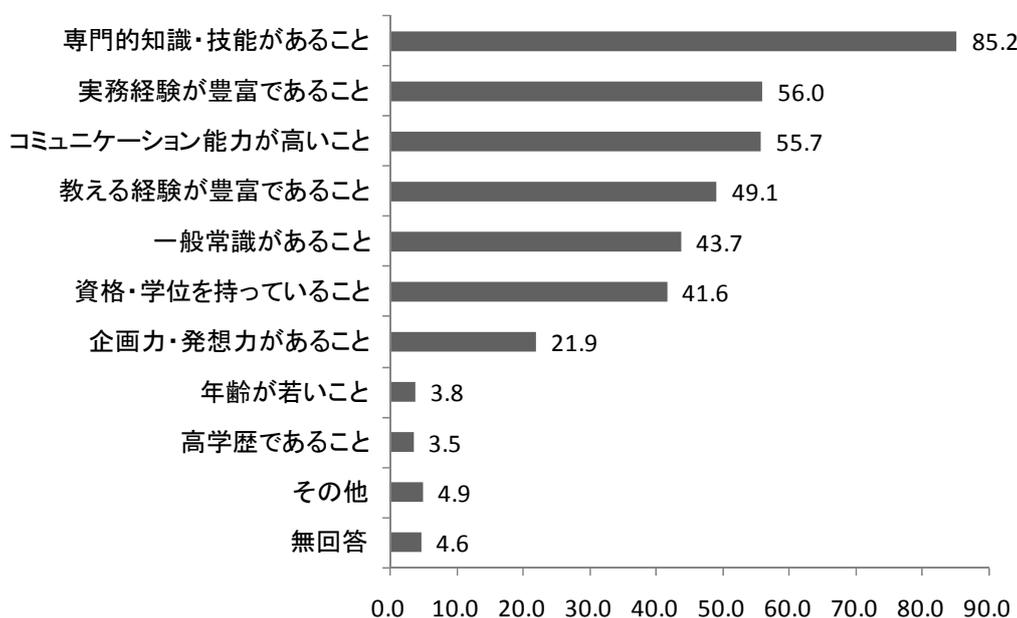
最もコースの多い分野別に集計すると、語学に関する分野を主要コースとする組織では、インターネットや紙媒体を活用する組織の割合が他組織よりも目立って高い。一方、マネジメントに関する分野を主要コースとする組織は、「教育関連事業を実施する他機関からの紹介で」、「業界団体などの団体からの斡旋で」確保している組織が相対的に高い比重を占めている。ものづくりの技能・技術に関する分野や、建築・建設・土木に関する分野を主に実施している組織も、業界団体などの団体からの斡旋を活用する傾向が強い。公的な職業紹介機関からの紹介は、OAに関する分野や運輸に関する分野のコースを主に行っている組織で比較的良好活用されている。「民間の職業紹介機関から」は経理・財務に関する分野を主要コースとする組織で、他組織よりも回答割合が高くなっている（図表2-4-16）。

図表2-4-16 教員・講師・インストラクターの確保の方法：
回答組織の特性による異同（複数回答、単位：％）

	n	ホームページ等インターネットで	就職情報誌、新聞広告などの紙媒体で	ハローワークなど公的な職業紹介機関から	経営者や従業員の親類縁者・知人の紹介で	学校訪問等の求人活動で	教育関連事業を実施する他機関からの紹介で	業界団体などの団体からの斡旋で	民間の職業紹介機関からの紹介で	その他	無回答
合計	1663	22.4	13.8	26.3	32.1	3.2	25.3	29.6	8.7	23.9	5.4
【組織形態】											
株式会社などの営利法人	633	32.9	22.1	42.0	37.6	5.5	17.4	7.7	7.4	22.4	5.2
財団法人・社団法人	318	16.4	5.3	11.6	22.6	1.3	29.6	48.1	3.5	33.3	3.1
職業訓練法人	136	3.7	2.2	16.2	34.6	3.7	30.1	52.2	5.1	16.2	7.4
経営者団体	264	18.9	6.1	6.4	19.3	1.5	35.2	59.1	19.3	22.3	4.9
専修学校・各種学校	224	20.5	20.1	34.4	46.9	2.2	24.6	18.3	9.8	17.9	5.8
【教職員数】											
9名以下	527	19.9	14.4	30.6	30.0	2.7	22.8	29.8	5.9	23.1	4.0
10～29名	603	22.6	14.1	25.2	35.2	3.0	29.9	29.2	11.9	22.1	5.1
30～99名	288	28.8	14.6	25.7	34.4	4.5	22.9	29.2	8.7	27.1	5.6
100名以上	53	39.6	20.8	18.9	32.1	1.9	30.2	24.5	9.4	26.4	11.3
【平成20年度に実施したコース数】											
9コース以下	186	19.9	14.0	26.3	34.4	4.8	19.4	22.6	8.1	16.1	10.2
10～29コース	126	18.3	15.9	26.2	34.9	4.0	20.6	19.8	5.6	24.6	7.1
30～49コース	115	17.4	12.2	30.4	35.7	2.6	28.7	27.0	13.0	23.5	3.5
50～99コース	204	22.1	11.3	34.3	34.8	2.5	22.5	24.5	8.8	23.0	2.9
100～299コース	328	22.0	17.1	32.6	34.5	3.0	28.4	26.8	8.8	22.0	3.0
300～499コース	132	22.7	12.9	24.2	35.6	3.0	25.8	40.9	13.6	17.4	4.5
500～999コース	153	28.8	14.4	23.5	22.9	2.6	29.4	38.6	11.1	29.4	2.0
1000コース以上	247	27.9	13.4	17.4	31.2	3.6	29.6	38.5	4.9	32.4	2.4
【最も延べコース数の多い分野】											
マネジメントに関する分野	137	27.0	12.4	5.1	27.7	2.2	37.2	44.5	16.1	21.9	1.5
語学に関する分野	44	61.4	36.4	13.6	36.4	4.5	13.6	0.0	9.1	27.3	4.5
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	314	28.7	24.2	53.5	41.7	4.1	23.9	13.7	9.9	18.5	1.3
経理・財務に関する分野	75	33.3	12.0	21.3	29.3	2.7	32.0	25.3	20.0	14.7	5.3
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	59	22.0	10.2	35.6	40.7	1.7	30.5	20.3	11.9	23.7	1.7
ものづくりの技能・技術に関する分野	106	3.8	2.8	11.3	26.4	2.8	28.3	41.5	2.8	39.6	2.8
医療・看護・介護・福祉に関する分野	209	24.9	12.4	21.5	37.8	3.3	31.6	33.0	3.3	22.5	5.7
建築・建設・土木に関する分野	108	5.6	0.9	12.0	25.9	1.9	21.3	52.8	4.6	23.1	3.7
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	110	27.3	23.6	50.9	30.9	7.3	13.6	11.8	5.5	24.5	1.8
趣味・教養に関する分野	13	23.1	7.7	23.1	23.1	0.0	23.1	15.4	7.7	46.2	0.0

では教員・講師・インストラクターの確保にあたって重視している点は何か。複数回答で答えてもらったところ、9割近くが「専門的知識・技能があること」を挙げた。この項目に次いで回答が多いのが、実務経験の豊富さやコミュニケーション能力を重視しているという回答で、ともに6割弱の組織が挙げている。続いて「教える経験が豊富であること」を挙げる組織が約半数、「一般常識があること」、「資格・学位を持っていること」を挙げる組織がいずれも4割強となっている（図表2-4-17）。

図表2-4-17 教員・講師・インストラクターの確保にあたり重視している点
（複数回答、単位：％）



注：社会人を対象とした教育関連事業・活動を実施している組織のうち、大学、短期大学、高等専門学校を除く 1663 組織の回答を集計。

「一般常識があること」は株式会社などの営利法人で重視する組織が6割を超える。実務経験の豊富さは財団法人・社団法人や職業訓練法人で重視している組織の割合が高く、資格・学位の保持は専修学校・各種学校と職業訓練法人で重視する傾向が強い。「コミュニケーション能力が高いこと」を重視するという回答の割合は、株式会社などの営利法人と専修学校・各種学校で他組織よりも高くなっている。教職員数別の集計をみると、10名以上の組織では実務経験や教える経験の豊富さを挙げる組織の割合が、9名以下の組織に比べて高い。また、平成20年度に1000コース以上実施した組織でも、実務経験や教える経験の豊富さを重視する割合が高いのが目につく（図表2-4-18）。

語学に関する分野を主要コースとする組織は、「一般常識があること」、「高学歴であること」、「教える経験が豊富であること」を重要視するという割合が、集計した分野の中では最も高く、資格・学位の保持を挙げる割合も医療・看護・介護・福祉に関する分野を主要コースと

する組織に次ぐ。教員・講師・インストラクターの確保において、他組織よりも多くの点を判断材料とする傾向のあることがうかがえる。「一般常識があること」はOAに関する分野や運輸に関する分野を主要コースとしている組織でも、また、「教える経験が豊富であること」はマネジメントに関する分野を主要コースとしている組織でも比較的割合が高い。「コミュニケーション能力が高いこと」は、OAに関する分野、IT関連分野を主要コースとする分野での指摘率の高さが目立つ。「実務経験が豊富であること」は、ものづくりの技能・技術に関する分野、医療・看護・介護・福祉に関する分野、建築・建設・土木に関する分野を主要コースとする組織での割合が比較的高い（図表2-4-18）。

図表2-4-18 教員・講師・インストラクターの確保にあたり重視している点：
回答組織の特性による異同（複数回答、単位：％）

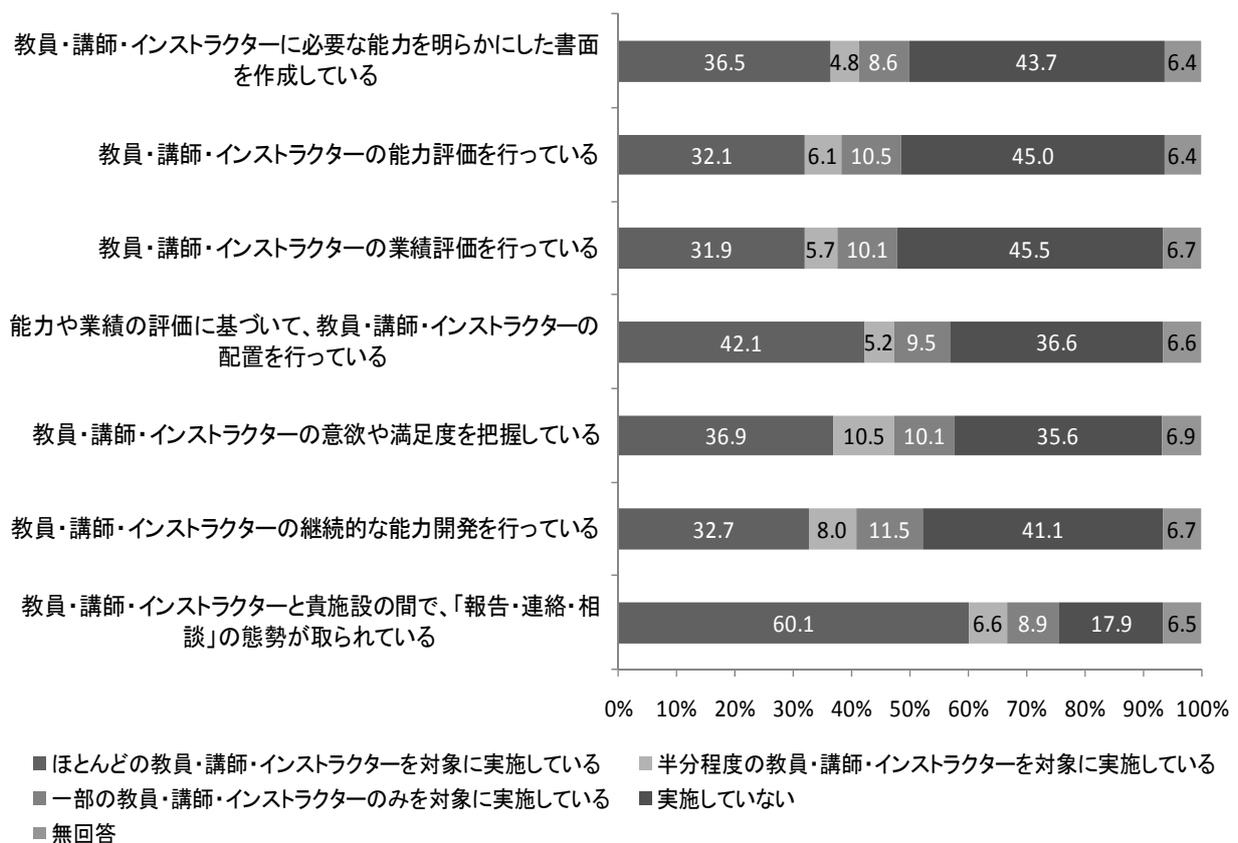
	n	専門的知識・技能があること	一般常識があること	高学歴であること	年齢が若いこと	資格・学位を持っていること	企画力・発想力があること	実務経験が豊富であること	教える経験が豊富であること	コミュニケーション能力が高いこと	その他	無回答
合計	1663	85.2	43.7	3.5	3.8	41.6	21.9	56.0	49.1	55.7	4.9	4.6
【組織形態】												
株式会社などの営利法人	633	80.7	62.9	5.1	6.0	42.3	22.9	44.5	39.2	70.9	6.0	5.1
財団法人・社団法人	318	92.5	25.8	2.5	0.9	39.9	19.8	68.9	53.8	38.1	4.1	2.5
職業訓練法人	136	89.0	39.0	4.4	5.1	52.9	13.2	67.6	52.9	42.6	1.5	5.1
経営者団体	264	84.5	19.7	1.1	1.9	21.2	32.2	59.1	59.1	41.7	4.2	4.5
専修学校・各種学校	224	87.9	48.7	2.7	3.6	57.1	12.5	57.1	54.0	65.2	5.8	4.5
【教職員数】												
9名以下	527	86.9	45.9	4.2	2.7	41.0	21.4	48.8	44.0	56.0	5.7	3.8
10～29名	603	85.1	42.3	3.8	5.0	42.6	22.2	60.5	52.7	57.2	4.1	4.8
30～99名	288	84.7	46.5	2.4	3.8	43.4	21.5	60.1	54.9	59.0	5.2	4.9
100名以上	53	88.7	34.0	7.5	3.8	45.3	15.1	60.4	54.7	52.8	3.8	5.7
【平成20年度に実施したコース数】												
9コース以下	186	80.6	46.8	8.1	4.3	45.7	19.4	55.4	45.2	47.8	1.6	7.5
10～29コース	126	84.1	54.8	1.6	4.0	42.1	17.5	50.0	42.9	57.9	4.8	5.6
30～49コース	115	88.7	41.7	4.3	5.2	42.6	14.8	52.2	50.4	56.5	4.3	5.2
50～99コース	204	83.3	47.5	1.5	4.9	44.6	20.1	53.9	46.6	59.3	4.9	2.9
100～299コース	328	87.5	49.1	2.4	2.7	42.7	25.0	54.6	47.6	64.6	6.1	2.4
300～499コース	132	87.9	40.2	6.1	3.8	36.4	30.3	60.6	50.0	53.8	2.3	2.3
500～999コース	153	88.2	40.5	3.3	2.6	41.2	20.9	58.2	52.9	54.2	5.9	3.3
1000コース以上	247	89.5	38.9	3.2	4.5	42.1	23.1	67.2	58.7	57.1	5.7	1.6
【最も延べコース数の多い分野】												
マネジメントに関する分野	137	88.3	27.0	5.1	3.6	22.6	30.7	62.0	59.1	51.8	5.8	1.5
語学に関する分野	44	95.5	72.7	36.4	2.3	59.1	18.2	47.7	70.5	77.3	11.4	0.0
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	314	87.3	67.5	2.9	3.2	47.5	26.1	47.5	45.2	81.5	5.4	1.3
経理・財務に関する分野	75	81.3	33.3	0.0	1.3	32.0	22.7	41.3	53.3	57.3	9.3	5.3
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	59	81.4	50.8	1.7	1.7	32.2	23.7	61.0	44.1	72.9	5.1	3.4
ものづくりの技能・技術に関する分野	106	90.6	26.4	0.0	4.7	29.2	14.2	67.0	48.1	33.0	3.8	5.7
医療・看護・介護・福祉に関する分野	209	92.3	42.6	3.8	1.0	63.2	15.3	70.3	57.4	48.8	4.8	3.3
建築・建設・土木に関する分野	108	90.7	32.4	0.9	0.9	50.9	13.9	67.6	53.7	36.1	3.7	0.0
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	110	68.2	60.0	0.9	17.3	38.2	17.3	29.1	20.9	55.5	2.7	5.5
趣味・教養に関する分野	13	100.0	69.2	0.0	0.0	38.5	53.8	53.8	46.2	69.2	0.0	0.0

2. 教員・講師・インストラクターの管理

社会人向けのコースを担当する教員・講師・インストラクターの管理の状況について、大学・短大・高専も含めてたずねてみた。調査票で挙げた項目のうち、「ほとんどの教員・講師・インストラクターを対象に実施している」という回答が最も多かったのは、「教員・講師・インストラクターと貴施設の間で、「報告・連絡・相談」の態勢が取られている」（「ほとんどの

教員・講師・インストラクターを対象に実施している」という組織の割合：60.1%）で、次に多いのが「能力や業績の評価に基づいて、教員・講師・インストラクターの配置を行っている」（同・42.1%）である。その他の項目については、「ほとんどの教員・講師・インストラクターを対象に実施している」と答えた組織の割合がいずれも3分の1前後であった（図表2-4-19）。

図表2-4-19 教員・講師・インストラクターの管理（単位：%）



教員・講師・インストラクターの管理に関わる各取組みについて、「ほとんど」または「半数以上の」教員・講師・インストラクターを対象に実施している割合を、クロス集計にまとめた。いずれの項目についても、半数以上の教員・講師・インストラクターについて実施しているという回答の割合が高いのは株式会社などの営利法人で、次いで専修学校・各種学校での割合が高くなっている。反面、経営者団体はいずれの取組みについても割合が最も低く、大学や短期大学も「教員・講師・インストラクターと貴施設の間で、「報告・連絡・相談」の態勢が取られている」以外の項目については取組みが低調である。教職員数別に集計してみたところ、100名以上の組織で「教員・講師・インストラクターの意欲や満足度を把握している」、「教員・講師・インストラクターの継続的な能力開発を行っている」といった取組みを半数以上の教員・講師・インストラクターを対象に実施しているという割合がやや低くな

っている。半数以上の教員・講師・インストラクターを対象に、意欲・満足度の把握や継続的な能力開発に取り組む組織の割合は、平成20年度に実施したコース数別に集計してみても、より大規模な組織が多いと見られる300以上のコースを実施している組織で低くなっている（図表2-4-20）。

図表2-4-20 教員・講師・インストラクターの管理：
回答組織の特性による異同（単位：％）

	n	教員・講師・インストラクターに必要な能力を明らかにした書面を作成している	教員・講師・インストラクターの能力評価を行っている	教員・講師・インストラクターの業績評価を行っている	能力や業績の評価に基づいて、教員・講師・インストラクターの配置を行っている	教員・講師・インストラクターの意欲や満足度を把握している	教員・講師・インストラクターの継続的な能力開発を行っている	教員・講師・インストラクターと施設との間で、「報告・連絡・相談」の態勢が取られている
合計	1893	41.3	38.1	37.6	47.3	47.4	40.7	66.7
【組織形態】								
株式会社などの営利法人	633	60.8	62.7	59.2	74.1	70.3	70.9	85.6
財団法人・社団法人	318	32.1	25.2	21.1	28.6	33.3	18.9	55.7
職業訓練法人	136	36.8	15.4	22.8	36.0	46.3	27.9	68.4
経営者団体	264	14.8	11.0	9.8	16.3	15.5	6.1	28.0
専修学校・各種学校	224	54.5	46.4	47.3	58.9	59.4	51.8	80.4
大学	150	20.0	22.7	30.0	24.7	26.0	24.7	62.0
短期大学	45	22.2	24.4	28.9	40.0	31.1	33.3	62.2
高等専門学校	31	16.1	35.5	54.8	41.9	38.7	41.9	61.3
【教職員数】								
9名以下	529	44.2	38.4	37.1	48.4	51.6	44.8	67.9
10～29名	605	44.6	37.5	36.2	49.3	50.6	40.3	67.1
30～99名	321	45.5	44.9	43.9	55.8	48.9	45.2	71.3
100名以上	239	25.9	31.8	37.2	32.6	31.8	31.4	64.0
【平成20年度に実施したコース数】								
9コース以下	206	40.8	39.8	41.7	48.5	49.5	45.6	67.5
10～29コース	138	40.6	40.6	37.0	60.1	54.3	50.7	75.4
30～49コース	131	45.0	40.5	42.0	51.1	51.1	42.0	69.5
50～99コース	221	46.6	40.3	41.2	54.3	53.8	48.9	71.5
100～299コース	384	45.3	41.7	41.1	52.6	49.7	46.4	70.3
300～499コース	148	43.9	35.8	36.5	44.6	45.9	35.8	60.1
500～999コース	184	34.8	31.5	35.3	39.1	42.9	28.8	63.0
1000コース以上	298	38.3	38.6	34.2	39.3	41.6	34.2	67.1
【最も延べコース数の多い分野】								
マネジメントに関する分野	152	27.6	28.3	25.7	32.2	31.6	23.7	46.1
語学に関する分野	55	50.9	60.0	49.1	67.3	74.5	41.8	78.2
OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	322	60.2	58.1	56.5	71.1	73.3	68.0	87.6
経理・財務に関する分野	78	26.9	25.6	30.8	37.2	37.2	32.1	53.8
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	64	48.4	45.3	39.1	56.3	48.4	50.0	76.6
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	24.4	27.5	31.3	40.5	45.0	28.2	62.6
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	47.8	34.4	34.4	46.6	42.1	36.4	74.9
建築・建設・土木に関する分野	111	33.3	29.7	29.7	44.1	43.2	35.1	63.1
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	111	61.3	56.8	61.3	70.3	58.6	71.2	77.5
趣味・教養に関する分野	62	21.0	24.2	27.4	30.6	29.0	27.4	67.7
【委託訓練実施の有無】								
実施している	769	53.4	48.2	48.0	58.8	58.8	53.3	77.1
実施していない	919	32.5	30.6	29.6	39.2	38.7	31.2	59.7
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】								
実施している	511	60.3	55.4	51.9	65.0	66.3	58.9	84.9
実施していない	1360	34.4	31.9	32.6	41.2	40.7	34.3	60.4
【資格取得を主目的としたコースの割合】								
実施していない	619	25.2	27.8	28.8	34.9	35.4	30.0	55.3
50%未満	462	41.6	38.5	37.9	46.8	50.2	38.7	68.8
50%以上	633	58.6	47.9	47.2	61.8	59.6	54.8	80.3

注：各項目の数字は「ほとんどの教員・講師・インストラクターを対象に実施している」と「半分程度の教員・講師・インストラクターを対象に実施している」の回答割合の合計。

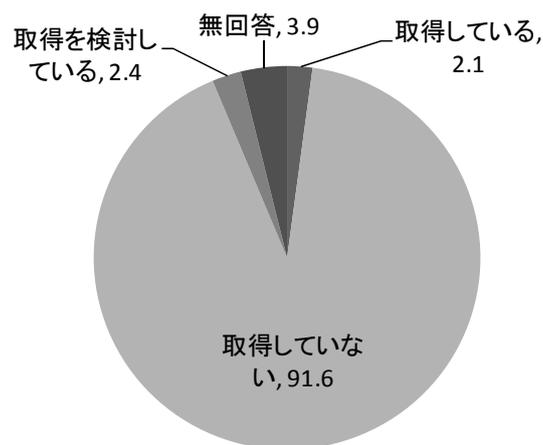
最も延べコース数の多い分野との関連に目を向けると、いずれの項目についても他組織よりも取組む組織の割合が高いのは、語学に関する分野、OA に関する分野、運輸に関する分野を主要コースとする組織である。逆にマネジメントに関する分野や趣味・教養に関する分野を主要コースとする組織は、多くの取組みについて、半数以上の教員・講師・インストラクターを対象に実施している組織の割合が目立って低くなっている（図表 2-4-20）。

国や地方自治体からの委託訓練を実施している組織とそうでない組織を比べると、いずれの項目についても前者のほうが取組む組織の割合が高く、しかも委託訓練の実施の有無により、取組む組織の割合にかなりの開きがある。また、教育訓練給付金指定講座実施の有無別の集計においても同様の傾向が認められ、いずれの項目も実施している組織のほうが取組んでいるという回答の割合がかなり高い。さらに、すべての項目について、資格取得を主目的としたコースの割合がより高いグループほど、半数以上の教員・講師・インストラクターを対象に取組む割合がより高くなるという傾向が見られる（図表 2-4-20）。

第7節 ISO9001の取得状況

社会人向けの教育関連事業・活動を実施している回答組織の中で、製品やサービスの品質に関する国際認証資格である ISO9001 を取得しているところは、2.1%とごく少ない。「取得を検討している」という組織もわずか 2.4%にとどまっている（図表 2-4-21）。

図表 2-4-21 ISO9001の取得状況（単位：%）



大学では「取得している」組織が 4.0%とやや多い。また、今後の取得を検討している組織の割合は、株式会社などの営利法人や専修・各種学校では 4%弱となっている。教職員 100 名以上の組織や、平成 20 年度に 500 コース以上を実施した組織では、「取得している」組織の割合が 3~4%台とやや高い。最も延べコース数が多い分野別にみると、趣味・教養に関す

る分野のコースが最も多いという組織で、すでに取得している組織の割合が 6.6%に達している。この結果は、ISO9001 を取得した組織の比率が比較的高い大学の比重が趣味・教養に関する分野を主要コースとする組織の中で大きいことを反映しているものと見られる。また、建築・建設・土木に関する分野のコースが最も多いという組織でも、取得率が 5%を超えている（図表 2-4-22）。

図表 2-4-22 ISO9001 の取得状況：回答組織の特性による異同（単位：%）

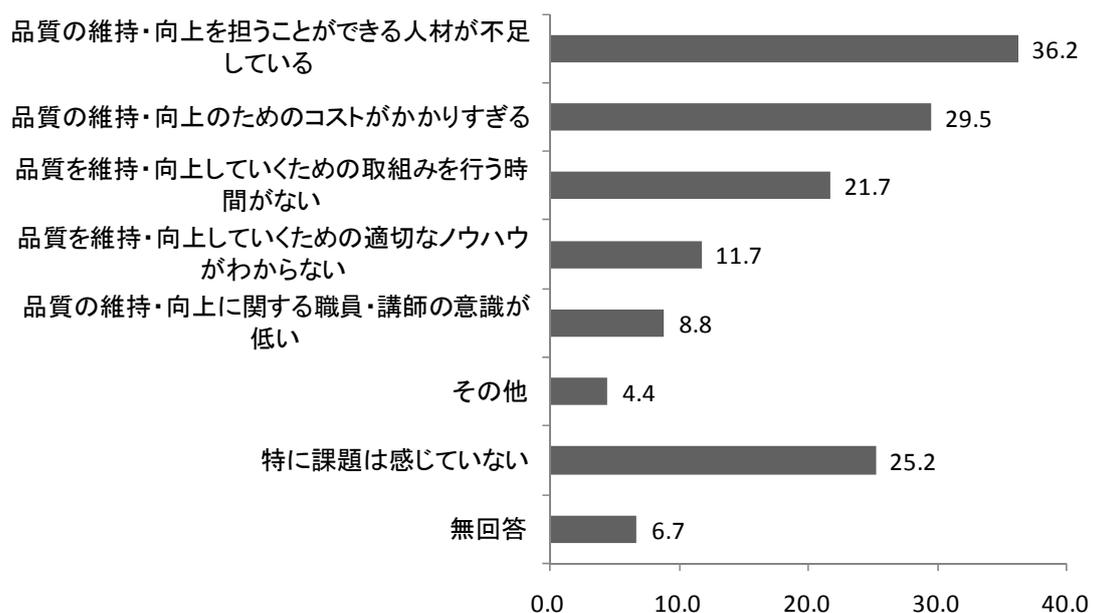
	n	取得している	取得していない	取得を検討している	無回答
合計	1893	2.1	91.6	2.4	3.9
【組織形態】					
株式会社などの営利法人	633	2.8	89.6	3.9	3.6
財団法人・社団法人	318	3.5	94.0	0.6	1.9
職業訓練法人	136	0.0	89.7	1.5	8.8
経営者団体	264	0.8	95.1	0.8	3.4
専修学校・各種学校	224	0.4	90.2	3.6	5.8
大学	150	4.0	92.0	1.3	2.7
短期大学	45	0.0	97.8	0.0	2.2
高等専門学校	31	0.0	100.0	0.0	0.0
【教職員数】					
9名以下	529	1.3	93.4	2.6	2.6
10～29名	605	2.0	91.1	2.5	4.5
30～99名	321	2.5	91.0	3.4	3.1
100名以上	239	3.8	92.1	1.3	2.9
【平成20年度に実施したコース数】					
9コース以下	206	1.9	91.3	1.9	4.9
10～29コース	138	0.7	89.1	5.1	5.1
30～49コース	131	2.3	90.8	4.6	2.3
50～99コース	221	0.9	91.4	3.6	4.1
100～299コース	384	1.6	92.7	3.1	2.6
300～499コース	148	2.7	95.3	0.0	2.0
500～999コース	184	3.3	91.8	1.1	3.8
1000コース以上	298	4.4	93.3	0.7	1.7
【最も延べコース数の多い分野】					
マネジメントに関する分野	152	2.0	96.1	0.7	1.3
語学に関する分野	55	0.0	94.5	5.5	0.0
OAIに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	322	1.6	92.9	4.0	1.6
経理・財務に関する分野	78	1.3	93.6	1.3	3.8
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	0.0	95.3	4.7	0.0
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	0.8	93.9	2.3	3.1
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	2.4	91.5	2.8	3.2
建築・建設・土木に関する分野	111	5.4	90.1	1.8	2.7
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	0.0	92.8	0.0	7.2
趣味・教養に関する分野	62	6.5	88.7	3.2	1.6
【委託訓練実施の有無】					
実施している	769	2.2	91.3	3.3	3.3
実施していない	919	2.0	92.9	2.2	2.9
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】					
実施している	511	2.3	89.8	4.3	3.5
実施していない	1360	2.0	92.9	1.8	3.4
【資格取得を主目的としたコースの割合】					
実施していない	619	2.7	91.8	2.6	2.9
50%未満	462	2.6	93.1	1.5	2.8
50%以上	633	1.4	92.7	3.5	2.4

委託訓練実施の有無や教育訓練給付金指定講座実施の有無は取得の傾向にはさほど影響を与えていないものと見られるが、今後の取得を検討する組織の割合は、委託訓練や教育訓練給付金指定講座を実施しているところのほうが実施していないところに比べてやや高い。他方、資格取得を主目的とするコースの割合による、ISO9001の取得状況や取得に関する考え方についての違いは認められない（図表2-4-22）。

第8節 コースの品質を維持・向上していく上での課題

社会人を対象とした教育関連活動・事業において実施しているコースの品質を維持・向上していく上で、回答組織が課題と感じている点はどのようなことだろうか。最も指摘が多いのは品質の維持・管理を担う人材の問題で、約4割の組織が問題と感じている。続いて指摘が多かったのが「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」（29.5%）、「品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない」（21.7%）であった。これら、品質の維持・管理にかかわる「ヒト・カネ・時間」の問題に比べると、「品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない」（11.7%）ことを課題と感じる組織は少ない。また、約4分の1の組織は、コースの品質を維持・管理していく上で「特に課題は感じていない」と答えている（図表2-4-23）。

図表2-4-23 社会人向けコースの品質を維持・向上していく上での課題
（複数回答、単位：％）



高等専門学校は「品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない」、「品質の維持・向上を担うことができる人材が不足している」、「品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない」と言った点を課題としている組織の割合が他組織に比べて高く、とりわけ「品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない」を挙げる組織は6割にも達する。「特に課題を感じていない」の回答割合は、短期大学や経営者団体で相対的に高い。教職員数や平成20年度に実施したコース数と回答割合とが明確な相関をもつ項目は見当たらない（図表2-4-24）。

最も延べコース数の多い分野別に集計してみたところ、語学に関する分野が最も多い組織は「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」の回答割合が、運輸に関する分野が最も多い組織では「品質の維持・向上に関する職員・講師の意識が低い」の回答割合が、それぞれ他分野を主要コースとする組織に比べて高い。また、委託訓練を実施している組織では実施していない組織に比べて、教育訓練給付金指定講座を実施している組織では実施していない組織に比べて、「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」と指摘する割合が高くなっている。資格取得を主目的としたコースの占める割合との関連を見ると、「品質の維持・向上を担うことができる人材が不足している」、「品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる」の回答割合は、資格取得を主目的としたコースの割合がより高いグループほど高くなる傾向にある（図表2-4-24）

図表 2-4-24 社会人向けコースの品質を維持・向上していく上での課題：
回答組織による異同（複数回答、単位：％）

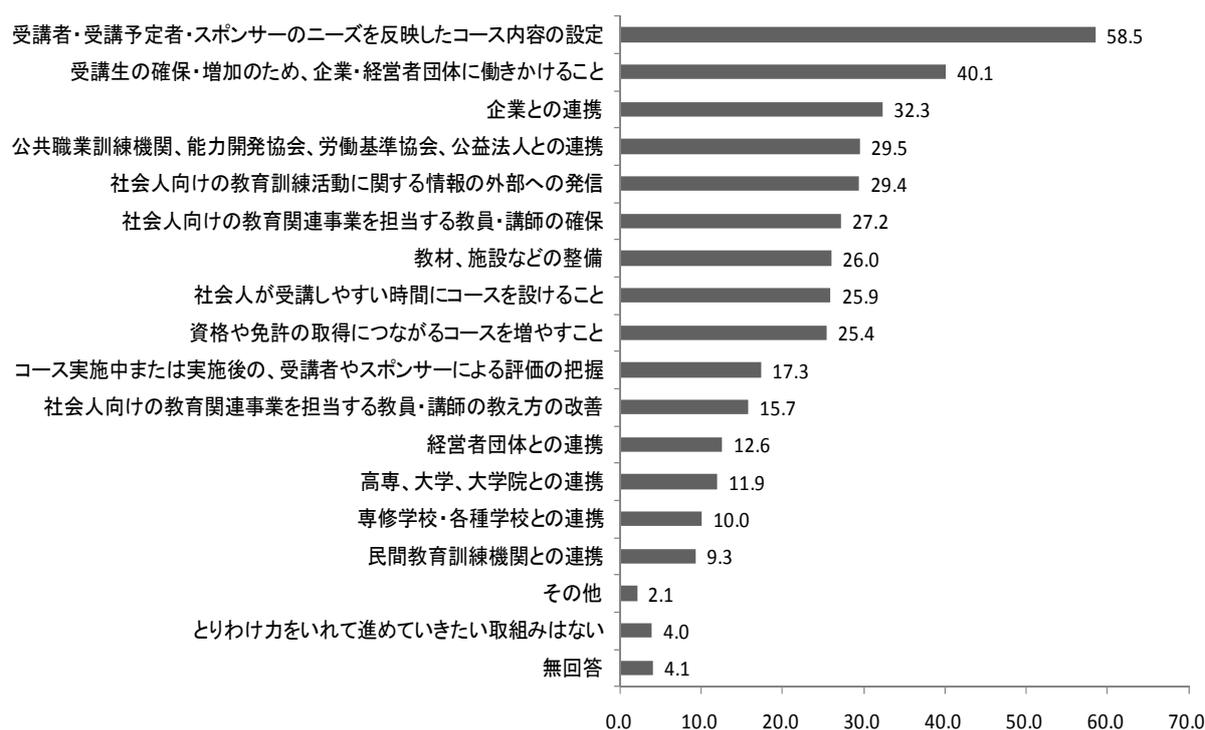
	n	品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない	品質の維持・向上を担うことができない人材が不足している	品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる	品質の維持・向上に関する職員・講師の意識が低い	品質を維持・向上していくための取り組みを行う時間がない	その他	特に課題は感じていない	無回答
合計	1893	11.7	36.2	29.5	8.8	21.7	4.4	25.2	6.7
【組織形態】									
株式会社などの営利法人	633	9.3	36.3	38.9	11.7	21.8	2.5	21.6	4.6
財団法人・社団法人	318	12.9	39.3	20.1	4.4	18.6	5.0	30.5	6.3
職業訓練法人	136	18.4	43.4	22.8	8.1	16.9	4.4	20.6	8.1
経営者団体	264	14.4	23.5	22.3	5.7	13.3	6.4	34.8	10.6
専修学校・各種学校	224	8.9	38.8	31.3	8.9	25.9	3.1	19.2	8.5
大学	150	12.0	41.3	31.3	12.7	32.7	9.3	23.3	5.3
短期大学	45	13.3	24.4	26.7	6.7	26.7	0.0	42.2	8.9
高等専門学校	31	22.6	48.4	32.3	16.1	61.3	6.5	3.2	3.2
【教職員数】									
9名以下	529	11.2	37.6	29.9	5.7	20.6	4.7	24.6	5.5
10～29名	605	12.7	36.5	33.9	9.6	21.5	3.8	22.1	7.6
30～99名	321	10.3	33.6	26.2	12.8	20.2	3.1	29.6	4.7
100名以上	239	13.4	40.2	29.7	9.6	33.1	7.1	20.5	7.1
【平成20年度に実施したコース数】									
9コース以下	206	15.5	33.0	29.6	9.7	15.0	4.9	22.3	10.2
10～29コース	138	7.2	33.3	34.1	11.6	24.6	3.6	25.4	4.3
30～49コース	131	8.4	40.5	32.8	9.2	19.8	6.1	19.8	4.6
50～99コース	221	9.5	34.4	33.5	6.8	23.1	4.5	24.4	6.3
100～299コース	384	12.8	36.7	30.5	8.3	25.3	3.6	26.0	5.5
300～499コース	148	12.8	37.2	27.7	9.5	21.6	5.4	25.7	5.4
500～999コース	184	13.0	38.6	30.4	7.6	21.7	3.8	24.5	5.4
1000コース以上	298	12.8	42.6	26.5	11.4	24.2	4.7	26.2	3.0
【最も延べコース数の多い分野】									
マネジメントに関する分野	152	14.5	34.9	25.0	6.6	18.4	6.6	32.9	3.3
語学に関する分野	55	7.3	32.7	36.4	10.9	25.5	3.6	21.8	5.5
OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	322	10.2	42.2	39.1	6.8	22.4	4.0	17.1	2.2
経理・財務に関する分野	78	15.4	28.2	35.9	3.8	21.8	1.3	25.6	9.0
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	64	17.2	31.3	35.9	7.8	26.6	3.1	17.2	6.3
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	13.7	45.0	24.4	6.1	22.1	6.1	26.0	3.8
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	12.1	40.1	28.3	7.7	24.3	6.1	27.1	4.5
建築・建設・土木に関する分野	111	9.9	33.3	32.4	8.1	18.9	3.6	22.5	9.9
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	111	14.4	30.6	34.2	25.2	25.2	0.9	24.3	8.1
趣味・教養に関する分野	62	8.1	41.9	24.2	16.1	29.0	4.8	29.0	4.8
【委託訓練実施の有無】									
実施している	769	10.5	41.1	35.5	9.2	25.2	4.2	20.0	4.0
実施していない	919	12.4	33.4	25.5	8.5	20.5	4.6	30.0	6.9
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】									
実施している	511	9.0	39.3	39.9	8.0	24.7	2.7	20.9	4.1
実施していない	1360	12.9	35.4	25.9	9.1	20.7	5.1	26.9	7.1
【資格取得を主目的としたコースの割合】									
実施していない	619	11.6	33.4	24.9	8.2	21.8	6.0	29.7	6.0
50%未満	462	14.7	39.6	27.9	10.4	22.5	3.9	21.4	5.4
50%以上	633	9.6	40.1	37.0	8.1	22.7	3.0	23.9	4.9

第5章 教育関連事業・活動に関する今後の方針

第1節 今後力を入れていきたい取組み

現在、社会人を対象とした教育関連事業・活動を行っている 1893 組織に、今後事業・活動を行う中で、とりわけ力を入れて進めていきたいと考えている取組みをたずねた。最も多くの組織が力を入れたいと考えているのは、「受講者・受講予定者・スポンサーのニーズを反映したコース内容の設定」(58.5%)、2 番目に多いのが「受講生の確保・増加のため、企業・経営者団体に働きかけること」(40.1%) となっている。これらに続いて挙げる組織が多かったのは、「企業との連携」、「公共職業訓練機関、能力開発協会、労働基準協会、公益法人との連携」、「社会人向けの教育訓練活動に関する情報の外部への発信」で、回答の割合はいずれも 3 割程度である（図表 2-5-1）。

図表 2-5-1 今後とりわけ力を入れて進めたい取組み（複数回答、単位：%）



大学や短期大学では、「社会人が受講しやすい時間にコースを設けること」や「社会人向けの教育訓練活動に関する情報の外部への発信」に力を入れたいという回答の割合が他組織に比べて高い。高等専門学校も「社会人が受講しやすい時間にコースを設けること」の回答割合が比較的高い他、「受講者・受講予定者・スポンサーのニーズを反映したコース内容の設定」、「教材、施設などの整備」、「社会人向けの教育関連事業を担当する教員・講師の確保」、「企

業との連携」を挙げる組織の割合も他組織よりも高く、特に「企業との連携」の回答割合は64.5%と、回答組織全体における回答割合の約2倍に達している。また、職業訓練法人では、「資格や免許の取得につながるコースを増やすこと」、「受講生の確保・増加のため、企業・経営者団体に働きかけること」、「公共職業訓練機関、能力開発協会、労働基準協会、公益法人との連携」の回答割合が相対的に高くなっている（図表2-5-2）

「教材、施設などの整備」、「公共職業訓練機関、能力開発協会、労働基準協会、公益法人との連携」は、教職員数がより小規模なグループほど回答割合が高まる。これらの項目とは逆の傾向を示すのが「社会人向けの教育関連事業を担当する教員・講師の確保」で、教職員数がより大規模なグループほど回答割合が高くなる。平成20年度に実施したコース数別に集計してみたところ、実施したコース数が多いほど「受講者・受講予定者・スポンサーのニーズを反映したコース内容の設定」を挙げる組織の割合が高いという傾向が見られた（図表2-5-2）。

OAに関する分野のコースが最も多い組織では、「受講者・受講予定者・スポンサーのニーズを反映したコース内容の設定」や「公共職業訓練機関、能力開発協会、労働基準協会、公益法人との連携」を、今後力を入れたい取組みとして挙げる割合が高い。趣味・教養に関する分野のコースが最も多い組織でも「受講者・受講予定者・スポンサーのニーズを反映したコース内容の設定」を挙げる組織が、OAに関する分野が主要コースである組織と同様、7割に上るほか、「社会人が受講しやすい時間にコースを設けること」も力を入れたいとする組織も30%台後半と、他分野が主要コースの組織と比べて高い割合を示している。「社会人が受講しやすい時間にコースを設けること」は経理・財務分野を主要コースとする組織でも指摘率が4割と相対的に高くなっている（図表2-5-2）。

委託訓練実施の有無により回答割合に差が見られるのは、「社会人向けの教育関連事業を担当する教員・講師の確保」、「社会人向けの教育関連事業を担当する教員・講師の教え方の改善」、「公共職業訓練機関、能力開発協会、労働基準協会、公益法人との連携」の3項目で、いずれも実施している組織での回答割合が高い。また、教育訓練給付金指定講座の実施の有無により差があったのは、「公共職業訓練機関、能力開発協会、労働基準協会、公益法人との連携」と「社会人向けの教育訓練活動に関する情報の外部への発信」で、ともに実施している組織での回答割合が高くなっている。資格取得を主目的としたコースが占める割合との関連を見ていくと、「教材、施設などの整備」、「社会人向けの教育関連事業を担当する教員・講師の教え方の改善」、「資格や免許の取得につながるコースを増やすこと」、「公共職業訓練機関、能力開発協会、労働基準協会、公益法人との連携」に力を入れたいとする組織の割合は、資格取得を主目的としたコースの割合が高い組織においてほど高まる傾向が見られる（図表2-5-2）。

図表 2-5-2 今後とりわけ力を入れて進めたい取組み：
回答組織の特性による異同（複数回答、単位：%）

	n	受講者・ 受講予定 者・スポ ンサーの ニーズを 反映した コース内 容の設定	教材、施 設などの 整備	社会人向 けの教育 関連事業 を担当す る教員・ 講師の確 保	社会人向 けの教育 関連事業 を担当す る教員・ 講師の教 え方の改 善	コース実 施中また は実施後 の、受講 者やスポ ンサーに よる評価 の把握	資格や免 許の取得 につながる コースを 増やすこ と	社会人が 受講しや すい時間 にコース を設ける こと	社会人向 けの教育 訓練活動 に関する 情報の外 部への発 信	受講生の 確保・増 加のため、 企業・経 営者団体 に働きか けること
合計	1893	58.5	26.0	27.2	15.7	17.3	25.4	25.9	29.4	40.1
【組織形態】										
株式会社などの営利法人	633	60.0	32.2	26.1	22.7	20.2	28.6	21.6	33.2	41.7
財団法人・社団法人	318	59.4	28.3	32.4	6.9	16.4	18.9	22.3	25.2	42.5
職業訓練法人	136	51.5	32.4	32.4	17.6	12.5	37.5	19.9	27.9	63.2
経営者団体	264	59.8	11.0	10.2	3.4	12.5	24.2	34.5	17.8	38.3
専修学校・各種学校	224	54.0	27.7	35.7	23.2	18.3	27.7	25.4	29.5	35.3
大学	150	60.0	14.7	28.0	13.3	19.3	16.0	37.3	40.0	31.3
短期大学	45	62.2	17.8	35.6	17.8	15.6	17.8	37.8	37.8	15.6
高等専門学校	31	74.2	45.2	48.4	16.1	25.8	22.6	41.9	29.0	45.2
【教職員数】										
9名以下	529	59.4	29.3	26.1	13.6	13.8	25.5	23.3	26.3	36.9
10～29名	605	59.3	26.6	26.9	17.4	19.2	28.1	26.4	26.9	43.3
30～99名	321	59.8	25.2	30.8	18.4	20.9	24.3	25.2	35.2	42.1
100名以上	239	59.8	16.7	31.8	15.1	19.7	20.5	34.7	35.1	33.5
【平成20年度に実施したコース数】										
9コース以下	206	40.8	20.9	22.3	17.5	14.6	27.2	23.3	22.8	34.5
10～29コース	138	42.0	27.5	21.7	13.8	15.9	25.4	31.2	29.7	40.6
30～49コース	131	56.5	19.8	23.7	15.3	11.5	23.7	17.6	22.9	31.3
50～99コース	221	60.6	24.0	24.0	15.4	13.1	27.6	28.1	27.6	35.7
100～299コース	384	65.1	31.8	28.1	21.1	22.1	28.4	26.0	34.4	39.6
300～499コース	148	64.9	27.7	23.6	14.2	17.6	26.4	27.0	31.8	45.3
500～999コース	184	64.7	23.9	31.0	10.3	18.5	20.7	25.5	27.7	44.0
1000コース以上	298	67.8	31.2	38.6	16.8	21.1	25.2	31.9	38.6	48.0
【最も延べコース数の多い分野】										
マネジメントに関する分野	152	63.8	15.1	19.1	6.6	16.4	14.5	27.0	26.3	44.7
語学に関する分野	55	67.3	30.9	27.3	21.8	29.1	23.6	25.5	36.4	47.3
OAに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	322	70.5	42.5	32.6	20.5	19.9	34.8	22.0	34.8	41.6
経理・財務に関する分野	78	57.7	15.4	28.2	12.8	11.5	23.1	42.3	21.8	43.6
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	64	60.9	28.1	25.0	17.2	25.0	21.9	17.2	25.0	40.6
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	55.7	32.1	31.3	11.5	17.6	18.3	19.8	28.2	42.7
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	55.9	22.3	37.2	17.8	20.6	32.0	30.4	31.6	32.4
建築・建設・土木に関する分野	111	54.1	26.1	23.4	18.0	13.5	33.3	18.0	27.9	48.6
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	111	47.7	35.1	23.4	25.2	12.6	27.9	12.6	31.5	47.7
趣味・教養に関する分野	62	69.4	21.0	33.9	9.7	16.1	19.4	37.1	37.1	35.5
【委託訓練実施の有無】										
実施している	769	62.3	31.7	33.8	22.4	20.5	29.0	24.7	30.7	39.5
実施していない	919	58.9	22.9	22.7	10.2	15.7	22.4	27.6	30.1	40.8
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】										
実施している	511	60.3	29.9	29.2	21.9	19.0	32.3	28.4	38.9	44.6
実施していない	1360	58.2	24.6	26.4	13.5	16.8	22.8	25.4	26.0	38.5
【資格取得を主目的としたコースの割合】										
実施していない	619	57.8	18.9	20.5	9.9	15.7	14.2	27.8	26.5	34.9
50%未満	462	67.3	28.8	32.5	15.6	19.0	29.7	26.4	31.6	45.2
50%以上	633	56.7	32.5	32.2	21.6	18.8	34.8	26.1	33.2	43.1

(続き) 図表2-5-2 今後とりわけ力を入れて進めたい取組み:

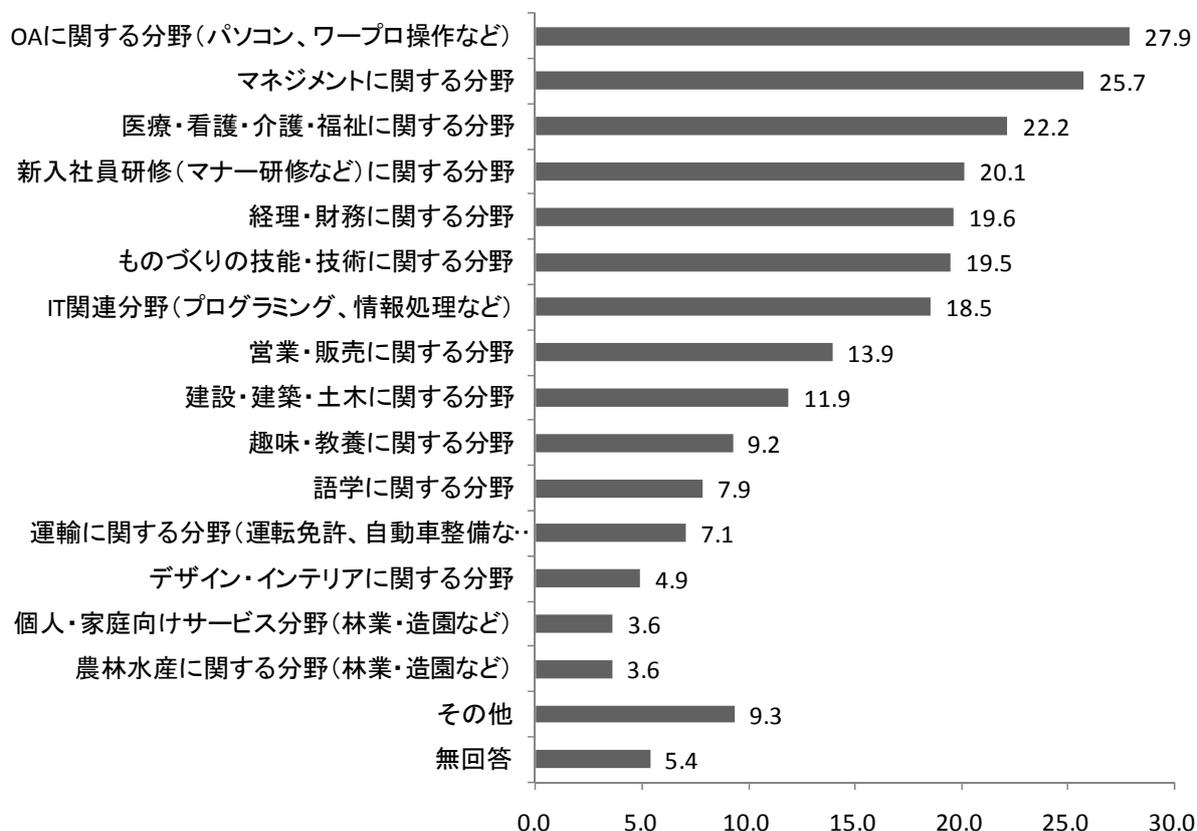
回答組織の特性による異同(複数回答、単位:%)

	n	企業との連携	経営者団体との連携	公共職業訓練機関、能力開発協会、労働基準協会、公益法人との連携	民間教育訓練機関との連携	専修学校・各種学校との連携	高専、大学、大学院との連携	その他	とりわけ力を入れて進めたい取組みはない	無回答
合計	1893	32.3	12.6	29.5	9.3	10.0	11.9	2.1	4.0	4.1
【組織形態】										
株式会社などの営利法人	633	38.2	13.3	39.5	14.7	15.5	14.4	1.7	2.8	3.0
財団法人・社団法人	318	26.4	11.3	23.0	5.7	10.4	17.3	2.8	2.8	1.9
職業訓練法人	136	32.4	17.6	40.4	8.8	5.9	2.9	0.0	2.2	5.9
経営者団体	264	31.1	15.9	19.3	6.1	4.5	7.6	2.3	5.7	5.7
専修学校・各種学校	224	31.7	10.7	35.7	8.0	11.2	8.9	0.9	4.5	5.4
大学	150	25.3	7.3	6.7	3.3	0.0	10.7	4.0	8.7	4.7
短期大学	45	11.1	4.4	17.8	2.2	4.4	11.1	2.2	2.2	6.7
高等専門学校	31	64.5	16.1	25.8	3.2	3.2	12.9	6.5	0.0	0.0
【教職員数】										
9名以下	529	32.5	13.8	35.7	12.5	10.8	11.3	1.3	1.9	3.8
10～29名	605	34.0	13.2	32.2	9.9	11.4	12.7	2.1	3.6	3.5
30～99名	321	31.2	12.8	25.5	8.1	12.1	12.8	0.0	5.3	2.8
100名以上	239	32.2	9.6	13.8	3.8	3.3	11.7	5.0	6.3	5.4
【平成20年度に実施したコース数】										
9コース以下	206	29.1	8.7	29.1	10.7	14.1	11.2	2.4	5.8	8.3
10～29コース	138	34.1	17.4	25.4	6.5	9.4	6.5	1.4	10.9	2.2
30～49コース	131	22.9	9.2	33.6	9.9	7.6	10.7	0.8	6.9	3.8
50～99コース	221	32.6	10.9	37.6	10.0	8.6	10.0	1.4	2.7	3.2
100～299コース	384	33.3	14.6	37.5	12.0	11.5	13.0	1.8	3.6	1.8
300～499コース	148	41.2	10.8	33.1	8.8	9.5	15.5	2.0	0.7	3.4
500～999コース	184	32.6	13.0	22.8	6.5	6.0	7.6	2.2	2.2	3.3
1000コース以上	298	34.2	15.4	19.5	9.1	10.4	16.4	4.0	2.7	0.3
【最も延べコース数の多い分野】										
マネジメントに関する分野	152	40.8	21.1	14.5	7.2	5.3	9.2	2.0	5.3	2.6
語学に関する分野	55	38.2	10.9	16.4	9.1	12.7	20.0	5.5	1.8	3.6
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	322	38.5	18.3	54.0	14.6	10.6	10.2	0.9	1.6	1.6
経理・財務に関する分野	78	35.9	21.8	28.2	7.7	10.3	5.1	1.3	6.4	5.1
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	35.9	15.6	39.1	18.8	14.1	18.8	1.6	4.7	1.6
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	35.9	5.3	25.2	6.9	5.3	15.3	1.5	5.3	1.5
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	17.8	8.9	29.1	7.3	14.2	14.2	2.0	4.0	2.0
建築・建設・土木に関する分野	111	20.7	10.8	35.1	6.3	8.1	10.8	0.9	3.6	0.9
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	36.9	6.3	20.7	6.3	17.1	11.7	0.9	5.4	4.5
趣味・教養に関する分野	62	17.7	8.1	11.3	4.8	6.5	9.7	3.2	4.8	3.2
【委託訓練実施の有無】										
実施している	769	34.1	16.3	39.0	12.1	10.7	13.5	2.0	2.5	1.7
実施していない	919	31.6	9.9	22.9	7.2	8.8	11.3	2.1	5.0	4.0
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】										
実施している	511	34.6	12.9	37.8	12.5	13.7	15.3	1.4	2.9	2.2
実施していない	1360	31.4	12.5	26.5	8.1	8.8	10.8	2.3	4.4	4.3
【資格取得を主目的としたコースの割合】										
実施していない	619	32.5	12.4	22.1	7.4	6.8	11.5	2.4	5.0	4.4
50%未満	462	35.3	15.6	30.1	9.1	9.5	13.4	1.9	2.4	1.5
50%以上	633	31.3	10.9	37.8	11.2	13.6	12.5	0.9	3.3	2.2

第2節 今後重視していきたいコース分野

現在、社会人を対象とした教育関連事業・活動を行っている組織と、今後そうした活動を予定している組織に、今後重視していきたいコース分野を挙げてもらったところ、「OAに関する分野（パソコン、ワープロ操作など）」（27.9%）を挙げる組織が最も多かった。以下、挙げた組織の多い順に「マネジメントに関する分野」（25.7%）、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」（22.2%）、「新入社員研修（マナー研修など）に関する分野」（20.1%）と続く（図表2-5-3）。

図表2-5-3 今後重視していきたいコース分野（複数回答、単位：%）



注：現在社会人を対象とした教育関連事業・活動を行っている組織と今後そうした事業・活動を予定している組織を合わせた2012組織の回答を集計。

株式会社など営利法人は「OAに関する分野」、専修学校・各種学校は「医療・看護・介護・福祉に関する分野」を重視していきたいという回答の割合が相対的に高い。職業訓練法人も「OAに関する分野」を挙げる組織が4割を超える他、「ものづくりの技能・技術に関する分野」や「建設・建築・土木に関する分野」の回答割合が他形態に比べて飛びぬけて高い。回答割合が相対的に高い分野が多いのは経営者団体で、「新入社員研修（マナー研修など）に関する分野」、「マネジメントに関する分野」、「経理・財務に関する分野」、「営業・販売に関する分野」

る分野」、「ものづくりの技能・技術に関する分野」の回答割合が高くなっている。大学、短期大学は他形態よりも「医療・看護・介護・福祉に関する分野」、「趣味・教養に関する分野」を重視したいと考える組織の比率が高い。高等専門学校は「ものづくりの技能・技術に関する分野」を重視したいとする組織の割合が9割を超え、「IT関連分野」や「建設・建築・土木に関する分野」の回答割合も相対的に高い点が目立つ（図表2-5-4）。

教職員数が29名以下の組織では30名以上の組織に比べて「新入社員研修（マナー研修など）に関する分野」、「OAに関する分野」、「経理・財務に関する分野」の回答割合が高い。また、平成20年度に実施したコース数がより多い組織ほど、「マネジメントに関する分野」の回答割合が増加する傾向にある（図表2-5-4）。

最も延べコース数の多い分野別に集計すると、いずれの分野を主要コースとする組織についてみても、現在の主要コースと同じ分野に回答が集中する。現在の主要コース以外の分野では、マネジメントに関する分野を主要コースとする組織であれば、「経理・財務に関する分野」や「営業・販売に関する分野」の回答割合が相対的に高く、OAに関する分野を主要コースとする組織であれば「IT関連分野」の回答割合が相対的に高いといったように、現在の主要コース分野の隣接分野が挙がる傾向にある。委託訓練を実施している組織はそうでない組織に比べて、「OAに関する分野」、「経理・財務に関する分野」、「IT関連分野」の回答割合が高く、教育訓練給付金指定講座実施の有無による違いは、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」の回答割合において（実施している組織のほうが高い）見られる。資格取得を主目的としたコースの割合との関連に目を向けると、資格取得を主目的としたコースがない組織よりある組織のほうが「OAに関する分野」の回答割合が高い。また、資格取得を主目的としたコースが半数以上を占める組織では、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」を重視したいという回答の割合が高い反面、「マネジメントに関する分野」の回答割合は低い（図表2-5-4）。

図表 2-5-4 今後重視していきたいコース分野：
回答組織の特性による異同（複数回答、単位：％）

	n	新入社員 研修(マ ナー研修 など)に 関する分 野	マネジメ ントに関 する分野	語学に関 する分野	OAに関 する分野 (パソコ ン、ワー プロ操作 など)	経理・財 務に関す る分野	営業・販 売に関す る分野	IT関連分 野(プロ グラミン グ、情報 処理など)	ものづく りの技 能・技術 に関する 分野	医療・看 護・介 護・福祉 に関する 分野
合計	2012	20.1	25.7	7.9	27.9	19.6	13.9	18.5	19.5	22.2
【組織形態】										
株式会社などの営利法人	673	25.9	19.6	10.4	38.3	21.7	13.5	25.7	9.4	17.2
財団法人・社団法人	327	18.7	37.0	2.8	6.1	7.3	8.0	6.4	21.7	22.0
職業訓練法人	136	19.1	16.2	2.9	43.4	14.0	5.1	15.4	47.1	15.4
経営者団体	273	32.6	57.1	3.3	31.1	38.8	39.6	17.9	33.0	5.5
専修学校・各種学校	260	10.4	5.8	5.0	32.7	21.2	8.1	20.4	12.3	38.8
大学	163	1.8	22.7	23.9	11.0	14.1	6.1	14.1	16.0	32.5
短期大学	49	0.0	4.1	8.2	8.2	4.1	6.1	4.1	2.0	40.8
高等専門学校	34	2.9	2.9	17.6	23.5	5.9	0.0	52.9	94.1	5.9
【教職員数】										
9名以下	557	22.3	25.0	5.6	39.0	22.6	12.7	22.6	16.3	19.9
10～29名	632	26.3	31.2	7.1	32.9	25.6	18.4	19.0	23.4	18.8
30～99名	353	16.4	20.7	6.2	15.6	13.3	13.6	11.0	13.6	26.3
100名以上	259	7.7	19.7	20.8	13.5	12.0	6.6	17.4	23.2	30.5
【平成20年度に実施したコース数】										
9コース以下	206	14.6	12.6	6.3	21.8	6.3	5.3	16.5	15.0	20.9
10～29コース	138	14.5	13.8	5.8	23.9	13.0	5.8	13.0	22.5	23.9
30～49コース	131	14.5	14.5	6.9	31.3	19.8	6.9	19.8	18.3	19.8
50～99コース	221	22.2	21.7	6.3	43.4	26.7	14.0	27.1	18.6	22.2
100～299コース	384	20.1	24.0	6.8	41.9	25.3	17.4	24.2	19.0	25.8
300～499コース	148	28.4	39.2	6.8	27.0	25.7	25.0	18.9	25.7	19.6
500～999コース	184	22.3	37.0	9.2	19.0	21.7	16.3	15.8	17.9	18.5
1000コース以上	298	23.5	37.9	10.7	13.4	17.1	14.4	11.4	21.8	25.2
【最も延べコース数の多い分野】										
マネジメントに関する分野	152	31.6	86.8	3.3	19.7	34.2	36.2	12.5	22.4	5.3
語学に関する分野	55	10.9	12.7	85.5	9.1	5.5	1.8	9.1	1.8	7.3
OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作など)	322	30.7	17.7	6.8	85.1	44.4	17.4	42.5	14.3	20.2
経理・財務に関する分野	78	19.2	44.9	10.3	41.0	70.5	26.9	25.6	17.9	14.1
IT関連分野(プログラミング、情報処理など)	64	23.4	26.6	1.6	40.6	10.9	10.9	85.9	15.6	9.4
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	9.9	23.7	3.8	7.6	5.3	5.3	6.9	93.1	2.3
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	13.4	14.6	3.6	7.3	3.2	1.6	4.0	2.4	91.5
建築・建設・土木に関する分野	111	9.0	16.2	1.8	14.4	11.7	3.6	11.7	23.4	4.5
運輸に関する分野(運転免許、自動車整備など)	111	13.5	9.0	0.9	5.4	0.0	6.3	0.0	0.9	0.0
趣味・教養に関する分野	62	3.2	8.1	25.8	12.9	8.1	6.5	6.5	12.9	17.7
【委託訓練実施の有無】										
実施している	769	23.5	23.8	6.0	42.3	27.3	14.4	27.3	19.0	26.4
実施していない	919	18.9	30.6	8.9	18.4	16.5	15.0	12.7	21.2	18.2
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】										
実施している	511	20.0	19.6	11.0	32.1	20.0	10.8	18.4	13.9	31.3
実施していない	1360	20.4	28.6	6.4	26.7	20.1	15.2	18.5	21.5	18.8
【資格取得を主目的としたコースの割合】										
実施していない	619	21.0	33.1	6.9	20.8	17.3	17.3	17.9	22.0	16.3
50%未満	462	26.6	35.1	12.8	35.1	23.2	15.8	22.5	24.5	19.9
50%以上	633	16.1	14.8	4.1	32.4	22.4	9.8	18.0	14.1	31.3

(続き) 図表2-5-4 今後重視していきたいコース分野：
回答組織の特性による異同（複数回答、単位：％）

	n	建設・建築・土木に関する分野	デザイン・インテリアに関する分野	運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	個人・家庭向けサービス分野（林業・造園など）	農林水産に関する分野（林業・造園など）	趣味・教養に関する分野	その他	無回答
合計	2012	11.9	4.9	7.1	3.6	3.6	9.2	9.3	5.4
【組織形態】									
株式会社などの営利法人	673	6.7	6.4	14.9	1.3	1.8	7.0	6.2	3.4
財団法人・社団法人	327	16.8	2.8	5.5	1.2	4.0	3.4	15.9	5.5
職業訓練法人	136	60.3	4.4	2.9	4.4	8.8	4.4	0.7	5.9
経営者団体	273	9.9	3.7	2.9	1.8	7.3	1.8	7.7	6.6
専修学校・各種学校	260	3.5	5.4	3.8	13.8	0.8	9.6	3.8	4.6
大学	163	3.1	4.9	0.6	2.5	3.1	37.4	28.8	9.2
短期大学	49	0.0	4.1	0.0	14.3	0.0	44.9	22.4	10.2
高等専門学校	34	29.4	8.8	0.0	0.0	5.9	11.8	2.9	0.0
【教職員数】									
9名以下	557	13.6	5.2	2.0	0.9	3.4	5.7	7.7	3.9
10～29名	632	12.2	4.7	8.5	4.4	4.1	5.4	7.9	5.2
30～99名	353	10.5	3.7	16.4	5.4	3.7	8.8	7.6	4.8
100名以上	259	6.2	4.2	1.5	5.0	1.9	30.9	17.8	7.7
【平成20年度に実施したコース数】									
9コース以下	206	14.6	4.4	10.7	5.3	1.5	6.8	4.9	8.7
10～29コース	138	13.0	3.6	6.5	5.8	3.6	2.9	7.2	6.5
30～49コース	131	12.2	7.6	3.8	5.3	3.8	4.6	6.1	4.6
50～99コース	221	10.4	6.8	6.3	4.1	5.0	7.2	6.8	3.2
100～299コース	384	9.4	5.2	4.2	3.1	2.9	11.5	7.6	3.1
300～499コース	148	12.8	4.1	4.7	1.4	6.1	8.1	11.5	4.1
500～999コース	184	11.4	2.2	6.5	1.6	1.6	11.4	12.5	3.8
1000コース以上	298	14.1	3.0	13.8	1.7	5.0	12.4	15.8	4.0
【最も延べコース数の多い分野】									
マネジメントに関する分野	152	5.3	2.6	2.0	1.3	4.6	2.6	5.3	3.9
語学に関する分野	55	1.8	1.8	1.8	0.0	1.8	12.7	9.1	7.3
OAIに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）	322	9.9	6.2	0.9	0.6	4.0	10.2	4.3	0.9
経理・財務に関する分野	78	2.6	0.0	1.3	1.3	5.1	3.8	5.1	6.4
IT関連分野（プログラミング、情報処理など）	64	1.6	10.9	0.0	1.6	3.1	0.0	0.0	3.1
ものづくりの技能・技術に関する分野	131	17.6	1.5	0.8	2.3	1.5	2.3	6.1	1.5
医療・看護・介護・福祉に関する分野	247	0.4	2.0	0.0	2.0	1.6	6.1	3.6	4.5
建築・建設・土木に関する分野	111	89.2	10.8	4.5	0.0	8.1	4.5	2.7	5.4
運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など）	111	1.8	0.0	86.5	0.0	0.0	3.6	2.7	8.1
趣味・教養に関する分野	62	1.6	1.6	1.6	12.9	1.6	74.2	17.7	4.8
【委託訓練実施の有無】									
実施している	769	10.1	5.9	9.0	2.0	5.5	7.8	8.2	2.1
実施していない	919	13.7	4.0	5.8	4.0	2.8	10.1	10.9	6.2
【教育訓練給付金指定講座実施の有無】									
実施している	511	14.3	7.4	6.3	4.1	2.7	9.8	7.0	2.5
実施していない	1360	11.5	3.7	7.5	3.1	4.1	8.5	9.9	5.9
【資格取得を主目的としたコースの割合】									
実施していない	619	8.4	3.9	6.5	3.6	3.2	11.3	11.8	5.8
50%未満	462	15.2	4.3	5.0	1.9	5.6	11.3	8.9	2.8
50%以上	633	15.2	5.8	9.0	3.2	2.8	5.1	6.5	3.3